

2022 年度
JICA 緒方貞子平和開発研究所
活動報告

2023 年 7 月

JICA 緒方貞子平和開発研究所



目次

1. 要約	5
2. 研究プロジェクト等の実施状況	7
3. 研究成果の対外発信状況.....	17
4. JICA 事業へのフィードバックと JICA 研究人材育成への貢献	28
5. 実施体制	35
6. 今後の取組方針について.....	40

【別添資料】

- 1：第 5 期中期目標・中期計画及び 2022 年度の年度計画
- 2：研究者リスト
3. 研究プロジェクト一覧
- 4：リサーチ・ペーパー、ディスカッション・ペーパー、ワーキング・ペーパー発刊状況
- 5：書籍発刊状況
- 6：報告書発刊状況
- 7：学術誌等掲載実績
- 8：2022 年度外部向けセミナー等開催実績
- 9：2022 年度内部向けセミナー開催実績
- 10：第 12 回第三者評価委員会のコメント・助言への対応状況

【語彙説明】

1. ワーキング・ペーパー

ワーキング・ペーパーは、研究成果（中間成果も含む）を専門論文の形式で発表し、研究者及び実務者の参考に供して、関係者間の活発な議論を喚起することを目的とするものである。国際的な学術・実務コミュニティへの貢献を目指し、全て英語で作成している。研究所内部の予備審査の後、原則として外部査読者（海外の一線級の研究者2名）によるダブル・ブラインド査読と執筆者による修正及び査読者による確認を経て、所内審査委員会による最終確認を行ったのち、JICA 緒方研究所のホームページに掲載している。なお、ワーキング・ペーパーは、2021年度よりリサーチ・ペーパー（査読有）とディスカッション・ペーパーに（査読無）分けて発刊している。

2. リサーチ・ペーパー

リサーチ・ペーパーは、開発問題や開発協力のあり方に関する研究成果を学術論文形式で発表するもので、論文は原則として外部査読を含む審査を経て、JICA 緒方研究所のホームページに掲載される。

3. ディスカッション・ペーパー

ディスカッション・ペーパーは、開発問題や開発協力のあり方に関する研究成果（途中成果も含む）を学術論文形式で発表するもので、活発な議論を喚起するために発信の迅速性を重視し、外部査読を伴わない審査を経て JICA 緒方研究所のホームページに掲載される。

4. ポリシー・ノート

JICA 緒方研究所の研究成果の JICA 事業への還元と国際的な援助潮流への貢献を目的とし、JICA 事業関係者や国内外の政策決定者、開発協力実務者などにとって有益な政策提言や事業実施にかかる提言をまとめたもの。ワーキング・ペーパー等の学術的な性格が強い研究成果を実務者向けに咀嚼し、より実践的な政策提言や事業実施上の提言につなげることを目的として作成している。

5. 開発協力文献レビュー

研究活動の一環として、開発協力に関する内外の研究論文等をレビューしたもの。

6. ナレッジ・レポート

JICA 事業関係者に対し、国際協力における経験と知識をもとに展開された独自の考え、現地の活動成果の要因分析などを発表する場を提供し、開発途上国の開発や国際協力に関する知見の共有・深化に資することを目的としたもの。

7. フィールド・レポート

JICA 事業関係者に対し、国際協力における経験と知識をもとに展開された独自の考え、現地

の活動成果の要因分析などを学術論文の形式で発表する場を提供することを目的としたもの。

8. プロジェクト・ヒストリー

これまで JICA が開発途上国の発展のために行ってきた技術協力、資金協力、ボランティア派遣などの事業を振り返り、その軌跡と成果を分析し、事実に基づいた読み物としてまとめ、発刊するもの。

9. JICA 開発大学院連携/JICA チェア

JICA 開発大学院連携プログラムは、開発途上国の未来と発展を支えるリーダーとなる人材を日本に招き、途上国の発展のベストモデルの一つとして、欧米とは異なる日本の近代の開発経験と、戦後の援助実施国（ドナー）としての知見の両面を学ぶ機会を提供するもの。一方また、JICA チェアは、海外のトップクラスの大学において日本研究講座（JICA チェア）の設立を支援し、これら知見を学ぶ機会を広げている。

10. ナレッジフォーラム

ナレッジフォーラムは、開発に関わる国内外の研究者や実務者に向けて、国際開発動向や開発協力に関する内外の知見を共有・相互学習し、新しいアイデアを生み出していくオープンな場として開催している緒方研究所によるイベントのひとつ。

第 5 期中期計画及び 2022 年度計画

2022 年度は JICA の第 5 期中期計画（2022～2026 年度）の初年度にあたり、新たに策定された同中期計画及びそれを基にした 2022 年度計画に従い研究に取り組んだ。

第 5 期中期計画及び 2022 年度計画のうち、研究に該当する記載は以下のとおり（別添資料 1.）。

※以下は JICA 全体の中期計画、同 2022 年度計画からの抜粋のため、項等の番号はそのまま明記している。

第 5 期中期計画

2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

(5) 事業実施基盤の強化

エ 研究

事業の質の向上と開発協力をめぐる国際潮流の形成を通じて世界の平和と開発に貢献するため、6つの領域（政治、経済、人間開発、平和、地球環境、開発協力）に関する研究を実施し、研究成果の積極的な発信を行うことにより、JICA 緒方貞子平和開発研究所が内外の開発・国際協力研究の拠点となることを目指す。研究実施に当たっては、国際秩序の変化や日本の経験、各国の歴史・文化を踏まえ、普遍的価値の在り方を柔軟に追究し、その成果を発信する。加えて、情報社会への転換、気候変動等の今日的な課題や脅威にも留意する。また、機構の事業現場から得られる知見や我が国の開発経験を活用し、国内外の研究者等との連携を通じて、SDGs の戦略的推進や人間の安全保障の実現に資する知識の共創に取り組む。研究成果は、事業にフィードバックするとともに、国際社会における日本の知的プレゼンスを更に強化するため、多様で先進的な媒体を通じて内外の援助実務者、研究者や政策立案者等に広く発信する。また、機構内の研究人材育成にも取り組む。

2022 年度計画

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置

(9) 事業実施基盤の強化

エ 研究

- 「平和と開発のための実践的知識の共創」という機構緒方貞子平和開発研究所ビジョンのもと、事業の質の向上及び開発協力をめぐる国際潮流の形成に資する国際的な学術水準の研究を行い、積極的に発信に取り組む。
- 具体的には、民主主義や法の支配等のいわゆる「普遍的価値」、FOIP をめぐる国際政治、新型コロナへの対応や UHC、気候変動対策、質の高いインフラ、多文化共生、平和の持続等の今日的な課題や脅威に関する研究を行う。また、日本の開発経験や開発協力の知見の活用や、開発政策や事業の効果検証といった観点をもって、SDGs の戦略的推進に資する研究を継続する。加えて、人間の安全保障の実現に資するため、研究の成果を「今日の人間の安全保障」に取りまとめ、発信する。
- 研究成果は、事業にフィードバックするとともに、国際社会における日本の知的プレゼンスを更に強化するため、論文、書籍等に加え、オンラインセミナーや動画コンテンツ等の多様な媒体で発信する。特に、TICAD8 等の国際会議、学会、大学の講義等を通じて、内外の開発協力実務者、研究者や政策担当者等に広く、効果的に研究成果を共有する。また、研究に関する機構内の情報発信や事業部門と研究部門の連携を強化することを通じ、研究人材育成にも取り組む。

(別紙) 指標一覧

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置

(9) 事業実施基盤の強化

【指標 9-6】研究成果の発刊件数

60 件

1. 要約

2022年3月に発刊したフラッグシップ・レポート「今日の人間の安全保障」創刊号を様々なイベントで紹介したほか、同レポート英文版の発刊等を通じ、紛争や暴力、感染症、貧困などの従来型の脅威に加えて、コロナ禍や気候変動、科学技術の光と影など、時代の変化も踏まえた今日的な人間の安全保障の概念・実践について国内外に広く発信した。

加えて、地政学的な重要性を高めるインド太平洋地域を対象とした政治領域の研究プロジェクトの立上げ、コロナ禍におけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)関連研究の推進、さらには質の高い成長関連書籍の発刊にかかるイベント開催、日本の開発協力の歴史研究書籍の発刊、また気候変動や移住史など様々な分野での研究を積極的に推進し、これら研究の成果をナレッジ・フォーラム、書籍発刊セミナーや他機関（世銀、AUDA-NEPAD、国際大学等）との連携セミナー、学会での企画セッションなどを通じて広く発信した。

また、書籍紹介やセミナー等の動画コンテンツの発信、リサーチ・ペーパー、ディスカッション・ペーパーや書籍の発刊に加え、学術ジャーナルへの論文投稿等、積極的に外部向け発信を進めた。さらに、ポリシー・ノートの発刊や協力案件への参画、研究関連情報の組織内発信等を通じ、研究成果の事業へのフィードバック、JICA内の研究人材育成に取り組んだ。

研究及び発信にかかる具体的取組事例は以下のとおり。

人間の安全保障

2022年3月に創刊したフラッグシップ・レポート『今日の人間の安全保障』創刊号を、4月に開催した同レポート創刊記念シンポジウムやその他様々なイベントで紹介した。また、10月に同レポート英文版を発刊し、2023年1月に同英文版を紹介するJICA・UNDP共催セミナーを開催した。これらを通じ、紛争や暴力、感染症、貧困などの従来型の脅威に加えて、コロナ禍や気候変動、科学技術の光と影など、時代の変化も踏まえた今日的な人間の安全保障の概念・実践について国内外に広く発信した。

特に、2022～23年度に実施された日本国政府による開発協力大綱の改定方針にかかる議論の際には、本レポートの成果も踏まえて、改定方針へのインプットを行い、その他の議論等も踏まえ、人間の安全保障が大綱の指導理念として位置付けられることとなった。

政治経済学、地政学的取組

地政学的な重要性を高めるインド太平洋地域を対象とした研究プロジェクト「インド太平洋の平和と開発の新ダイナミクス—途上国の中国への対処—」を立ち上げた。

また、世界で様々なリスクが複合的に絡み合う不安定な状況の中、特に対外依存度の高い

途上国で債務問題が顕在化していることを踏まえ、緒方研究所の上席研究員による「複合リスク下の途上国債務」をテーマにした全 11 回の連載が日本経済新聞に掲載された。JICA 内では、複合的なリスクを踏まえた開発協力のありかたを検討する「開発途上国の複合リスク研究会」を設置し、22 年度に 8 回の会合を開催した。

With コロナ/Post コロナ

研究プロジェクト「COVID-19 研究：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)と強靱な社会にむけて」では、サブサハラアフリカでのパンデミック禍の基礎保健医療サービスへの影響、リスクコミュニケーション・コミュニティエンゲージメントが行動変容に及ぼす影響、抗体検査による感染実態に関する研究、国際保健規則と合同外部評価の有効性、ガバナンスの観点からの分析、危機に強い医療提供体制の研究などを進め、研究成果を国内外の学会や JICA-IMF 国際会議、緒方研究所外部向けセミナー等で発表するとともに、論文化に取り組んだ。さらに、コロナ禍が海外送金に与える影響についても複数の研究成果を発信した。

質の高い成長への貢献

研究プロジェクト「質の高い成長にかかる研究」の成果として発刊された英文書籍『SDGs, Transformation, and Quality Growth: Insights from International Cooperation』のローンチイベントとして、2022 年 6 月にナレッジ・フォーラム「～誰ひとり取り残さない、持続可能でレジリエントな社会に向けて～」を開催し、「SDGs と質の高い成長」、「産業発展/都市化と質の高い成長」等に焦点を当てて講演を行った。

日本の開発課題・開発協力の経験のふり返り

「日本の開発協力の歴史」の研究成果である書籍シリーズ「日本の開発協力史を問い直す」からは更に 3 冊が発刊された。また、「日本の国際教育協力：歴史と現状」に関する英文書籍を用いたブック・ローンチでは、日本における移民がもたらす多文化や多様性などへも質問が広がり、幅広い議論を喚起したほか、JICA 開発大学院連携や JICA チェアの講義で積極的に活用された。

現在の重要な課題、アプローチへの挑戦

気候変動適応策に関する研究成果をポリシー・ノートにまとめて発刊した。また、エジプトで開催された国連気候変動枠組条約第 27 回締約国会議(COP27)のサイドイベントにおいて、同ポリシーノートを発表し、気候変動対策と持続可能な開発との関係にかかる議論に寄与した。

中南米移住史研究では、一般向けセミナーを JICA 横浜の移住資料館と共催で計 7 回開催し、

研究者のみならず、教育関係者、支援団体関係者、大学生などとの活発な意見交換が行われた。

さらには、「信頼と開発協力」研究会の立上げ、ポスト SDGs 研究の立上げ準備にも積極的に取り組んだ。

JICA 開発大学院連携

放送大学との共同制作教材「日本の近代化を知る」シリーズの続編 8 章のうち、残っていた後半 4 章を 2022 年度に完成させた。これらの教材等を用い、2022 年度は 13 大学で 14 のプログラムを実施した他、JICA 開発大学院連携を海外に展開すべく実施している、海外の大学の日本研究拠点を支援する事業である JICA チェアの対面講義を 58 回実施した。

研究成果の対外発信

業務実績の評価指標として設定されている研究成果の発刊数について、基準値である 60 件に対して 2022 年度は計 88 件の発刊数となり、基準値を大きく超える成果を上げた。

表 1 業務実績の評価指標及び 2022 年度の達成状況

関連指標	基準値	2022 年度
研究成果の発刊数	60 件	88 件

※第 5 期中期目標及び中期計画期間における定量指標

なお、上記の発刊物のうち、特に外部から評価された事例として、研究プロジェクト「主体性醸成のプロセスと要因にかかる学際的研究：中南米における例を中心に」の成果を含む書籍『Empowerment through Agency Enhancement: An Interdisciplinary Exploration』が、2022 年度国際開発学会特別賞を受賞したことが挙げられる。

また、2022 年度を通じてシンポジウム、セミナー等のイベントを 25 件開催し、延べ約 3,600 人の参加者を得た。加えて、学会での企画セッション等を 14 件開催し、広く研究成果の発信に努めた。これまで述べてきたブック・ローンイベント等に加え、「World Development Report (WDR)」2022 年版『Finance for an Equitable Recovery』発刊を受けたセミナー「世界開発報告 (WDR) 2022：公平な回復のための金融」を世界銀行と共催したほか、世界銀行との共催によるセミナー「世界銀行グループの脆弱性・紛争・暴力 (FCV) 戦略の進捗と日本、JICA との連携」なども開催した。

2. 研究プロジェクト等の実施状況

2022 年度は研究プロジェクト 31 件（新規 5 件、継続 26 件）を実施した（別添資料 3 のと

おり)。2021年度の29件のうち、3件が終了し、新たに（ブルッキングス研究所との共同研究を含む）5件を立ち上げた。

研究プロジェクトは国内外の研究者との共同で実施しており、延べ221名の外部研究者（国内機関138名、海外機関83名）の参加を得た。

2022年度の新規研究プロジェクトは以下の5件。

- ・ インド太平洋の平和と開発の新ダイナミクスー途上国の中国への対処ー（「政治・ガバナンス」領域）
- ・ 強制移住をめぐる人道アクションの進展に関する研究（「平和構築と人道支援」領域）
- ・ 都市洪水対策事業に関する気候変動適応効果の定量評価研究（「地球環境」領域）
- ・ 海外労働希望者の国際移動経路と経路選択メカニズムに関する研究（「開発協力戦略」領域）
- ・ SDGs達成に向けた民間企業による取り組みの推進（ブルッキングス研究所との共同研究）（「開発協力戦略」領域）

また以下のテーマの研究について準備を進めている。

- ・ ポストSDGs研究
- ・ アフリカ、中東における人間の安全保障
- ・ サブサハラアフリカにおける米生産拡大の実証研究フェーズ3
- ・ ウガンダにおける若者の望まない妊娠低減介入研究

なお、2022年度末までに終了した研究プロジェクトは以下の2件。

- ・ SDGs下における環境／気候変動制度・政策の発展に向けての実証研究（「地球環境」領域）
- ・ サブサハラアフリカにおける米生産拡大の実証分析フェーズ2（「開発協力戦略」領域）

2022年度計画における重点課題に関する取組内容は以下のとおり。

2.1 人間の安全保障

近年、紛争や自然災害、強制移動、グローバル化による負の影響など既存の課題が先鋭化するとともに、コロナ禍や気候変動、DXの光と影、少子高齢化などの新しい問題が顕在化している。これらの世界の問題を正しく捉え適切に対応していくには人間の安全保障の視座が有効との問題意識のもと、緒方研究所は人間の安全保障の概念とその実践を多様な切り口で分析・研究し、2022年3月に『今日の人間の安全保障』レポートを創刊した。

2022年度においては、4月に同レポートの創刊記念シンポジウムを開催、10月に同レポート英語版「Human Security Today No.1」を発刊、2023年3月にJICA・UNDP共催で英語版を紹介

するセミナーを開催するなど、国内外に広く発信した。

また、2022年に開始された開発協力大綱の改定プロセスにおいて、JICAは緒方研究所の研究成果に基づき、今日における人間の安全保障の重要性についてインプットを行った。

① 人間の安全保障レポート創刊シンポジウム

2022年4月26日、[同レポートの創刊を記念するシンポジウム](#)をオンラインで開催した。「さまざまな脅威が連鎖している今ほど、人間の安全保障が必要な時はない」として、時代の変化も踏まえた人間の安全保障の今日的意義を発信し、議論や実践を喚起した。さらに、新しい脅威に関する人間の安全保障の意義を示しつつ、企業が経済利潤と社会貢献の双方を追求する共通価値の創造やデジタル・トランスフォーメーションなども紹介し、新たな開発のあり方についても展望した。

また、同レポートの概要紹介や本シンポジウムの[動画](#)をJICA緒方研究所HPで紹介している。

② UNDP・JICA特別フォーラムでの人間の安全保障を議論

2022年7月に日本経済新聞社主催の「[UNDP・JICA特別フォーラム 人間の安全保障とアフリカの挑戦-TICAD8に向けて](#)」が開催され、世界情勢が混迷を極める中での「人間の安全保障」概念の意義と可能性を議論した。

JICAからは、アフリカでは新型コロナウイルス感染症による貧困状態、ウクライナ危機による食料問題の不安増大など従来からの脆弱な政治経済社会構造の上に新たな脅威が加わる危機の連鎖にさらされていることを指摘し、これらの複合的な脅威に適切に対応するために人間の安全保障の視座が有効であることを提示した。

③ JICA/UNDP共催セミナー「複合危機と人間の安全保障」～JICA緒方研究所レポートからの示唆

2023年3月にJICA緒方研究所とUNDPは「今日の人間の安全保障」創刊号の英語版を紹介し、世界が直面している複合危機の現状と対応について議論する[セミナーを開催](#)した。国際的な有識者も招き、人間の安全保障の概念と実践について議論する中で、複合的危機下にある今日の世界において、人間を中心に捉え、レジリエントで持続的な社会の構築を目指す人間の安全保障の概念がとりわけ重要であることを強調した。

④ 緒方貞子メモリアルギャラリーを通じた発信

JICA緒方研究所内に[2022年3月に開設した緒方貞子メモリアルギャラリー](#)を通じて、プレスツアーや国内外の大学生及び教員に対する説明・体験プログラムを実施するなど、故緒方貞子氏の人道支援・平和構築・開発協力における功績及び人間の安全保障についての取組を広く国内外、特に次世代に対して広報的な発信を強化した。

全国紙等の参加を得て同ギャラリーとJICA地球ひろば（「人間の安全保障」展）とを案内するプレツアーを開催したほか、東大教養学部グローバルヘルスの集中講義の一部として来訪した学生・教員に対する人間開発研究・人間の安全保障研究・地球環境研究の講義に関連した同ギャラリーの視察・案内プログラムなどを実施した。

2.2 政治経済学、地政学的取組

① FOIP と政治経済学に関する研究

研究プロジェクト「インド太平洋の平和と開発の新ダイナミクス—途上国の中国への対処—」を立ち上げた。本プロジェクトはインド太平洋諸国が、米中対立やロシアによるウクライナへの軍事侵攻など、大国間競争の影響を大きく受けながらも、地政学的重要性を高めるインド太平洋諸国の外交政策における自律性に焦点をあて、自国の持続的開発と平和を実現するため、どのように中国をはじめとした大国との二国間関係を構築しようとしているのかを明らかにすることを目的としている。

緒方研究所の研究者らは、[2022年8月にバングラデシュ](#)、[2023年3月にザンビア](#)を訪問し、関係機関との面談を通じて、昨今の大国間政治や国際協力の機会をどのように捉えようとしているのかの点で情報収集を行った。

② 研究所長報告「国際政治学の窓から」の定期開催

事業実施に関連する地政学的な要素、政治・ガバナンスの視点等の知見の提供を通じ、JICA関係者の国際情勢・国際政治に対する理解向上に貢献することを目的として、国際政治学者である研究所長（当時）による JICA 内部向けの講義シリーズ「国際政治学の窓から」を継続的に実施した。2022年度は20回開催し、各回平均120人の参加者を得た。

③ 複合リスクに関する日本経済新聞への寄稿、JICA 内研究会の実施

緒方研究所の上席研究員が[日本経済新聞の「やさしい経済学」のコーナーに「複合リスク下の途上国債務」](#)をテーマに寄稿し、全11回の連載を行った。開発協力事業と学術研究の双方を行っている緒方研究所独自の知見・考察を生かし、債務危機の発生要因や債務負担能力に関する学術研究の紹介、最近の債務の動向、中国による融資の諸課題、債務の透明性、重債務国への支援のあり方など幅広い論点を網羅し債務問題の重要性についてタイムリーな発信を行った。これを契機として、在米日系メディアに対する債務問題についてのブリーフ・意見交換や緒方研究所主催のセミナーを実施し、好評を得た。

また、複合的なリスクの中で今後の開発協力のあり方を検討するため、主に経済・政治分野の有識者を招いて JICA 内で「開発途上国の複合リスク研究会」を8回開催した。

2.3 With/Post コロナ、強靱な社会への貢献

① 「COVID-19 研究（UHC と強靱な社会に向けて）」研究の継続実施と発信

研究プロジェクト「COVID-19 研究：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)と強靱な社会にむけて」では、サブサハラアフリカでのパンデミック禍の基礎保健医療サービスへの影響、リスクコミュニケーション・コミュニティエンゲージメントが行動変容に及ぼす影響、抗体検査による感染実態に関する研究、国際保健規則と合同外部評価の有効性、ガバナンスの観点からの分析、危機に強い医療提供体制の研究などを進め、その成果を国内学会や国際シンポジウムで発表した。

2022 年 10 月の日本公衆衛生学会総会では、[緒方研究所の研究者が「ウガンダにおいて COVID-19 の感染を抑えている要因：地域中核病院における定性研究」を発表](#)し、医療資源に制約のあるウガンダにおいて、COVID-19 感染症対応で中心的役割を担った地域中核病院の取り組みの中で感染拡大を低く抑えた要因を考察した。

また、同年 10 月の保健システム研究に関する[国際シンポジウム\(HSR2022\)では、サテライトセッションを開催](#)し、ウガンダの保健省及び国際 NGO からの発表とあわせて、緒方研究所による研究成果に基づくウガンダの病院におけるコロナ対策とその負の影響、中央政府から地方政府までの一貫したコロナ対応メカニズムが住民の行動に与えた影響について発表した。

② 移民による外国送金へのコロナ禍の影響に関する実証研究

コロナ禍が外国送金に与える影響についても複数の研究成果を国際ジャーナルで発表した。世界で最も送金に依存している国の一つであるタジキスタンのデータを用いた研究では、国外からの送金の受取りが各家計の厚生に正の影響を及ぼしたことや、コロナ禍による送金流入の減少が一人当たりの家計支出に負の影響を及ぼすことを示した。また、日本において介護業界で働く外国人労働者を対象としたデータを用いた分析では、受入国（日本）の緊急現金給付は移住者の送金額に正の影響を与えることや、利他性の高い送金者は現金給付を受けた後により多く送金する可能性が高いことを明らかにした。

③ 母子保健に関する研究成果の発信

ガーナを対象とした母子保健分野の実証研究であるガーナ EMBRACE 研究（クラスターRCT 研究）の成果を、東京大学、JICA 人間開発部と国際保健医療学会で国内の研究者・国際保健関係者に、また、HSR2022 国際シンポジウムにおいて海外の研究者・実務者・開発パートナーに共有し、政策・研究・開発事業の連携を推進するための研究実施体制の工夫や implementation research（実装研究）の有効性について議論し、JICA 内の保健ナレッジ・マネジメント・ネットワーク（KMN）で結果を共有した。

JICA 技術協力プロジェクトのアプローチを活用し、バングラデシュ国際下痢性疾患研究センター(the International Centre for Diarrhoeal Disease Research, Bangladesh(icddr,b))と東京大学が取り組んできたバングラデシュ EMBRACE 研究（母子保健クラスターRCT 研究）に緒方研究所も正式参加し、コミュニティ介入のインパクト評価のエンドライン調査を実施した。バングラデシュ政府・現地開発パートナー向けの初期分析結果を報告し、詳細分析を進めている。タイ・マヒドン王子国際保健会議（PMAC)2023 ではサイドミーティングとして、人間の安全保障と保健協力を再考するセッションを開催した。

2.4 質の高い成長への貢献

① 「質の高い成長にかかる研究」の成果発信

研究プロジェクト「質の高い成長にかかる研究」の成果として英文書籍『SDGs, Transformation, and Quality Growth: Insights from International Cooperation』を刊行したことを受けて、2022年6月21日に[ナレッジ・フォーラム（第12回）「～誰ひとり取り残さない、持続可能でレジリエントな社会に向けて～」](#)を開催し、「SDGs と質の高い成長」、「産業発展/都市化と質の高い成長」などに焦点を当てて講演を行った。さらに、長い間、開発協力の実務に携わり、また「質の高い成長」や関連するテーマについて研究を進める3人のパネリストによるトークセッションにおいて、喫緊の開発課題に効果的に取り組むために、「質の高い成長」がいかに重要であるか、その実現に向けた国際協力のあり方について議論した。

② 途上国における海外留学のインパクトに関する実証研究の成果発信

研究プロジェクト「途上国における海外留学のインパクトに関する実証研究ーアセアンの主要大学の教員の海外留学経験をもとにー」では、海外留学が途上国に与えたインパクトを明らかにするために、カンボジア、インドネシア、マレーシア、及びベトナムを対象に大学教員の海外留学が与えたインパクトに関する量的研究と質的研究を実施している。データ分析の結果、いずれの国でも教員の留学が大学の発展に大きな影響を与えてきたこと、近年の高等教育国際化のもとで途上国においても教員の留学の意義が変化しつつあること、留学先国によって異なるインパクトが生まれていること、途上国の大学は戦略的に教員の留学を計画していることなどが明らかになりつつある。

③ 障害と教育に関する研究の成果発信

緒方研究所は、教育の機会から取り残されがちな障害のある人々に焦点を当て、異なる教育形態（特殊教育・インクルーシブ教育等）による学習成果への影響を実証的に検証することにより、途上国の現場において有効な教育政策と施策についての示唆を引き出すことを目指し、

これまでモンゴル、カンボジア、フィリピンの事例研究を行ってきた。2022年度はネパールの事例研究として、聴覚障がい者を取り巻く地域社会の政策分析と、聴覚障がい者自身、ならびにその教育関係者へのインタビューを通じ「特別な教育ニーズ」の多面性という構造を明らかにしたりサーチペーパーを発刊した。

2.5 日本の開発課題・開発協力への経験の振り返り

① 日本の開発協力の歴史研究

研究プロジェクト「日本の開発協力の歴史」の研究成果である[書籍シリーズ「日本の開発協力史を問い直す」](#)全7巻のうち、第2巻『最大ドナー日本の登場とその後』、第4巻『国際教育協力の系譜-越境する理念・政策・実践』、及び第6巻『開発協力のオーラル・ヒストリー-危機を超えて』を発刊した。(第1巻、5巻、7巻は過年度発刊済み)

本シリーズでは、日本の経験の独自性と普遍性に着目しながら、戦後75年の日本の対外援助の変容過程を考察している。

② 日本の国際教育協力：歴史と現状

2022年4月に実施された北米比較国際教育学会(CIES)のBook Launchセッションで、研究プロジェクト「日本の国際教育協力：歴史と現状」に関する研究成果である英文書籍『[Japan's International Cooperation in Education: History and Prospects](#)』の紹介をした。COVID-19が教育協力に与えた影響、日本における移民がもたらす多文化や多様性などへの質問が上がり、幅広い議論を喚起した。

同書は、JICA 開発大学院連携や JICA チェアの講義等で積極的に活用され、34カ国、42大学・研究所より受贈の希望が寄せられた。

③ JICA のアフリカ稲作振興イニシアティブ研究の成果取りまとめ・発信

JICA がアフリカで実施してきた稲作振興イニシアティブ CARD (Coalition for African Rice Development) の実証分析の成果を取りまとめた英文書籍を発刊した。また、2021年度に作成したポリシーノートに基づいて [TICAD8 のサイドイベント](#) で「Toward a Rice Green Revolution in Sub-Saharan Africa: Evidence from Farmers' Paddy Fields」と題したプレゼンテーションを行った。サイドイベントにはマダガスカルの大統領やアフリカ開発銀行総裁、JICA 理事長などの要人に加え、各国の農業政策立案者が出席していたが、そうした参加者に対して JICA プロジェクトを中心としたアフリカの稲作普及の現場から得られた知見を伝えた。

④ JICA の基礎教育協力に関するインパクト評価の成果発信

緒方研究所がインパクト評価を行った[JICAの住民参加型の学校運営プロジェクト\(みんなの学校プロジェクト\)](#)及び教科書開発プロジェクトが、米国 Research Triangle Institute Internationalが行う国際調査研究において、低・中所得国における子どもの算数学習改善を図

った代表的な優良6事例のうちの2つに選出された。これらのプロジェクトは、緒方研究所が実施したインパクト評価により、子どもの学習成果への効果を厳密に測定し、得られたエビデンスを事業関係者が活用したことが受賞の背景にある。

⑤ プロジェクト・ストーリーの出版

JICA 緒方研究所が発刊するプロジェクト・ストーリーシリーズから 2022 年度は 5 冊の書籍を発刊した。

- 『ヒマラヤ山麓の人々と共に-ビャクタ 旦那のネパール・ブータン農業協力奔走記』
- 『人道と開発をつなぐ アフリカにおける新しい難民支援のかたち』
- 『SEED-Net が紡ぐアセアンと日本の連帯 学術ネットワークが織りなす工学系高等教育の基盤』
- 『高倉式コンポストと JICA の国際協カースラバヤから始まった高倉式コンポストの歩み』
- 『苦難を乗り越えて、国づくり・人づくりー東ティモール大学工学部の挑戦』

同シリーズからは外国語版の出版としてスペイン語版を出版したほか、JICA 広報部に協力する形で[漫画化](#)も実現した。

2.6 現在の重要な課題、アプローチへの挑戦

① 気候変動適応策に関する研究の成果発信

[気候変動適応策に関する研究の成果をポリシー・ノートにまとめて発刊](#)した。ケニアの灌漑開発プロジェクトのケーススタディから、不確実性が存在する状況下におけるプロジェクトの適応策としての便益を定量化するのに有効な方法があることを示した。

この内容は 2022 年 11 月にエジプトで開催された国連気候変動枠組条約第 27 回締約国会議 (COP27) のサイドイベント「JICA's climate change countermeasures to achieve the Paris Agreement goals」において、緒方研究所の上席研究員が登壇・発表するとともに、気候変動対策と持続可能な開発との関係について議論した。

② 中南米移住史に関する一般向けセミナーの開催

中南米移住史の研究の一環として一般向けセミナー「多文化理解講座 - 歴史から「他者」を理解する」を JICA 横浜の移住資料館と共催で 7 回開催した。100-150 名が参加。様々な日系人や日本への移住者を歴史的な視点で考察し、現在の日本社会の課題を考えるという共通の視点で講座は運営されており、歴史背景を振り返りながら移住者のルーツや移住経験の理解、文化の受け入れに向けて議論した。教育関係者、支援団体関係者、研究者、大学生などの多様な参加者が集まり、毎回の質疑応答で活発な意見交換が行われた。各講座で国籍とアイデンティティが必ずしも同一ではないこと、気が付かないうちに偏見を持ってしまっていたことや歴史から

紐解くことで新たな気づきを得られたことなど、そうした移住者を含めた社会の多様性のあり方について改めて考えさせられたという声が多数寄せられた。

③ 「信頼と開発協力」研究会の実施、成果発信

JICA のビジョン「信頼で世界をつなぐ」にも掲げられている「信頼」について、開発協力の文脈における概念整理や実務上の提言を行うことを目的とした研究会を運営した。JICA 職員が主体となって、信頼に関する先行文献のレビューや過去の開発協力の事例分析、外部有識者との意見交換等を行い、その中間成果を学会発表や内部向けセミナーの形で発表した。

④ ポスト SDGs 研究の立上げ準備

ポスト SDGs の議論への貢献を目指した研究プロジェクトの立上げ準備として、有識者を招いての勉強会（JICA 理事長、担当理事、SDGs 関連部署の部門長等が出席）を 3 回開催した。第 1 回は国連統計委員会及びその傘下の専門家グループでの SDGs 指標の検討・議論に日本政府を代表して参画している総務省政策統括官（統計制度担当）付国際統計管理官、第 2 回は JICA 理事長、第 3 回は SDGs 研究に関する数多くの著作があり、国連の Sustainable Development Goals Report 2023 の執筆専門家グループのメンバーとなっている慶應義塾大学慶應義塾大学の教授からの講演を受け、講演後のディスカッションを通じて SDGs 指標フレームワークの作成経緯、課題、改善の方向性等について理解を深めた。

⑤ 新たな視点からの平和構築研究の実施・成果発信

国連は近年、平和構築を紛争の発生、段階的拡大、継続、再発を防止したり、根本原因に対処したりする概念として整理し直した。研究プロジェクト「持続的な平和に向けた国際協力の再検討」はこの潮流に貢献し、新たな平和構築アプローチの一つである「適応的平和構築」を論究した。適応的かつ文脈に応じたアプローチは、紛争の影響を受けた側の自己組織化の能力を重視し、平和構築には現地の主体や文化、社会経済的な文脈を考慮に入れる必要があることを明らかにした。研究プロジェクトの中間成果として 2022 年 2 月に発刊したオープンアクセス書籍「適応的調停」の発刊記念イベントをノルウエー国際問題研究所で実施し、書籍のアクセス件数は 18,000 件を超えた。2022 年度末には最終成果であるオープンアクセス書籍「適応的平和構築」を発刊し、アクセス件数は 15,000 件を超えている。

2.7 JICA 開発大学院連携の着実な推進と海外への展開

① 知日派・親日派リーダー育成への貢献

JICA は国内の大学と連携して開発途上国の人材に日本の開発経験について学ぶ機会を提供することを目的として、2018 年度より「JICA 開発大学院連携」事業を実施している。2022 年

度は、放送大学との共同制作教材「日本の近代化を知る」シリーズの続編 8 章のうち、後半 4 章を完成させた。また、留学生ネットワーキングの一環として、これらの教材を用いて留学生向けウェビナーを JICA 国内事業部とともに複数回開催し、延べ 1,000 名を越える参加者が得られた。さらに、国際大学等の 13 大学において 14 のプログラムを実施し、日本の開発経験をとりあげた講義・科目を展開した。

② JICA チェア推進への貢献（講師候補者の確保、講義内容の整備・改善、図書寄贈支援）

海外の大学の日本研究拠点を支援する事業である JICA チェアの対面講義を 58 回実施しそれらを通じて、法・政治、経済領域の大学間の意見交換を促し、質の向上に務めた。また、東京財団との連携により JICA チェアの拠点における図書基盤整備に貢献した。

3. 研究成果の对外発信状況

JICA 緒方研究所設立以降の主要な発信媒体の発刊件数、及びシンポジウム・セミナー等の開催件数の推移は下表のとおりである。設立当初から力を入れてきたワーキング・ペーパーは、2021 年度よりリサーチ・ペーパーとディスカッション・ペーパーに（査読の有無により）分けて発刊することとなった。2022 年度には、リサーチ・ペーパー3 本とディスカッション・ペーパー9 本を発刊した。さらに、学術書籍の発刊や査読付き学術ジャーナルへの論文投稿を増やし、学術研究成果の積極的な発信を実現した。

また、学術的な研究成果の創出のみならず、成果から得られる提言を実務者向けに取りまとめたポリシー・ノートや、一般読者向けのプロジェクト・ストーリーの発刊、オンラインツールを活用した外部向けウェビナーの開催や動画コンテンツの制作等にも引き続き力を入れ、成果発信を多角的かつ積極的に進めた。

表 2 JICA 緒方研究所の成果発信状況（設立以降）

媒体 \ 年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	合計
ワーキング・ペーパー（本）	0	14	14	17	16	16	25	25	25	20	20	20	8	12	-	232
リサーチ・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3
ディスカッション・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	9
ポリシー・ブリーフ／ポリシー・ノート（本）* ¹	0	1	4	5	0	1	1	0	0	0	5	1	1	2	1	22
書籍（英語）（冊）	0	0	1	2	4	6	6	7	3	4	7	6	2	6	4	58
書籍（日本語）（冊）	0	0	2	2	4	4	3	2	1	4	5	3	5	4	9	48
<書籍合計>（冊）	0	0	3	4	8	10	9	9	4	8	12	9	7	10	13	106
報告書（冊）	0	0	2	1	6	2	3	0	5	2	1	5	0	6	6	39
開発協力文献レビュー（本）	-	-	-	-	-	-	-	4	6	2	2	0	1	1	1	17
査読付学術誌掲載論文（本）* ²	0	1	0	4	6	5	6	3	9 (7)	11 (3)	15 (9)	16 (14)	17 (17)	21 (21)	35 (29)	149 (100)
その他論文等（本）* ³	0	0	1	4	3	5	2	2	3	10	16	8	11	18	20	103
シンポジウム、セミナー等（回）	5	8	12	23	23	26	26	31	33	26	28	28	23	37	39	368

*1 2014 年度までの実績はポリシー・ブリーフ、2018 年度以降の実績はポリシー・ノート。

*2 2015 年度以前は英文学術誌に限った本数。2016 年度以降は和文学術誌への掲載含む。カッコ内が英文学術誌への掲載実績。

*3 2018 年度以降の実績には日本の開発協力の歴史研究等のバックグラウンドペーパーを含む。

3.1 リサーチ・ペーパー、ディスカッション・ペーパー

2008年の緒方研究所の設立以来、学術論文形式の研究成果をワーキング・ペーパーとして発刊しており、2021年度までにさまざまな分野 232本のワーキング・ペーパーが発刊された。

[2022年度からはワーキング・ペーパーに代えて、リサーチ・ペーパーとディスカッション・ペーパーの2種類の発信媒体を導入](#)することとした。

リサーチ・ペーパーは、従来のワーキング・ペーパーと同様に、原則として外部査読を含む審査を経て公開される。ディスカッション・ペーパーは、成果発信の迅速性を重視して、外部査読を伴わない審査を経て公開する。研究の中間成果であっても積極的に公開することで、開発問題などをめぐる議論を喚起することを企図している。

(1)リサーチ・ペーパー

[2022年度は以下3本のリサーチ・ペーパーを発刊](#)した。

(リサーチ・ペーパー、ワーキング・ペーパーの発刊状況は別添資料4のとおり)。

2022年度発刊リサーチ・ペーパー

No.	タイトル	執筆者
1	Coordinating Peacebuilding and Counterinsurgency for Sustaining Peace: Responding to Armed Conflict and Violent Extremism in Mozambique	ルイ・サライヴァ セザール・ロドリゲス
2	Development of Environmental Public Interest Litigation in China: How can public participation play its role beyond environmental authoritarianism?	大塚 健司
3	Special Education Needs and their Multiplicity: Qualitative Analysis of Policy and Interview Surveys from the Communities Surrounding People with Hearing Impairments in Nepal	杉村 美紀

(2)ディスカッション・ペーパー

[2022年度は以下9本のディスカッション・ペーパーを発刊](#)した。

2022年度発刊ディスカッション・ペーパー

No.	タイトル	執筆者
1	Spillover Effect of School-Based Disaster Education from Children to Parents: Evidence from Indonesia	原田 徹也 庄司 匠宏 高橋 洋子
2	Ethics of randomized field experiments: Evidence from a randomized survey experiment	横尾 英史
3	What makes green persuasion effective? Evidence from a community-financed sanitation program in Indonesia	横尾 英史 原田 徹也

4	Scaling up Interventions to Improve Basic Reading : Evidence from Madagascar after the COVID-19 Pandemic Shock on Education:	丸山 隆央
5	How Altruism Works during a Pandemic: Examining the Roles of Financial Support and Degrees of Individual Altruism on International Remittance	中村 信之 鈴木 綾
6	Toward Quality Upgrading of Rice Production in SSA: Experimental Evidence from Northern Ghana	小倉 達也 Joseph A.Awuni 櫻井 武司
7	Mechanization, Intensification, and Extensification of Agriculture: Evidence from rice farming in Tanzania	Eustadius Francis 中野 優子 櫻井 武司
8	Deposit Dollarization and Financial Inclusion: Evidence from a Household Survey in Cambodia	相場 大樹 Sam Vichet
9	What are the important factors promoting connection to municipal water supplies? People's preferences for water services in Dagon South Township, Yangon City, Myanmar, assessed using a Randomized Conjoint Experiment	村岡 啓道 川田 恵介

3.2 ポリシー・ノート

研究成果の JICA 事業への還元と国際的な援助潮流への貢献を目的に、JICA 事業関係者や国内外の政策決定者、開発協力実務者などにとって有益な政策提言や事業実施にかかる提言を取りまとめるポリシー・ノートについて、2022 年度は研究プロジェクト「不確実性下における気候変動適応策の経済的評価に関する研究」から以下を発刊した。

[No.10 How Could the Benefits of Climate Change Adaptation Be Incorporated into Economic Evaluation of Development Projects? | 出版物 - JICA 緒方研究所](#)

成田 大樹、佐藤 一朗（2022 年 11 月）

3.3 書籍

(1)2022 年度の発刊書籍

2022 年度も積極的な発刊に努め、英文書籍を 3 冊、スペイン語書籍を 1 冊、和文書籍を 9 冊発刊した。研究所設立以降の累計書籍発刊数は 106 冊に達した（過年度も含めた発刊書籍一覧は別添資料 5 のとおり）。

<英文>

① Japan's International Cooperation in Education: History and Prospects	（編者）萱島信子、 黒田一雄、北村友人	2022 年 4 月
② Rice Green Revolution in Sub-Saharan Africa	大塚啓二郎 真野裕吉、 高橋和志	2022 年 4 月

③ Adaptive Peacebuilding: A New Approach to Sustaining Peace in the 21st Century	Cedric de Coning、 Rui Saraiva、武藤亜子	2023年3月
--	------------------------------------	---------

<スペイン文>

① LOS INMIGRANTES JAPONESES Y SU CONTRIBUCIÓN AL DESARROLLO DEL PARAGUAYY (西語版プロジェクト・ヒストリー『パラグアイの発展を支える日本人移住者』)	北中真人、藤城一雄、細野昭雄、伊藤圭介	2022年7月
--	---------------------	---------

<和文>

① シリーズ「日本の開発協力を問い直す」第2巻『最大ドナー日本の登場とその後』—政策史2・1990年代以降	下村恭民	2022年11月
② シリーズ「日本の開発協力を問い直す」第4巻『国際教育協力の系譜—越境する理念・政策・実践』	黒田一雄	2023年3月
③ シリーズ「日本の開発協力を問い直す」第6巻『開発協力のオーラル・ヒストリー—危機を超えて』	峯陽一	2023年3月
④ プロジェクト・ヒストリー「ヒマラヤ山麓の人々と共に—ビャコタ旦那のネパール・ブータン農業協力奔走記」	富安裕一	2022年8月
⑤ スポーツを通じた民族融和の可能性を考える—南スーダンにおける平和構築の取り組み	古川光明	2022年11月
⑥ プロジェクト・ヒストリー「人道と開発をつなぐ アフリカにおける新しい難民支援のかたち」	花谷厚	2022年12月
⑦ プロジェクト・ヒストリー「SEED-Netが紡ぐアセアンと日本の連帯 学術ネットワークが織りなす工学系高等教育の基盤」	小西伸幸、梅宮直樹	2022年12月
⑧ プロジェクト・ヒストリー「高倉式コンポストとJICAの国際協カースラバヤから始まった高倉式コンポストの歩み」	高倉弘二	2023年3月
⑨ プロジェクト・ヒストリー「苦難を乗り越えて、国づくり・人づくり—東ティモール大学工学部の挑戦」	風間秀彦、吉田弘樹、小西伸幸	2023年3月

(2)外部からの評価

- ・研究プロジェクト「主体性醸成のプロセスと要因にかかる学際的研究：中南米における例を中心に」の成果を含む書籍『[Empowerment through Agency Enhancement: An Inerdisciplinary](#)

[Exploration』が2022年度国際開発学会章先発委員会特別賞を受賞した。](#)

3.4 報告書

2022年度は、6冊の報告書を発刊した。これにより、研究所設立以降の累計発刊数は39冊となった。(過年度も含めた報告書発刊状況は別添資料6のとおり)。

3.5 開発協力文献レビュー

2015年度からの取組として、開発協力に関する内外の研究論文等をレビューする「開発協力文献レビュー」を作成している。2022年度も以下を発刊し、累計発刊数は17本となった。

No.17 [Transport and Equity: Toward Inclusive Transport Development](#)

鈴木 智良 (2022年4月)

3.6 その他学術誌等の掲載実績

上述の各媒体に加えて、2022年度にJICA緒方研究所の研究員等が投稿し掲載された査読付き学術誌は35件、その他論文等は18件あった。(詳細は別添資料7のとおり)。

3.7 シンポジウム、セミナー、学会発表等

2022年度も研究成果等の積極的な発信に努め、緒方研究所主催のシンポジウム、セミナー等のイベントを25件(参加者は延べ約3,600人)、学会での企画セッションや他機関等との共同イベントを14件開催した(詳細は別添資料8のとおり)。開催形式は、対面とウェビナーのハイブリット形式を徐々に増やし、遠隔地への広範な発信と対面による対話を組み合わせることができるようになった。

また、緒方研究所の成果を、国際援助潮流の形成に影響を持つ機関や政策担当者、学識有識者等に共有するために、外部セミナー等での発表(52件)や、学会発表(78回)も積極的に行った(うちJICA開発大学院連携による講義が16件)。加えて、JICA緒方研究所の研究者が大学での非常勤講師等を務めるケースは25件あった。

積極的な発信を進めるなかで、上述の人間の安全保障、TICAD8への貢献に関する発信のほか、国際機関・政策担当者等への効果的な発信事例としては以下のとおり。

(1) 国際会議・国際機関などへの発信

① 世界銀行共催セミナー

「世界開発報告 WDR2022; 公平な回復のための金融」

「世界開発報告(World Development Report: WDR)」の2022年版『公平な改革のための金融(Finance for an Equitable Recovery)』の発行を受け、世界銀行との共催で、[セミナー「世界開発報告\(WDR\)2022: 公平な回復のための金融」を実施](#)した。

世銀グループからは、WDR2022執筆担当局長、金融・競争力・イノベーショングローバルプラクティスマネジャー、国際金融公社のエコノミストによる基調講演が行われた。

緒方研究所からは上席研究員がコメンテーターとして登壇し、世界銀行などの努力により公的債務の透明性は上がっているもののまだ不十分であること、加盟国にさらなるデータ提出

を要求できるかの問題提起、義務違反があったときの罰則設定に関する指摘をし、会場からのコメントも交えた活発な意見交換を喚起した。

「世界銀行グループの脆弱性・紛争・暴力（FCV）戦略の進捗と日本、JICA との連携」

世界銀行との共催により、[セミナー「世界銀行グループの脆弱性・紛争・暴力（FCV）戦略の進捗と日本、JICA との連携」を実施](#)した。

世界銀行の戦略や、JICA のアプローチの紹介等につき、緒方研究所の上席研究員及び研究員が登壇し、研究プロジェクト「持続的な平和に向けた国際協力の再検討：適応的平和構築とは何か」を取り上げ、持続的な平和構築を目指す新たなアプローチである適応的平和構築やケーススタディ結果を報告した。

② グローバルヘルスの国際シンポジウムのサイドミーティング開催および共同ホストとしての選出

グローバルヘルスの主要な機関・有識者が一堂に集い、国際潮流を形成する重要な国際会議である PMAC2023（2023 年タイ・マヒドン王子記念賞国際会議）でのサテライトミーティングを実施したほか、保健政策・システムの研究者、政策決定者、実務者からなる Health Systems Global (HSG、会員 125 カ国以上、2 千名) が 2 年毎に開催するグローバル・シンポジウム(HSR2022)では、ウガンダにおけるコロナ対策、ガーナ EMBRACE に関するサテライトミーティング 2 件を開催し、研究成果の発信に努めた。さらに[次回 2024 年の共同ホストとして長崎大学と JICA が選出された](#)。

③ GDN 年次大会：「Tax Policy for Sustainable Development」セッション

[GDN\(Global Development Network\)2022 年度年次大会](#)において企画セッション「Resource Mobilization: Tax Revenues and their Effective Use in Developing Countries」を開催し、緒方研究所からは副所長と研究員が登壇し。都市開発については、都市交通整備による不動産価格上昇が固定資産税収の増加という波及効果をもたらし、それがインフラ整備に必要な財政面の持続性に貢献し得ること、マスタープラン段階での税収活用策に関する合意形成が重要であることを発表した。また、農村開発について、スリランカにおける村落開発への税収再配分を取り上げ、農村部の人口を維持しながら発展している事例を報告した。これらの研究成果報告を踏まえ、都市や農村の持続可能な開発における税収の有効活用の重要性について問題提起し、専門家を交えて議論した。

④ TICAD8 サイドイベントの開催、登壇

2022 年 8 月にチュニジアで開催された TICAD8 のサイドイベントとして、アフリカ開発におけるエビデンスに基づく政策立案（EBPM）の現状と展望について議論するためのシンポジウムを開催した。同イベントでは、緒方研究所、AUDA-NEPAD、およびアフリカの研究機関に所属する研究者によって生み出された最新のエビデンスをアフリカ諸国の政策立案者・実務家・研究者と共有するとともに、これらのエビデンスの将来の開発政策立案・プロジェクト計画への適用可能性、および将来取り組むべきアフリカの実証研究ニーズの方向性について議論した。パネリストの間では、コロナ禍や気候変動、食料危機といった複合的な危機がアフリカで進行する中、政策やプログラムの効果についての客観的なエビデンスを実際の政策立案・実

施に反映していくことの重要性が確認されるとともに、これを推し進める上での関係機関のキャパシティや制度、政治的意思といった課題に取り組む重要性が議論された。これを受け、会場からも、上記の課題に取り組むにあたり、アフリカ諸国の政府や研究機関、JICA を含む各パートナーの取り組みを期待する声が上がった。

この他、サイドイベント 3 件（「ポストコロナにおけるアフリカ経済の強靱化と構造転換のための新政策アジェンダ」、「ポストコロナ時代のアフリカと人間の安全保障」、「アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）フェーズ 2 を通じた緑の革命のための稲作振興」）に、緒方研究所の副所長、シニア・リサーチ・アドバイザー、客員研究員等が登壇した。

⑤ 国連防災機関（UNDRR）の報告書への寄稿を通じた援助潮流への貢献

緒方研究所の研究員が、国連防災機関（UNDRR）の発刊した The UN Global Assessment Report on Disaster Risk Reduction 2022 (GAR 2022) (2022 年 4 月) へ論文「A Human Security Perspective in Understanding Risk Information During the COVID-19 Pandemic」を寄稿し、現在の新型コロナウイルス感染症のパンデミックを背景に、リスク情報と人間の安全保障の関連性の検討を通じて、防災分野における人間の安全保障の推進に貢献した。

⑥ 偽情報についての専門家会合への貢献

緒方研究所の研究員が、学术界、人道・人権コミュニティ、政策シンクタンク、ハイテク産業、国際人道法・人権法を専門とする弁護士などによる専門家ワーキンググループの国際会合「偽情報に関する専門家会合」（2022 年 5 月）に招待されて参加した。新型コロナウイルス感染症の流行に際しては、様々な偽情報が流布されるなど、ネット上の偽情報は近年、国際的な課題となっており、偽情報が人々の脆弱性を高めうることが明らかとなっている。会合では、偽情報対策と正しい情報発信により、人々を保護し、かつエンパワーすることの可能性、すなわち偽情報を人間の安全保障に対する脅威としてとらえることの有用性を議論した。

(2)学会での発信・発表

① 国際開発学会

2022年12月の[国際開発学会第33回全国大会](#)では、緒方研究所の研究員らが登壇し、研究成果を発表した。主な登壇は以下のとおり。

- ・ 「教育」セッション：研究プロジェクト「途上国における海外留学のインパクトに関する実証研究 - アセアンの主要大学の教員の以外留学経験を基に - 」について報告。
- ・ ラウンドテーブル：「持続的な平和に向けた国際協力の再検討」の最終成果である学術書籍「適応的平和構築：21世紀の持続的な平和への新たなアプローチ」の発刊前成果発表。

この他、企画セッションで「信頼と開発協力：研究の到達点と今後の課題」、ラウンドテーブルで「適応的平和構築：21世紀の平和を持続させるための新しいアプローチ」の発表を行った。

② 北米比較・国際教育学会 Comparative and International Education Society (CIES)

2022 年 4 月の第 66 回年次大会で、緒方研究所のシニア・リサーチ・アドバイザーらが、研

究プロジェクト「日本の国際教育協力：歴史と現状」の研究成果である[英文書籍『Japan's International Cooperation in Education: History and Prospects』](#) について発表した。

2023年2月の第67回年次大会では、研究プロジェクト「途上国における海外留学のインパクトに関する実証研究 - アセアンの主要大学の教員の海外留学経験を基に -」の[研究チームが、成果の中間発表](#)をオンラインで行った。

③ 日本比較教育学会

2022年6月には、日本比較教育学会第58回大会がオンラインで開催され、シニア・リサーチ・アドバイザーと共同研究者が「[インドネシアの大学教員の海外留学のインパクト](#)」と題する発表を行い、約40人の学会員との質疑応答を行った。

④ 日本公衆衛生学会総会

2022年10月の日本公衆衛生学会総会にて、緒方研究所の研究者が「ウガンダにおいてCOVID-19の感染を抑えている要因：地域中核病院における定性研究」と題して発表した。ウガンダはCOVID-19の陽性者数や死亡者数がアフリカの平均より低く、感染拡大を抑え込んだと評価されている。医療資源に制約のあるウガンダにおいて、COVID-19感染症対応で中心的役割を担った地域中核病院の取り組みの中で感染拡大を低く抑えた要因を考察した。

⑤ 人間の安全保障学会

2022年11月に実施された人間の安全保障学会(JAHSS)第12回研究大会のメインの企画、プレナリーセッションにて、人間の安全保障レポート創刊号英語版の紹介を行い、広義の人間の安全保障の概念や実践についての多角的な議論を展開した。さらに、「東アジア人間の安全保障とエンパワメントの実践」研究では企画セッション「新型コロナウイルス感染症パンデミック時における脆弱なグループとコミュニティのエンパワメント：東アジアからの考察」を実施し、パンデミックの影響と同時に、人間の安全保障上のさまざまな不安にさらされる東アジアの異なる脆弱なグループについて議論した。

・ [企画セッション：Empowerment of vulnerable groups and communities during the COVID-19 Pandemic: Reflections from East Asia](#)

・ [プレナリーセッション：Human security today](#)

⑥ 国際政治学会

世界最大規模の米国国際政治学会にて、3月に発刊された書籍「適応的平和構築：21世紀の平和を持続させるための新たなアプローチ」を主題としたラウンドテーブルを開催した。現代の平和構築の新しい潮流をめぐり、活発な議論があった。

⑦ ブラジル日本研究集会：Compartilhamento e reconstrução de memórias imigratórias dos imigrantes japoneses no Brasil （ブラジル日本人移民における移住の記憶と共有）

第1回ブラジル日本研究集会の自由報告にて、ブラジル日本都道府県人会が開催する「移民

のふるさと巡り」のツアー内容や参加者の声を分析し、ツアーの開催がいかに関係者に日本人移住者の記憶の共有・再生産・再構築につながっているのかを考察した。ブラジル人研究者のオーディエンスとともに日本人移住者の歴史・文化継承の取り組みの多様性を議論した。

(3)ナレッジフォーラムの開催

緒方研究所主催イベントのひとつであるナレッジフォーラムについて 2022 年度も積極的な展開に努め、以下 5 回を開催した。

- ・ 第 12 回 [SDGs 時代に「質の高い成長」をどう実現していくか？](#)

2022 年 6 月 21 日開催（126 人参加）（上記 2.4①のとおり）

- ・ 第 13 回 ナレッジフォーラム特別編 [ノーベル経済学賞受賞者のスティグリッツ教授、複合危機下の世界経済を語る](#)

2022 年 10 月 7 日開催（281 人参加）

ノーベル経済学賞受賞者であるジェセフ・スティグリッツ氏による講演「複合危機下のグローバル経済：新興国・途上国の課題とレジリエンス（強靱性）強化への道筋」を緒方研究所ナレッジフォーラム特別編として開催した。新興国と開発途上国に焦点を当て、そうした国々がどのように世界経済の混乱から立ち直り、よりレジリエントな制度や社会をつくることができるかを議論した。

- ・ 第 14 回 国際大学・JICA 緒方研究所共催ナレッジフォーラム [複合的危機下の世界における、政治・経済・人間の安全保障](#)

2022 年 12 月 16 日開催（228 人参加）

緒方研究所と国際大学の共催により『「複合的危機下における安全保障と開発協力」 - ウクライナ問題の衝撃と政治・経済・人間の安全保障を考える -』を開催した。新型コロナウイルス感染拡大による社会・経済への影響が残り、気候変動などの従来の課題への対応の遅れが懸念される中、ロシアによるウクライナ侵攻が始まった。複合的危機の下でのレジリエンス強化・安定化の方策に関し、国家の安全保障、経済の安全保障、そして人間の安全保障の視点から、専門家と共に議論した。

- ・ 第 15 回 [「複合リスク下における途上国の債務問題を考える」](#)

2023 年 2 月 8 日開催（350 人参加）

コロナ禍の影響が残る中で、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う資源および食料価格の高騰、インフレとそれに伴う金利上昇やドル高、国際社会はさまざまなリスクが複合的に絡み合う極めて不安定な状況に陥っている中、特に対外依存度の高い途上国では債務問題が顕在化していることを踏まえ、債務危機に陥ったスリランカの最新情勢、中国による途上国融資の現状、債務問題に関連する JICA の取組などを紹介した。

- ・ 第 16 回 JANIC/JICA 緒方研究所共催ナレッジフォーラム [「日本の市民や地域の知見を世界に～草の根技術協力事業 20 年を振り返る」](#)

2023年3月22日開催（195人参加）

日本の市民・団体、地域の知見を活かし、開発途上国の地域住民に対して、草の根レベルできめ細やかな支援をする草の根技術協力事業が開始されて20年になる。同事業にかかわる関係者（NGO、自治体関連団体、研究者、JICA国内機関）がそれぞれに立場から同事業を振り返り、その意義や課題、インパクトについて発表した。今後さらに効果的に実施するための方策や日本の地域社会への貢献について意見交換し、今後の草の根技術協力事業のあり方について議論を深めることを目的として開催された。

(4)JICA 開発大学院連携事業からの発信

インドネシア大学、カザフスタンのナルホーズ大学、アルゼンチンの国立ラプラタ大学、マダガスカルのアタナナリボ大学等の80拠点においてJICAチェアによる講義を実施した。

また、国際大学との共同研究として、ケース教材の開発を実施した。同研究成果はJICA緒方研究所ウェブサイトに掲載し、広く利活用を促すとともに、同大学における講義にて使用された。

(5)オンライン・セミナーシリーズでの知見発信

「移住史・多文化理解オンライン講座～歴史から『他者』を理解する～」

研究プロジェクト「日本と中南米間の日系人の移動とネットワークに関する研究」の一環として、JICA横浜海外移住資料館との共催によるシリーズオンライン講座を2021年度に引きつづき、2022年度も全7回開催した

第1回「<ウチナンチュ>としての在日南米人～生活史を読み解く沖縄というルーツ～」
(2023年1月20日開催・144人参加)

第2回「フィリピン日系人の戦後～就籍のプロセスから見える「故郷」～」(2023年1月31日
開催・84人参加)

第3回「在外ブラジル人としての在日ブラジル人～コミュニティ形成と在外投票を中心に～」
(2023年2月9日開催・59人参加)

第4回「現代を生きる在日朝鮮人の民族経験」(2023年2月15日開催・65人参加)

第5回「日本における難民受け入れ～支援団体の視点から～」(2023年3月2日開催・76人参加)

第6回「アメラジアンという視点」(2023年3月7日・49人参加)

第7回「多様化する人の移動と多文化共生」(2023年3月14日開催・69人参加)

(6)発刊記念セミナー

① AUDA-NEPAD との書籍出版記念オンラインセミナー

・2022年4月7日、緒方研究所は2月に発刊した産業開発についての書籍『[Policy Learning for Industrial Development and the Role of Development Cooperation](#)』の出版記念オンライン

[セミナー](#)をアフリカ連合開発庁（AUDA-NEPAD）と共催した。

本書では、日本がどのように産業政策を策定・実施してきたか、また、開発途上国の産業開発に向けて日本がどのような開発協力を行ってきたかについて各国の事例を取り上げて議論している。

・2022年4月27日には、2月に発刊した産業開発についての書籍『[Promoting Quality and Productivity Improvement/KAIZEN in Africa](#)』の出版オンラインセミナーを、上記と同様にAUDA-NEPADと共催した。

② プロジェクト・ヒストリー発刊記念セミナー

- ・ [『日・タイ環境協力-人と人の絆で紡いだ35年-』出版記念セミナー（2022年5月31日）](#)
- ・ [『パラグアイの発展を支える日本人移住者 - 大豆輸出世界4位への功績と産業多角化への新たな取組み』（スペイン語版）出版記念セミナー（2022年7月27日）](#)
- ・ [『人道と開発をつなぐ～アフリカにおける新しい難民支援のかたち』出版記念セミナー（2023年2月24日）](#)

(7) 動画の配信・公開

昨今の急速な動画媒体の発展と普及の状況を踏まえ、動画を活用した研究成果の発信、セミナー等の事後発信に力を入れて、緒方研究所のHPにおいて動画23件を公開した。代表的な事例は以下のとおり。

① 人間の安全保障レポート紹介動画

2022年3月に和文、2022年10月に英文を発刊した緒方研究所のフラッグシップ・レポート「今日の人間の安全保障」創刊号の紹介を通じ、人間の安全保障の概念や緒方研究所の取り組みについて、日英で解説した。

② 研究パートナーであるジョセフ・スティグリッツ教授へのインタビュー動画

ノーベル経済学賞受賞者であり、コロンビア大学教授であるジョセフ・スティグリッツ氏へのインタビュー動画では、グローバルな雇用と産業開発、債務問題、JICAとの共同研究等を取り上げた。

③ シリーズ「日本の開発協力史を問いなおす」第5巻の書籍紹介動画

書籍『[インフラ協力の歩み — 自助努力支援というメッセージ](#)』（東京大学出版会）の著者であるJICA副理事長より、長年ODAのインフラ協力を携わってきた経験と歴史的考察を踏まえて執筆した同書について発信した。

その他、各種セミナー動画を事後公開して、セミナーでの発表・議論内容を広く発信した。

4. JICA 事業へのフィードバックと JICA 研究人材育成への貢献

4.1 JICA 事業へのフィードバック

研究成果の事業へのフィードバックは図 1 のとおり類型化している。

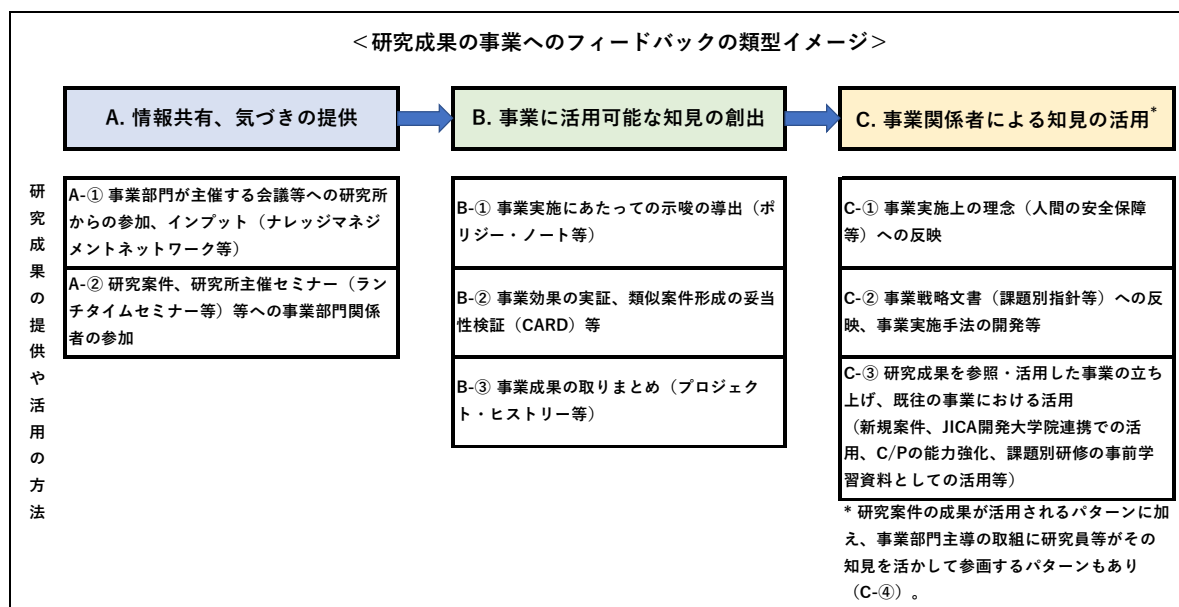


図 1 研究成果へのフィードバックの類型イメージ

2022 年度の研究成果の JICA 事業へのフィードバックについて、図 1 の類型に沿った具体的な事例、件数は以下のとおり。

A. 情報共有、気づきの提供	B. 事業に活用可能な知見の創出	C. 事業関係者による知見の活用
A-① : 3 件	B-① : 2 件	C-① : 1 件
A-② : 6 件	B-② : 2 件	C-② : 2 件
	B-③ : 1 件	C-③ : 3 件
		C-④ : 2 件

(1) 情報共有、気づきの提供：類型 A

A-①：事業部門主催会議等へのインプット（3 件）

1. ナレッジマネジメントネットワーク（KMN）¹へのインプット

- ・保健分野：ガーナ EMBRACE 研究の研究成果について、ガーナ保健省、東京大学、JICA 人

¹ ナレッジマネジメントネットワーク（KMN）は、各開発課題や事業実施に関連する知識・ノウハウを、各分野・課題や事業を主管する部を中心として恒常的に蓄積し、組織横断的に事業関係者の間で共有・活用することにより、より質が高い事業を実施していく体制として整備された JICA 事業関係者間のネットワーク。

間開発部が国際シンポジウムにおいて議論し、保健KMNでその結果を共有した。（「人間開発」領域）

- ・教育分野：教育KMNの定期会合に緒方研究所の研究者が参加し緒方研究所の研究プロジェクトの紹介を行った。また、研究プロジェクト「日本の国際教育協力：歴史と現状」で発刊した書籍については、教育分野の日本人専門家の専門性とネットワーク構築の支援を目的にJICA専門家など開発協力実践者の間で行われている「教育と開発」自主勉強会の教材として取り上げられ、各章著者が複数回の勉強会に講師として登壇・発表した。（「人間開発」領域）
- ・自然環境分野：自然環境保全 KMN における「現場の知見の理論化」タスクの会合・活動に参加し、自然環境保全分野協力における気候レジリエンスの概念整理のための議論に貢献した（「地球環境」領域）

A-②：研究案件、研究所主催セミナー等への事業部門関係者の参加（6件）

2. 研究案件への事業関係者の参画

2023年2月から開始した新規研究プロジェクト「都市洪水対策事業に関する気候変動適応効果の定量評価研究」は、気候変動適応策の定量評価手法の構築を目的としたケーススタディを行う計画である。分析手法の検討過程で実務の視点からインプットを得るとともに、研究成果の実務への円滑なフィードバックを図るため、JICA 内で気候変動に関する制度の企画を担当する地球環境部気候変動対策室から、2名の職員が研究チームに参加してともに研究を進めている。（「地球環境」領域）

3. ランチタイムセミナーの開催

研究プロジェクトの成果や外部有識者の知見等を、海外拠点等を含むJICA内部で広く共有し、JICA事業への活用に向けた意見交換を行うことを目的とした内部のランチタイムセミナーを計20回開催した（別添資料9のとおり）。

セミナー中の活発な意見交換を促進するため、テーマに関連する事業部門関係者からディスカッサントを立てて開催した。これにより、事業部門へのフィードバックがより促進されることとなった。

4. 国際政治に関する講義

事業の実施に関連する地政学的な要素、政治・ガバナンスの視点等の知見の提供を通じ、JICA関係者の国際情勢・国際政治に対する理解向上に貢献することを目的として、国際政治学者である研究所長による JICA 内部向けの講義シリーズ「国際政治学の窓から」を継続実施した。（上記 2.2 ②のとおり）

5. ポストパンデミックの世界における人間の安全保障のあり方セミナー

新型コロナウイルス感染症の大流行後の世界を、人間の安全保障の観点からどのように理解すべきかについて、緒方研究所の研究プロジェクト「東アジアにおける人間の安全保障とエンパワメントの実践」のアドバイザーである外部研究者を迎えて内部セミナーを実施した。セミ

ナーに当たっては、保健医療分野の国際協力専門員をコメンテーターとして迎えた。

6. 「適応的平和構築」の知見の共有

平和構築室が受け入れているインターン（防衛大学校）や在外事務所のナショナルスタッフを対象に、適応的平和構築など、現代の平和構築や人間の安全保障の考え方についてのブリーフィングを実施した。うちインターン1名は適応的平和構築に関心を持ち、事業部門関係者向けのインターンシップ成果発表で、適応的平和構築をトピックとして取り上げた。（「平和構築と人道支援」領域）

7. 「緒方研究所 Platform」の活用

事業部門とのコミュニケーション活性化のツールとして、セミナー情報等の関連情報を集約し、事業部門関係者に対して効果的に情報を発信するための Teams チーム「緒方研究所 Platform」を運営している。

(2)事業に活用可能な知見の創出：類型 B

B-①：事業実施にあたっての示唆の導出（2件）

8. ポリシー・ノート of 発刊

研究成果の JICA 事業への還元と国際的な援助潮流への貢献を目的に、JICA 事業関係者や国内外の政策決定者、開発協力実務者などにとって有益な政策提言や事業実施にかかる提言を取りまとめるポリシー・ノートについて、2022 年度は以下の研究プロジェクトの成果として1本を発刊し、組織内での共有、意見交換を行った。（上記 2.6①及び 3.2 のとおり）

[No.10 How Could the Benefits of Climate Change Adaptation Be Incorporated into Economic Evaluation of Development Projects?](#)

（研究プロジェクト「不確実性下における気候変動適応策の経済的評価に関する研究」）

9. ナレッジ・レポート

JICA 事業関係者（研究所外の JICA 内部人材や JICA 専門家等）が国際協力の経験や知識をもとに展開された独自の考え、現地の活動成果の要因分析などを発表するための媒体として、以下のナレッジ・レポート3件を発刊した。

- ・ No.3 [明治期の工部大学校の経験が開発途上国のエンジニア教育に与える示唆](#)
- ・ No.4 [Progress in the Global Framework for Infectious Disease Control in over the Past Thirty Years; What Did We Achieve and Where Are We Going?](#)
- ・ No.5 [ブータンにおける公衆衛生重視の COVID-19 対策とその背景 —どのように保健医療人材・施設の不足に対応したか？—](#)

B-②：事業効果の実証、類似案件形成の妥当性検証（2件）

10. アフリカにおける既存データを活用した実証研究

ザンビアにおける無償資金協力による深井戸建設事業の効果に係る実証研究では、前年度までに得られた成果に続き、対象住民の異質性に応じた効果についての分析を更に進め、国際ジャーナル上で発表した。具体的には、新たな水へのアクセスが健康や教育の成果に直ちに与える影響は見られなかったものの、孤児の少女の場合は、実の母親と暮らす非孤児よりも、水汲みや水関連の家事に費やす時間が大幅に増加していることが観察された。本分析の結果は、安全な水へのアクセスが改善されているため、孤児の少女たちは水の汲み取りやそれに関連する家事の責任がより大きくなるという点で不利な立場にあることを示唆している。

また、モロッコで実施した有償資金協力による地方道路建設事業の若年層への影響に係る実証研究でも、前年度までに得られた成果に続き、継続的な分析によって得られた新たな知見を国際ジャーナル上で発表した。具体的には、資産保有の度合いに基づいて対象世帯を3つのグループ（富裕層、中間層、貧困層）に分類した上で道路の改善効果を推定したところ、すべてのグループで農業生産や販売に大きな変化はなかったものの、裕福な世帯は農業労働者の雇用を増やし、中流世帯は新しい家族経営を始めた一方、貧しい世帯は家族経営のわずかな増加を除いてこれらの新たな雇用の機会を享受できなかったことが観察された。また、この雇用の変化により中流世帯の家計消費は年間3~4%改善したものの、この効果は貧困世帯では観察されなかった。本分析結果は、本事業を通じた地方の道路改善による経済的利益が十分に包括的なものではなかった可能性があることを示している。（「経済成長と貧困削減」領域）

B-③：事業成果の取りまとめ（1件）

11. プロジェクト・ヒストリーの発刊

JICA がこれまで行ってきた事業を振り返り、その軌跡と成果を分析して事実に基づいた読み物としてまとめたプロジェクト・ヒストリーとして、以下の和文書籍5冊、スペイン語書籍1冊を発刊し、事業関係者の参考に提供した。

『ヒマラヤ山麓の人々と共に-ビャクタ旦那のネパール・ブータン農業協力奔走記』

『人道と開発をつなぐ アフリカにおける新しい難民支援のかたち』

『SEED-Net が紡ぐアセアンと日本の連帯 学術ネットワークが織りなす工学系高等教育の基盤』

『高倉式コンポストと JICA の国際協カースラバヤから始まった高倉式コンポストの歩み』

『苦難を乗り越えて、国づくり・人づくり-東ティモール大学工学部の挑戦』

『LOS INMIGRANTES JAPONESES Y SU CONTRIBUCIÓN AL DESARROLLO DEL PARAGUAY』（西語版プロジェクト・ヒストリー『パラグアイの発展を支える日本人移住者』）

(3)事業関係者による知見の活用：類型 C

C-①：事業実施上の理念への反映（1件）

12.人間の安全保障に関する理念の深化への貢献

JICA 緒方研究所レポート『今日の人間の安全保障』は、人間の安全保障の概念とその実践を多様な切り口で分析・研究しており、JICA が事業を推進していく上での組織全体のミッションである「人間の安全保障の実現」の理解を促進し、その理念の具現化や深化に貢献するものである。例えば、保護とエンパワメントに加えて、レジリエントな社会の構築が重要であることを海外送金、コロナ等の事例から論じている。また、今後の開発協力における人間の安全保障の実現のために必要なトランスフォーメーションとして、CSV、DX、グローバルガバナンスの3つを提案している。さらに、人間の安全保障で重視される尊厳についての解釈を深め、事業を通じた実践への示唆を与えている。

C-②：事業戦略への反映、事業実施手法の開発等（2件）

13. 自然環境分野の協力への研究成果活用

自然環境保全ナレッジ・マネージメント・ネットワークの「現場の知見の理論化」タスクと協力し、気候変動影響に対するレジリエンスの概念を整理したうえで、どのような方法でレジリエンス強化を支援し得るのかを調べるため、個別研究案件「気候変動レジリエンス強化を目的とした自然資源管理における活動アプローチの方法論化」を開始した。同研究では、JICA が過去に実施した、または現在実施中の森林・自然環境分野の協力プロジェクトをケーススタディの対象とし、プロジェクトによる介入が地域の気候変動レジリエンス強化につながる過程を調査している。同研究の成果は、気候変動適応に関連する JICA の森林・自然環境分野協力の事業実施手法に活用されることが期待される。（「地球環境」領域）

14.JICA グローバルアジェンダへのインプット

JICA は、SDGs 等の国際開発目標に向けた開発効果の向上・拡大のためグローバルアジェンダ、及びクラスター戦略の策定を進めており、「母子手帳の活用を含む質の高い母子継続ケアの強化」クラスター戦略策定では、緒方研究所の研究員が保健医療ナレッジマネジメントネットワークと協働してインプットを行った。

また、教育分野におけるグローバルアジェンダ、及びクラスター戦略（教科書・教材開発、コミュニティ協働型教育改善）の策定でも、緒方研究所の研究を通じて得られたエビデンスについてインプットを行った。（「人間開発」領域）

C-③：研究成果を参照・活用した事業の立ち上げ、既往の事業における活用（3件）

15. 住民参加型の学校運営プロジェクトの立ち上げ

緒方研究所では、2009年以降、ブルキナファソ、ニジェール、及びマダガスカルの住民参加型学校運営プロジェクトのインパクト評価分析を行い、これまでにワーキングペーパー及びディスカッションペーパーを計4本、学術誌の論文を計2本発刊し、人間開発部にインプットをしてきた。人間開発部は、これらの研究成果を踏まえ、2022年6月にエチオピアで新規の住民参加型学校運営プロジェクトを開始し、マラウイでもプロジェクト立ち上げの準備を進めている。（「開発協力戦略」領域、「人間開発」領域）

16. 外国人労働者受入に関する案件形成への活用

2022年度に開始した研究プロジェクト「海外労働希望者の国際移動経路と経路選択メカニズムに関する研究」においては、多文化共生社会への実現へ向けた調査研究の過程で収集したデータや情報を同じインドネシアで実施中の技術協力事業の担当部に共有し、技術協力事業の実施の有用な情報として活用されている。（「開発協力戦略」領域）

17. JICA 開発大学院連携への貢献

JICA 開発大学院連携事業において本邦就学中の留学生の日本理解促進の一環として放送大学と共同制作した「日本の近代化を知る」は、現在各国で推進している JICA チェアでも活用されており、2022年度はパプアニューギニア、ブータン、セネガル、南スーダン等で開催された講座で配信された。

また、国際大学、東京大学、一橋大学、早稲田大学等におけるプログラムにおいて、研究所顧問及び研究員が我が国の開発協力の経験等にかかる講義を実施した。さらに、海外の大学の日本研究拠点を支援する事業である JICA チェアにおいて、研究所長、研究所顧問及びシニア・リサーチ・アドバイザーが、日中関係、教育開発、中南米の開発等の専門性を生かして特別講義を行った。

C-④：事業部門主導の取組への研究員等の知見の活用（2件）

18. 協力事業への研究成果活用

サブサハラアフリカにおける米生産拡大の実証分析（CARD 研究）フェーズ2では、RCT を用いて JICA の稲作関連プロジェクトのインパクト分析を行っているが、その結果得られた天水地域の稲作技術普及における課題を CARD タスク（アフリカの稲作振興を目的としたイニシアティブである CARD : Coalition for African Rice Development を推進するために JICA 内部に設置されているタスク）にフィードバックし、今後の稲作プロジェクトのアプローチについて議論した。（「開発協力戦略」領域）

19. 教育協カウィークへのインプット

JICA 人間開発部が主催したイベント「教育協カウィーク」のセッション「高等教育と人間の安全保障」に緒方研究所の上席研究員がパネリストとして参加した。高等教育を通じた人材育成は、人間の安全保障の概念に照らすと保護を担う人材を育成するのではないか、脆弱な状況に置かれた人々が高等教育を受けることでエンパワーされ、さらにより脆弱な人々のエンパワメントに貢献するのではないか、といった活発な議論を喚起した。

4.2 JICA 研究人材育成への貢献

(1) 研究人材育成

・ 研究プロポーザル事業

JICA 職員等からアイデアを募り、採択された研究を緒方研究所の支援を得て提案者が実施する「研究プロポーザル事業」を引き続き実施し、2022 年度は 7 件提出されたプロポーザルのうち 4 件を採択した。また、2023 年は、後述の論文の書き方セミナー等も含めた応募勧奨を通じ、14 件に上るプロポーザルが提出され、そのうちの 3 件を採択した（これら 3 件は研究内容の詳細を検討した上で、2023 年度以降に開始する予定）。

・ 論文の書き方セミナー

2023 年度研究プロポーザル事業の募集に先立ち、2022 年 9 月にランチタイムセミナー「JICA で論文を書こう！～実務と研究の両立への道～」を開催し、JICA 職員が実務経験を積んだうえで論文を書くにあたっての心構えや経験等を紹介した。

・ 研究倫理セミナー「JICA 事業における調査・研究倫理について考えてみませんか！」

開発途上国を含めた国内外では、個人情報保護法制の整備・強化や人権意識の高まりから、ジャンルを問わず様々な調査研究において、これらに関する倫理審査が広く行われるようになってきている。倫理的配慮は、開発事業の実施そのものにも共通する課題であり、JICA 事業の実施にあたり認識を深める必要が生じていることを踏まえ、緒方研究所の研究倫理委員が講師となり、国内で唯一の公的な研究倫理ガイドラインの医学系研究倫理指針の要点を解説した上で、社会科学系の調査研究で求められる倫理的配慮について説明をした。（人間開発領域）

・ 「信頼と開発協力」研究会への JICA 職員の参加

本研究会には、組織内公募を通じて選ばれた複数の他事業部職員が参加し、過去の JICA の開発協力事業の事例を自ら分析した。具体的なテーマ設定や分析手法の検討、分析結果の取りまとめ、成果品の執筆にあたっては、研究会メンバーや外部有識者との議論、国際開発学会での発表を通じて関係者からの助言を得た。

(2) ナレッジ・レポートの発刊

4.1.(1)に記載したとおり、自身の経験・知識をもとに独自の考えや分析を発表する機会を提供するため、ナレッジ・レポート 3 件を発刊した。

5. 実施体制

5.1 研究所ロゴの更なる活用

2020年4月にJICA研究所からJICA緒方貞子平和開発研究所（略称：JICA緒方研究所）に名称を変更したことを踏まえ、「世界をリードする開発・国際協力研究の拠点」を目指した体制の強化を図ると共に、国内外での認知度向上を促進すべく、ブランド・アイデンティティとしてのロゴを制定した。効果的な発信を目指して、緒方研究所HPや研究所スタッフの名刺への掲載のほか、緒方研究所が主催・共催するイベントや研究成果の発表媒体などでの活用を進めている。

5.2 研究倫理

研究実施における適切な倫理配慮、研究の信頼性及び公正性の担保、研究倫理に関する知見・経験の蓄積を企図して制定した研究倫理ガイドライン、研究倫理委員会の稼働により、国際的な研究機関としてふさわしい倫理配慮体制の整備を引き続き進めている。

研究不正等の事案発生を未然に防ぐための研究倫理面の対応策としては、研究所のスタッフが遵守すべき規範として「JICA研究所における研究者行動規範」を定めているほか、日本学術振興会が提供している研究倫理eラーニングコースを研究所スタッフ全員が受講することとして、引き続き取り組んでいる。

5.3 予算

（単位：百万円）

表3 JICA緒方研究所の予算推移

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	実績額
研究関係費	480	490	509	502	473	479	594	640

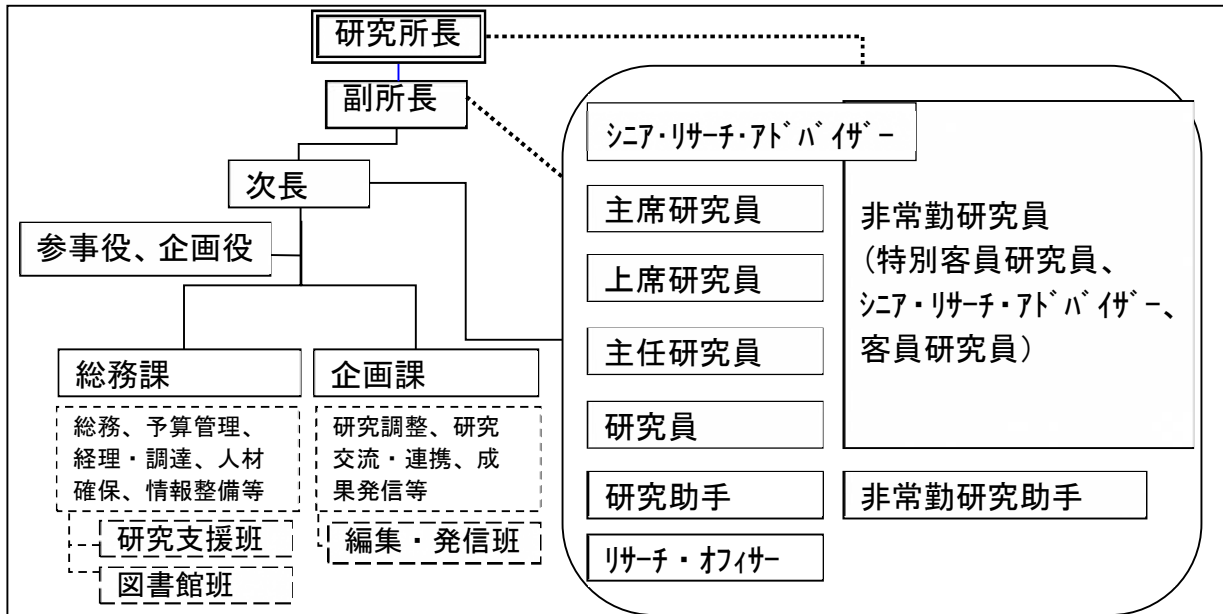
*2016年度までは「研究関係費」

*2017年度以降の実績には図書館関連支出を含む。

*2019年度以降は「研究費」と「大学連携事業費」（開大関係費）を含む²。

² 2019年度及び2020年度の決算額は、JICA緒方研究所ウェブサイトに掲載している過年度の報告書（2019年度JICA研究所活動報告、2020年度JICA緒方貞子平和開発研究所活動報告）の数値と異なる。過年度の報告書では2019年度及び2020年度の金額が他年度の計算方法と異なっていたが、本報告書では計算方法を統一し、当該年度のコストを訂正した。

5.4 組織図



5.5 研究部門の体制

研究部門を構成するスタッフの数は以下、各研究者のプロフィールは別添資料2のとおり。

表 4 JICA 緒方研究所 研究部門スタッフ数の推移
(カッコ内はうち JICA 職員数)

年 度 タイトル	2016年 4月	2017年 4月	2018年 4月	2019年 4月	2020年 4月	2021年 4月	2022年 4月	2023年 3月末
シニア・リサーチ・アドバイザー（常勤）	1	1	1	1	1	2	2	0
主席研究員	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
上席研究員	4 (4)	3 (3)	5 (5)	5 (5)	8 (8)	7 (7)	7 (7)	4 (4)
主任研究員	2 (2)	4 (4)	5 (5)	4 (4)	2 (2)	1 (0)	3 (1)	6 (4)
研究員	10 (3)	13 (6)	11 (4)	9 (4)	10 (3)	18 (8)	14 (8)	14 (6)
研究助手	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
リサーチ・オフィサー	-	5	6	7	9	10	13	13
常勤スタッフ合計	18 (9)	27 (13)	28 (14)	27 (14)	30 (13)	39 (16)	40 (17)	38 (15)
シニア・リサーチ・アドバイザー（非常勤）	-	-	-	-	1	2	2	4
特別客員研究員（※）	2	2	1	2	2	9	9	8
客員研究員（※※）	6	7	8	12	19	18	17	21
招聘研究員（※※）	10	9	8	8	0	-	-	0
非常勤スタッフ合計	18	18	17	22	22	29	28	33

※2019年度までは「特別招聘研究員」と呼称。

※※2020年度より「客員研究員」と「招聘研究員」を統合して「客員研究員」として運用している。

5.6 人員体制充実化へ向けた取組

多様な研究ニーズに対応し、成果をより積極的に発信するため、2022年度は主任研究員の増員を含め、研究部門に25名の常勤研究人材を確保した。25名のうち24名が博士号所持者または博士課程在籍者である。引き続き職員研究員に対しては、OJTに加えて、Off the Job Trainingによる研究能力向上のため、博士号の取得を奨励しており、2022年度中も7名が大学院博士課程で研鑽した。加えて、研究部門の実施体制を支える存在として、研究成果の戦略的発信を目的としたリサーチ・オフィサーも増員して13名を研究部門に配置している。

また、外部研究者の広い見識や、多角的かつグローバルな視点を取り入れることで、より質の高い研究を行うため、シニア・リサーチ・アドバイザー4名、特別客員研究員8名、客員研究員21名の合計33名を非常勤研究員として委嘱した。

5.7 競争的研究資金の取組状況

文部科学省科学研究費助成事業（科研費）を活用した研究について、2022年度は6件を実施した。2022年度は研究代表者案件3件に応募し、2件（基盤研究（B）、若手研究：交付予定額：16,250千円）が採択されている。

表5 JICA緒方研究所の研究者が研究代表者となっている科研費案件

研究代表者	研究課題名	研究種目等	期間
相場大樹 研究員*	カンボジアにおけるマイクロファイナンス機関の買収が金融包摂へ与える影響の分析	基盤研究（C）（一般）	22～24年度
長村裕佳子 研究員	ラテンアメリカ日系留学生の太平洋戦争経験－日本と連合国の間で	若手研究	20～23年度
山田英嗣 研究員	空間一般均衡モデルに基づく都市交通政策評価手法の開発	基盤研究（C）（一般）	21～23年度
中村信之 研究員	一時的移住者の経済的行動と途上国の公的扶助に関する実証分析	特別研究員奨励費	21年度（繰越）22年度
麻田玲 研究員**	農村の維持と成長の両立：マレーシア・スリランカの発展経験の再評価	研究活動スタート支援	21～23年度（1年延長）
丸山 隆央 主任研究員**	エビデンスに基づく教育開発援助の展開：インド NGO「Pratham」を事例として	基盤研究（C）（一般）	20～23年度（1年延長）

*年度途中で転出先に移管。**年度途中で転入。

表6 JICA緒方研究所の研究者が研究分担者として参加している科研費案件

研究分担者	研究課題名	研究種目等	研究代表者	期間
武藤 亜子 上席研究員	西アジア地域の都市空間の重層性に関する計画論的研究	新学術領域研究（研修領域提案型）基盤研究（C）（一般）	松原 康介	2018～2022年度

5.8 成果発信の強化に向けた継続的な取組

緒方研究所ウェブサイト、メーリングリスト（有効配信数 8,180 人：日本語版 4,871 人、英語版 3,309 人）、フェイスブック（フォロワー数：約 4,000 人）、YouTube³の4つの媒体を用いて緒方研究所の各種取組、イベントの開催情報、刊行物の発刊などの発信を随時行っている。

緒方研究所ウェブサイト及び JAIRO Cloud（機関リポジトリとして国立情報学研究所が提供

³ 緒方研究所の YouTube チャンネルは JICA チャンネルと統合されており、JICA チャンネルの登録者数は 1.2 万人。

するクラウド型リポジトリ)に掲載している緒方研究所が発刊している学術論文(ワーキング・ペーパー、リサーチ・ペーパー、ディスカッション・ペーパー)及びその他刊行物のダウンロード数⁴はそれぞれ 54,506 件、158,739 件である。2022 年度の傾向としては、アフリカ、フィリピン・ミンダナオ、緒方研究所レポート「今日の人間の安全保障」を始めとする人間の安全保障、外国人共生社会に関連する刊行物のダウンロード数が多かった。

また、JICA 作成情報の利用・拡散に貢献するため、JICA 図書館において Google 等の外部検索エンジンから JICA 報告書を検索・閲覧できる専用サーバーを設置しており、2015 年度以降の利用状況は表 7 のとおり。

表 7 JICA 図書館検索・閲覧システム利用数

年度	2015 ⁵	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
利用者数	(828,292)	1,402,140	1,802,892	2,818,476	2,934,033	5,517,510	8,978,927	8,249,840
閲覧ページ数 ⁶	(510,276)	2,305,591	3,072,975	3,281,221	2,745,244	4,063,702	9,273,615	6,674,673

⁴ これらのダウンロード数は、特に 2018 年度まではロボット検索等によるものと見られる異常値が多く検出されたこともあり、経年で見ると増減が大きくなっている。このため、2022 年度からの第 5 期中期計画期間においては、異常値が発生する可能性があるダウンロード数は JICA 全体の業務実績評価における指標とはせず、発刊物数を指標として用いている。

⁵ 本サーバーの設置が 2015 年 11 月であるため、2015 年度の数値は第 4 四半期の実績値(利用者数(207,073)、閲覧数(127,569))を 4 倍した年度換算値を参考として記載。

⁶ 閲覧された html のページ数。利用者数には報告書の PDF に直接アクセスした利用者を含むため、利用者数が閲覧ページ数を上回ることがある。

6. 今後の取組方針について

6.1 基本的認識

- 世界が直面する気候変動や感染症、ウクライナ侵略、権威主義の台頭など様々な脅威に対し、強靱性（resilience）や尊厳（dignity）等に焦点をあてる人間の安全保障の概念は、国内外において一層重要。
- 混沌とした世の中において、エビデンスベースの研究と発信は、開発協力に関する適切な事業や政策形成の要であり、インパクト向上のためにも欠かせない。
- 時代が大きく変化する中、開発や援助のあり方やアプローチの変革が必要。SDGs のレビューとポスト SDGs の検討に着手する。また、信頼、普遍的価値、共生社会の構築、FOIP、サステナビリティ推進といった根源的で横断的なテーマにも果敢に取り組む必要がある。DX や ESG トランスフォーメーションなどの新しいアプローチにも研究として取り組み、開発協力のイノベーションに貢献する。
- 2020 年 4 月に新生 JICA 緒方研究所として生まれ変わり、新しい実施体制の下、一層の研究の質の向上と、国内外への発信の強化が求められている。

6.2 主な取組事項

上述の基本的認識、及び「緒方研究所」への改称時に策定した「中期的な業務の方向性」を踏まえ、以下に取り組む。

（1）研究の方向性

- 人間の安全保障への貢献
- 政治経済学、地政学的取組
- With/Postコロナ、強靱な社会への貢献
- 質の高い成長への貢献
- 日本の開発課題・開発協力の経験のふり返り
- 新しい課題、アプローチへの挑戦
- JICA開発大学院連携の着実な推進と海外への展開

（2）研究成果の効果的な発信・事業へのフィードバック

- 発刊媒体に関する新制度の適切な運用・周知
- 多様な発刊媒体に加え、ウェビナーや動画コンテンツの更なる活用
- 研究所ウェブサイトの迅速、適切な更新
- 国際会議・セミナー・学会発表等を通じた成果発信とパートナーとの連携強化
- 事業部門との連携強化
- エビデンスベースの事業推進への協力

（3）組織内の人材育成

- ナレッジ発信強化への貢献
- 関連テーマでのランチタイムセミナー等の開催
- 研究プロポーザル事業等

2022 年度
JICA 緒方貞子平和開発研究所
活動報告
<別添資料>

2023 年 7 月

JICA 緒方貞子平和開発研究所



- 1：第5期中期目標・中期計画及び2022年度の年度計画
- 2：研究者リスト
- 3：研究プロジェクト一覧
- 4：リサーチ・ペーパー、ディスカッション・ペーパー、ワーキング・ペーパー発刊状況
- 5：書籍発刊状況
- 6：報告書発刊状況
- 7：学術誌等掲載実績、その他論文等
- 8：外部向けセミナー等開催実績
- 9：内部向けセミナー開催実績
- 10：第12回第三者評価委員会のコメント・助言への対応状況

第 5 期中期目標・中期計画及び 2022 年度の年度計画

2022 年度は JICA の第 5 期中期計画（2022～2026 年度）の初年度にあたり、新たに策定された同中期計画及びそれを基にした 2022 年度計画に従い研究に取り組んだ。

第 5 期中期計画及び 2022 年度計画のうち、研究に該当する記載は以下のとおり。

※以下は JICA 全体の中期計画、同 2022 年度計画からの抜粋のため、項等の番号はそのまま明記している。

第 5 期中期目標

3. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

(9) 事業実施基盤の強化

事業の質の向上と開発協力をめぐる国際潮流の形成に向けて 6 つの領域（政治、経済、人間開発、平和、地球環境、開発協力）に関する研究を実施し、その成果の積極的な発信を行う。

関連指標：研究成果の発刊件数

第 5 期中期計画

2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 実施基盤の強化

(5) 事業実施基盤の強化

エ 知的基盤の強化

事業の質の向上と開発協力をめぐる国際潮流の形成を通じて世界の平和と開発に貢献するため、6 つの領域（政治、経済、人間開発、平和、地球環境、開発協力）に関する研究を実施し、研究成果の積極的な発信を行うことにより、JICA 緒方貞子平和開発研究所が内外の開発・国際協力研究の拠点となることを目指す。研究実施に当たっては、国際秩序の変化や日本の経験、各国の歴史・文化を踏まえ、普遍的価値の在り方を柔軟に追究し、その成果を発信する。加えて、情報社会への転換、気候変動等の今日的な課題や脅威にも留意する。また、機構の事業現場から得られる知見や我が国の開発経験を活用し、国内外の研究者等との連携を通じて、SDGs の戦略的推進や人間の安全保障の実現に資する知識の共創に取り組む。研究成果は、事業にフィードバックするとともに、国際社会における日本の知的プレゼンスを更に強化するため、多様で先進的な媒体を通じて内外の援助実務者、研究者や政策立案者等に広く発信する。また、機構内の研究人材育成にも取り組む。

2022 年度計画1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
実施基盤の強化

(9) 事業実施基盤の強化

エ 研究

- 「平和と開発のための実践的知識の共創」という機構緒方貞子平和開発研究所ビジョンのもと、事業の質の向上及び開発協力をめぐる国際潮流の形成に資する国際的な学術水準の研究を行い、積極的に発信に取り組む。
- 具体的には、民主主義や法の支配等のいわゆる「普遍的価値」、FOIP をめぐる国際政治、新型コロナウイルスへの対応や UHC、気候変動対策、質の高いインフラ、多文化共生、平和の持続等の今日的な課題や脅威に関する研究を行う。また、日本の開発経験や開発協力の知見の活用や、開発政策や事業の効果検証といった観点をもって、SDGs の戦略的推進に資する研究を継続する。加えて、人間の安全保障の実現に資するため、研究の成果を「今日の人間の安全保障」に取りまとめ、発信する。
- 研究成果は、事業にフィードバックするとともに、国際社会における日本の知的プレゼンスを更に強化するため、論文、書籍等に加え、オンラインセミナーや動画コンテンツ等の多様な媒体で発信する。特に、TICAD8 等の国際会議、学会、大学の講義等を通じて、内外の開発協力実務者、研究者や政策担当者等に広く、効果的に研究成果を共有する。また、研究に関する機構内の情報発信や事業部門と研究部門の連携を強化することを通じ、研究人材育成にも取り組む。

(別紙) 指標一覧

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

(9) 事業実施基盤の強化

【指標 9-6】研究成果の発刊件数	60 件
-------------------	------

研究者リスト
(2023年3月末時点)

研究員区分	氏名 ※同一区分内はアルファベット順	前所属先 (記載がない場合はJICA職員)	研究分野・主な関心領域
研究所長	高原 明生	東京大学大学院法学政治学研究科教授	現代中国政治、東アジアの国際関係
【常勤】			
副所長	牧野 耕司		人間の安全保障、開発経済学、貧困削減、農村開発、国・地域援助戦略、援助アプローチ、アフリカ
主席研究員	牧本 小枝		国際保健・グローバルヘルス、人間の安全保障、ガバナンス、社会保障、東南アジア・南アジア地域
上席研究員	藤家 斉		農業経済、アフリカ農業、灌漑、緑の革命
上席研究員	原田 徹也		開発経済学、応用計量経済学、政策評価、途上国の産業構造変化、インフラ開発、マクロ経済・開発金融
上席研究員	武藤 亜子		中東地域研究、平和構築、人間の安全保障、ジェンダー
上席研究員	佐藤 一朗		気候変動、持続可能な社会システム、環境・生態経済学
主任研究員	浅岡 浩章	政策研究大学院大学(出向)	開発経済学、計量経済学、インパクト評価【地球環境部主務】
主任研究員	花谷 厚	JICA研究所(現JICA緒方研究所)	コモンズ論、平和構築論、アフリカ開発論
主任研究員	石塚 史暁		開発経済学、インフラ開発、官民連携
主任研究員	丸山 隆央	広島大学(出向)	国際教育開発、社会開発、インパクト評価【JICA開発大学院連携主務】
主任研究員	齋藤 聖子	東京オリンピック・パラリンピック組織委員会 大学改革支援・学位授与機構	人的資源開発、インパクト評価、高等教育、質保証、組織的意思決定
主任研究員	田口 晋平		教育経済学、国際教育政策、比較教育学、インパクト評価【人間開発部主務】
研究員	荒井 真希子		ガバナンス、法の支配、人権、法整備支援・司法アクセス、東南アジア地域研究(特にミャンマー)【企画課主務】
研究員	麻田 玲	東京大学	スリランカの政治経済と農村開発、南アジアの地政学、開発研究、公共政策、発展における農村の役割、多様な「発展」と脱成長
研究員	遠藤 慶		インフラ開発・管理、インフラ輸出、官民連携(PPP)、持続可能な開発
研究員	ガラシーノ・ファクンド	大阪大学	アジアとラテンアメリカを結ぶ人・モノ・資本・情報の移動、移民と国民国家形成との関係、グローバル化のなかでのナショナリズムと文化、トランスナショナル・ヒストリー、日本研究、ラテンアメリカ研究
研究員	井田 暁子	UHNCR(出向)	国際開発学、グローバルヘルス、医療人類学、子ども学、アフリカ
研究員	駒澤 牧子	民間開発コンサルタント 社団法人エイジジグ総合研究センター	グローバルヘルス、地域保健システム、母子保健・リプロダクティブヘルス、ヘルスプロモーション、インパクト評価、高齢化社会、中東・アフリカ地域
研究員	ムランキン・ニコライ	University of Queensland	(JICA開発大学院連携チーム) アジア・インド太平洋における国際関係、日本の外交政策、国際政治経済におけるコネクティビティ(連結性)とインフラ整備ファイナンス、日本の近代化、譲許的条件貸付、多国間開発金融機関、エコノミック・ステイトクラフト
研究員	長村 裕佳子	上智大学	日本人の中南米への海外移住史、日系社会、ブラジルの移民とアイデンティティ、歴史社会学
研究員	中村 信之	日本学術振興会	開発経済学、応用ミクロ計量経済学、人的資本、途上国における社会保障、労働移動、送金行動
研究員	小幡 俊弘		公共政策研究、日本国内各地域が有する固有の課題解決経験、技術の援助リソースとしての適用可能性、有効性【人事部開発協力人材室主務】
研究員	ロビレス・リセット	ベルリッツ、慶応大学	移民者のソーシャルキャピタル(災害関連)
研究員	サライヴァー・ルイ	法政大学	国際関係、政治学、平和構築と持続的平和、紛争解決、アフリカ・アジア関係
研究員	鈴木 智良		都市計画、交通計画、不動産開発、公共調達
研究員	山田 英嗣		都市経済学、環境経済学、計量経済学【バン格拉デシュ事務所主務】

【非常勤】

研究員区分	氏名 ※同一区分内はアルファベット順	所属先等	研究分野・主な関心領域
特別客員研究員	フクダ・バー・サキコ	The New School	MDGs/SDGsを巡る国際開発戦略、食糧安全保障、経済的・社会的な人権、人間開発とケイバビリティ・アプローチ
特別客員研究員	苅谷 剛彦	オックスフォード大学社会科学部 ニッサン現代日本研究所	社会学
特別客員研究員	カワチ・イチロー	ハーバード大学	社会学—ソーシャルキャピタルおよび所得分配が与える公衆衛生への影響 行動経済学の公衆衛生への応用
特別客員研究員	橘川 武郎	国際大学	日本経営史、エネルギー産業論
特別客員研究員	三村 信男	茨城大学	地球環境工学、海岸工学、気候変動の影響予測、適応策
特別客員研究員	沖 大幹	東京大学	水文学、水資源
特別客員研究員	ソデルベリ・マリ	Stockholm School of Economics	日本の対外援助(日本の援助政策が目指すもの) 日本-EU関係 安全保障と開発のつながり(EUと日本の協力の可能性と展望)
特別客員研究員	山口 昇	国際大学	国際安全保障、日米同盟
シニア・リサーチ・アドバイザー (研究所顧問)	萱島 信子		開発途上国の教育開発、大学の国際協力、高等教育の国際化
シニア・リサーチ・アドバイザー	細野 昭雄	JICA研究所(現JICA緒方研究所)	国際協力論(社会経済発展の経験と日本の国際協力)
シニア・リサーチ・アドバイザー	加藤 宏	国際大学	「日本の開発協力の歴史」、JICA開発大学院連携
シニア・リサーチ・アドバイザー	大野 泉	政策研究大学院大学	国際開発政策、日本の開発協力、開発途上国の産業開発、開発とビジネス
客員研究員	相場 大樹	早稲田大学	開発経済学、金融包摂、家計金融、企業金融論、銀行論、応用計量経済学
客員研究員	舟橋 學	国際大学	中小企業振興、産業発展、日本的経営
客員研究員	広田 幸紀	埼玉大学	公共政策、開発経済学、開発協力論
客員研究員	石川 幸子	立命館大学	紛争と開発、トラック2和平調停、人道支援と開発援助、ASEAN加盟支援、ASEAN統合イニシアチブ支援、地域協力枠組み構築
客員研究員	ジェイン・ブルネンドラ	University of Adelaide	現代日本政治、対外政策
客員研究員	川島 真	東京大学	中国・台湾の政治外交史、東アジア国際関係史
客員研究員	北村 友人	東京大学	アジアの途上国(主にカンボジア)における教育開発、アジアにおける高等教育の国際化、持続可能な開発のための教育(ESD)
客員研究員	北野 尚宏	早稲田大学	都市地域計画、開発協力、中国の対外援助
客員研究員	黒田 一雄	早稲田大学	発展途上国の教育開発・教育政策・EFA・インクルーシブ教育、国際高等教育論、留学生交流、地域統合と教育、国際機関・二国間援助機関の教育協力政策・戦略、ODA評価
客員研究員	峯 陽一	同志社大学	人間の安全保障研究、開発経済学、アフリカ地域研究
客員研究員	村田 旭	千葉経済大学	移民、送金、金融包摂、若年雇用、インバウンド・ビジネス、開発経済学
客員研究員	成田 大樹	東京大学	気候変動、エネルギー、持続可能な開発、環境経済学、リスクと不確実性
客員研究員	岡部 恭宜	東北大学	比較政治学、政治経済学、東アジア、ラテンアメリカ
客員研究員	奥田 英信	帝京大学	開発金融論、新興市場経済の企業金融・銀行経営、ドル化、東南アジア金融史
客員研究員	坂元 晴香	東京女子医科大学	国際保健・グローバルヘルス、公衆衛生、医療政策
客員研究員	サムレト・ソワンルン	埼玉大学	開発経済学、国際経済学、国際政治経済学
客員研究員	佐藤 仁	東京大学	資源をめぐる国家・社会関係、援助行政進化論、東南アジア地域研究
客員研究員	志賀 裕朗	横浜国立大学	政治学、法と開発、旧ソ連地域研究
客員研究員	白山 芳久	順天堂大学	社会医学、公衆衛生学、国際保健学、グローバル・ヘルスサービス領域、グローバル社会領域
客員研究員	杉村 美紀	上智大学	比較教育学、国際教育学、移動する人々と多文化社会の教育変容、国際高等教育、トランスナショナル教育
客員研究員	山崎 泉	学習院大学	応用ミクロ経済学、計量経済学、開発経済学、教育経済学、教育政策、教育と労働市場、職業教育訓練

1. 2022年度実施研究プロジェクト一覧

研究領域	研究プロジェクト名	研究期間 (年度) 種別	案件概要 主なポイント/ねらい/研究フェーズ等 (Major point, objective, project phase, etc.)	主な研究成果 (Major Research Outputs) うち2022年度実績は赤字	主な成果発信イベント (Major Outreach Events) うち2022年度実績は赤字
政治・ガバナンス領域 (Politics and Governance)	新興国の開発協力とその影響に関する研究	2016～2023 (継続)	第二フェーズ「開発協力戦略の国際比較研究」の成果を踏まえながら、新興国による開発協力の実態とその影響をさらに探求することを目的とする。	WP5本 (No. 167, No. 180, No. 186, No. 194, No. 198) 中国の対外援助量推計アップデート発刊 ポリシー・ノート (No. 2) 英サセックス大学開発学研究所IDS Bulletin 特集号刊行 ロシアのワクチン外交について「民主主義の将来と日本の役割」研究会ウェブサイトへ寄稿	研究成果を、北東アジア開発協力フォーラム、中国清華大学、コーネル大学、カナダCIGI、英IDS、独DIE、アジア経済研究所等で講演 政策担当者等へのブリーフィング、プレス対応等
政治・ガバナンス領域 (Politics and Governance)	インド太平洋の平和と開発の新ダイナミクス—途上国の中国への対応—	2022～2023 (新規)	インド太平洋地域の途上国が中国をはじめとする大国と如何なる外交経済関係を構築しているか(しようとしているか)を、途上国の研究者の参加を仰ぎ、途上国の視点から分析することを目的とする。	開発援助研究レビュー1本 (23年4月) 研究論文13本 (学術誌に投稿中)	無し
経済成長と貧困削減領域 (Economic Growth and Poverty Reduction)	カンボジアにおける自国通貨利用促進に関する実証研究	2013～2023 (継続)	・ 2014年と2017年に大規模サーベイによって収集した家計と企業データの分析 ・ カンボジア中央銀行から提供された銀行データの分析 ・ 分析結果をもとに実行可能な政策の助言 ・ カンボジア中央銀行の自国通貨促進政策の効果の実証分析 o貸出残高の10%自国通貨規制 o銀行ドル預金を担保にした自国通貨の供給オペレーション o為替レートへの介入	WP5本 (No. 143, No. 160, No. 185, No. 197, No. 214) DP No. 8 (2023. 3) 公開 学術誌10本 (アジア政経学会学会誌4本、J. Asian Economics 2本、J. Pacific Asian Economics 1本、一橋経済学3本) Journal of Asian Economics (2022. 11/0A) 学会発表6回	(1) NBC's Riel Re-introduction Anniversary Ceremony (第38回、2018年3月)、(第39回、2019年3月)、(第40回、2020年9月)、(第41回、2021年3月)、(第42回、2022年3月)
経済成長と貧困削減領域 (Economic Growth and Poverty Reduction)	カンボジアにおける金融包摂促進のための実証研究	2018～2023 (継続)	・ 金融包摂にかかる規制や金融政策の実証分析 ・ 現地民間企業・NPO・NGOなどのネットワーク ・ 金融機関・企業・農家データの収集 o政府・民間機関が持つデータを活用した分析 (700万件の銀行貸出データ) o家計調査の実施 (1000家計) oクラウド会計ソフトを利用した中小企業の財務データの収集 (Banhji社) o女性への金融教育のRCT (Good Return) ・ 民連部案件の「五常の顧客に対する家計簿調査」への助言、データの活用への活用 ・ RCTによる「家計簿」のインパクト調査実施	WP4本 (JICA-WP No. 208, No. 212, No. 219, No. 224, No. 227) ポリシーノート (No. 8) 学術誌1本 (SER) 学会発表 その他 (『外交』vol. 65 掲載)	(1) 6/11-12 アジア政経学会2021年度春季大会での発表 (online seminar) (2) EBPMセミナー (内部向け) 2021年9月17日 (金) 開催 (3) 2022年8月1-3日 国際学会Singapore Economic Review Conferenceで発表 (シンガポール) (4) 2022. 10. 4 ランチタイムセミナー (相場さん、サムレット先生)
経済成長と貧困削減領域 (Economic Growth and Poverty Reduction)	フィリピンにおける職業教育訓練学校、卒業生、家計、労働市場に関する実証研究	2014～2023 (継続)	本研究は、2016年度から中等教育を4年から6年に延長したフィリピンにおいて、技術職業高校の追加の2年の教育の成果を評価する研究。内部人材及び予算不足により第三次 (エンドライン) 調査実施を延期していたが、2021年4月下旬から2021年度9月にかけてWebでの調査。引き続き対面での現地調査を2022年5月より実施予定。第二次 (インテリム) 調査のデータのみを使用した論文は山崎客員研究員 (元内部人材) が執筆中。	DP・論文2本程度を予定 (山崎1本、清水谷・田口1本) 2022年度実績なし	実績なし
経済成長と貧困削減領域 (Economic Growth and Poverty Reduction)	ミャンマーにおける都市給水事業に関する実証研究	2017～2023 (継続)	本研究は、無償資金協力「マンダレー市上水道整備計画」(2018年8月完工、通水開始)による裨益効果 (以下参照) について実証研究を行うものである。 (1) 管路給水との接続により住民の水利用パターンがどのように変わるか (2) 水道水の利用により、人々の厚生水準がどのように変化するか。 (3) 水道水や既存水源の適切な利用促進のために、追加的な情報介入を行うことにより、水道水に対する価値判断の変化、適切な利用に繋がるか。	論文4本程度を予定。2022年度実績なし	国際開発学会発表 (2020. 12)

研究領域	研究プロジェクト名	研究期間 (年度) 種別	案件概要 主なポイント/ねらい/研究フェーズ等 (Major point, objective, project phase, etc.)	主な研究成果 (Major Research Outputs) うち2022年度実績は赤字	主な成果発信イベント (Major Outreach Events) うち2022年度実績は赤字
経済成長と貧困削減 領域 (Economic Growth and Poverty Reduction)	アフリカにおけるデータ活用実証研究	2020～2023 (継続)	本研究では、データを活用してアフリカの開発にとって有効なアプローチを実証することを目的として、以下の研究を行う。 1. JICAがこれまでに蓄積してきた既存データを活用し分析することでJICA事業の成果を発信する。(既存データの活用/分析) 2. JICA事業と関連の深い制度・政策について、JICAの現場におけるネットワークを活用することでデータ収集を行い政策提言を行う。(新規データの取得/分析) 具体的に「1. 既存データの活用/分析」については、JICA地域部、課題部、評価部、緒方研究所、在外事務所がこれまでに取得した事業データ、評価データ、研究データの二次分析を行い、JICA各部署へのフィードバック(助言)を目指すとともに、制度・政策提言を行う論文の執筆を目指す。これにより、既存のアセットを活用することで追加費用を最小限に抑え、JICA緒方研究所としてJICA事業への還元を行い、さらにJICA事業の成果を国際的に発信し、アフリカの開発に貢献することを目指す。 「2. 新規データの取得/分析」については、JICA緒方研究所が開発現場に広くネットワークを有するJICAの機関である利点を活かした研究を行うことを目指す。通常の研究機関や大学では実施困難と思われる制度・政策評価を積極的に取り上げ、他機関研究とは差別化されたJICA独自の研究成果発信/制度・政策提言を行う。	ザンビア論文5本 3本は国際的な学術誌に既に掲載済み Water Resources and Economics (2021年度) Vulnerable Children and Youth Studies The Journal of Development Studies 他2本は査読結果待ち モロッコ論文最大5本 The Journal of Development Studies Review of Development Economics PNG論文1本 Australian Economic Papers	なし
経済成長と貧困削減 領域 (Economic Growth and Poverty Reduction)	インフラ事業の社会的なインパクトに関する実証研究(新規案件)	2021～2024 (継続)	本研究は、インパクト評価研究の文脈において、インフラ事業全般のエビデンスが相対的に少なく更なる学術的貢献の余地があること、さらにここ数年は日本政府のインフラ輸出政策のもとJICAが支援する大型のインフラ事業が相次いで完成、運営開始される時期であり、実施機関であるJICAには学術的な議論にも耐えうる事業効果の説明責任(アカウンタビリティ)が求められるという背景から、JICAが支援するインフラ事業を対象にそのインパクトに関するエビデンスの整備を進め、発信することを目的とする。また、エビデンスの整備のみならず、COVID-19の影響で一次データの取得には当面、慎重な対応が必要なことを踏まえ、標準的な家計調査データのみならず不動産データ、衛星データといった新たなデータソースを用いた分析手法の整備に貢献していくことも目的とする。	開発協力文献レビュー (COVIDと都市) フィールドレポートNo.8「開発途上国における都市交通インフラのスピルオーバー効果を取り込んだマスタープラン段階からのインフラファイナンス検討の標準的なワークフローの提案」 2022年度実績なし	なし
人間開発領域 (Human Development)	低学年児童における保護者による学習支援の実態把握と低学力の改善に関する研究：カンボジアを事例に	2015～2023 (継続)	カンボジアを事例国として、保護者の学習支援活動における具体的な行動及びその資源、子供の学習環境や学習意欲を詳細に明らかにし、これらの要素と学習到達度の関係について説明することを目的とする。 保護者の如何なる学習支援が可能、且つ低学力改善に有効かを説明する研究であるため、就学児童、その保護者及び教員を調査対象とし、学校の協力を得て調査を行う。	(予定) RPI本、学術誌論文1本	ランチタイムセミナー (2020年度)
人間開発領域 (Human Development)	途上国における海外留学のインパクトに関する実証研究-アセアンの主要大学の教員の海外留学経験をもとに-	2018～2023 (継続)	留学による海外からの知識や技術の移転は途上国の開発に重要な役割を果たしてきた。しかし、海外留学がもたらすインパクトについては、先進国におけるインパクトや個人レベルでのインパクトについては多くの既存研究があるものの、途上国の開発へのインパクトはこれまでほとんど明らかにされていない。本研究では、こうした海外留学の途上国開発へのインパクトを実証研究により明らかにする。なお、本研究では、知識基盤形成の拠点となり指導的人材の育成に重要な役割を果たす主要な大学を取り上げ、教員の海外留学に関する量的研究と質的研究をおこなう。 【研究フェーズ】 今年度は量的データの収集を進めると同時に、質的調査の準備を進め、一部で質的データ収集に着手。2022年度前半で量的・質的データ収集を完了させ、分析及び執筆に着手する	・学会発表(右) ・ナレッジレポート「日本の留学生受け入れへのCOVID-19の影響と今後の課題」(和・英)を公開(2021/12) ・対象4か国の基礎情報資料を公開(2023/3)	・“Third Stakeholders’ Meeting on Indicators for Internationalization of Higher Education in Asia and the Pacific” Program@バンコク(2018/11/28) ・北米比較教育学会@サンフランシスコ(2019/4/13-20)でパネルセッション実施。 ・世界教育学会@学習院大&東大(2019/8/5-8)シンポジウムセッションで発表済。 ・マレーシア国際高等教育フォーラム(2021/7/28)で発表済。 ・ランチタイムセミナー(2022/1/13)仲里非常勤研究助手&萱島顧問) ・開発学会@金沢大学(オンライン、2021/11/20-21)でナレッジレポートを発表。 ・比較教育学会(オンライン、2022/6/24-25)でインドネシアの研究に関して発表。 ・国際開発学会(2022/12/3)で研究全体の内容及びインドネシアの初期的分析について発表。 ・北米比較教育学会(2023年2月15日)カンボジア、インドネシア、マレーシア、ベトナム各国の初期的分析および全体的な研究内容について発表。

研究領域	研究プロジェクト名	研究期間 (年度) 種別	案件概要 主なポイント/ねらい/研究フェーズ等 (Major point, objective, project phase, etc.)	主な研究成果 (Major Research Outputs) うち2022年度実績は赤字	主な成果発信イベント (Major Outreach Events) うち2022年度実績は赤字
人間開発領域 (Human Development)	COVID-19研究：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) と強靱な社会にむけて	2021～2023 (継続)	本研究は、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 流行における、低所得国を中心とする世界の取り組みと影響について、多面的に理解・分析することを通じ、将来の感染症危機を見据えながら2030年のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) 達成にむけて、どのような保健システム強化とそれを支える社会が求められるか、特に資源の限られる低所得国において優先すべき政策は何か、についての有効な示唆を与えることを目的とする。併せて、JICA事業を含む開発援助政策にとって有効で実践的な示唆を与えることを目的とする。	以下発表済み 国際保健医療学会発表3 (+α) 海外学術誌査読論文2 ・日本の病院：IJERPH誌 ・ベトナムのガバナンス：Critical Asian Studies誌 ・アジア4か国のワクチン接種意向：IJERPH誌 ・学術誌：Governance and state-society relations in Vietnam during the COVID-19 pandemic(2022/4) ・学術誌：COVID-19 vaccine willingness in four Asian countries: Comparative study between Thailand, Indonesia, Philippines, and Vietnam(2022/9) ・ナレッジレポート：No.4 Progress in the Global Framework for Infectious Disease Control in over the Past Thirty Years: What Did We Achieve and Where Are We Going? (2022/10) ・学術誌：High SARS-CoV-2 antibody prevalence after the third epidemic wave (2023/1)	・COVID-19ウェビナー (2021/1-)10回開催 (104ヶ国、2,758名参加) ・グローバルヘルス合同大会 (2020/11) ・日本国際保健医療学会東日本会 (2021/6/5) ・日本癌学会 (2021/10/2) ・日本国際保健医療学会/シンポジウム (2021/11/27-28) ・日本熱帯医学会シンポジウム (2021/11/3-5) ・日本ヘルスプロモーション学会 (2021/12/4-5) ・国際臨床医学会シンポジウム (2021/12/11) ・公衆衛生学会 (2021/12/21-23) ・JCIグローバルヘルスガバナンス研究会イベント登壇 (2022/3/16) ・日本アフリカ学会 (2022/9/28) ・日本公衆衛生学会 (2022/10/7-9) ・HSR2022サテライトセッション (2022/10/27) ・日本国際保健医療学会 (2022/11) ・IMF/JICA国際会議 (2023/2) ・研究所外部セミナー (2023/2) ・UNIEF主催G7関連イベント (2023/4) ・COVID-19対策日本の経験まとめウェビナー (2023/6/6) ・日本国際保健医療学会東日本大会 (2023/7)
人間開発領域 (Human Development)	COVID-19研究：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) と強靱な社会にむけて ①危機に強い医療提供体制	2021～2023	テーマ： ・医療提供体制の改編 (病床再編や人材配置など) がコロナ禍でどのように行われてきたのか ・もともとの医療提供体制、ガバナンス、財政の仕組みが、対応の迅速性 (着手時期や実施に要した時間等)、COVID-19 (患者数、死者数) やその他の疾患の死亡の増減にどう寄与しているのか (ポジティブ、ネガティブな影響) ・上記を踏まえ、どのような法制度、医療体制を作っておくべきか、UHCに含めるべき事項を考察する。 対象国：①G7、韓国、台湾、シンガポール、豪、 ②チリ、ブラジル、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ケニア (一部の国を変更する可能性あり)	(予定) ・先進国に関する国際比較 JICA研究所報告書 ・低所得国に関する国際比較 JICA研究所報告書 ・学術雑誌論文数本	・国内外学会での発表、G7タスクでのインプット ・JICA内外向け勉強会 ・事業部向け教材 ・IMF/JICA国際会議 (2023/2) ・研究所外部セミナー (2023/2)
人間開発領域 (Human Development)	COVID-19研究：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) と強靱な社会にむけて ②IHRおよび外部合同評価の有効性と課題に関する研究	2021～2023	テーマ： ・今回のCOVID-19流行から各国で得られた教訓を踏まえ、国際保健規則2005 (International Health Regulations: IHR) コア・キャパシティ (注1) 及び外部合同評価 (Joint External Evaluation: JEE) が抱える課題点を分析する 対象国：ベトナム、ガーナ、コンゴ民主共和国、ラオス、ブータン、フィリピン、ナイジェリア、インドネシア (仮)	(予定) 学術雑誌論文数本	・Health System Global, World Health Summit and/or PMACでのシンポジウム (2023/1)、PMAC等を検討。 ・国内学会での報告 ・JICA内外向け勉強会 ・事業部向け教材
人間開発領域 (Human Development)	COVID-19研究：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) と強靱な社会にむけて ③コンゴ民における感染実態に関する研究	2021～2023	既に首都やCOVID-19を扱う一部の三次病院で抗体調査が実施されているコンゴ民主共和国にて、SARS-CoV-2の抗体調査を行い、既存の調査結果と合わせて①首都及び地方都市部を合わせた感染実態、②地理、貧困等の社会経済環境による感染実態の違いの有無、③各レベルの保健施設全体の医療従事者の感染実態を把握する。その上で、開発途上国における感染対策策定・実施への提言を行うことを目的とする。	(予定) 学術雑誌論文数本 ・ナレッジレポート：No.4 Progress in the Global Framework for Infectious Disease Control in over the Past Thirty Years: What Did We Achieve and Where Are We Going? (2022/10) ・学術誌：High SARS-CoV-2 antibody prevalence after the third epidemic wave (2023/1)	・コンゴ民主共和国のコロナ対策戦略への提言 (ワークショップ開催、INRB主催の学会 (2022.6) での発表) ・グローバルヘルス関連会議での発信 アフリカ公衆衛生学会、日本の国際保健・感染症関連の学会等を検討。 ・JICA内外向けウェビナー ・研究総括ペーパーへの活用

研究領域	研究プロジェクト名	研究期間 (年度) 種別	案件概要 主なポイント/ねらい/研究フェーズ等 (Major point, objective, project phase, etc.)	主な研究成果 (Major Research Outputs) うち2022年度実績は赤字	主な成果発信イベント (Major Outreach Events) うち2022年度実績は赤字
人間開発領域 (Human Development)	COVID-19研究：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) と強靱な社会にむけて ④低所得国におけるCOVID-19対応が基礎的保健サービスに及ぼす影響に関する研究	2021～2023	COVID-19のために実施されるロックダウンなどの厳しい感染制御対策はさまざまな形で保健医療サービスへのアクセスに負の影響を与えている。特にともと保健医療システムが脆弱であり医療資源も乏しいLMICsにおいては、深刻な負のインパクトが迅速調査などで明らかになっている。しかしこれらの調査研究の多くはパネル調査等対象に偏りあったり、三次レベルのトップレベル病院が中心であったりと、LMICsの保健医療提供システムの中核をなす一次、二次レベルの保健医療機関の実態を把握できていないといいたい。そこで本研究ではアフリカ諸国 (2021年と2022年はウガンダ) における一次・二次レベルの保健医療施設のCOVID-19の影響を一次データにて検証し、アフリカにおける感染症対策のための地域保健システムの在り方を考察する。	<ul style="list-style-type: none"> 日本国際保健医療学会発表2回 日本公衆衛生学会発表 (2回) 日本ヘルスプロモーション学会1回 学術誌査読付き論文 (数本) 	<ul style="list-style-type: none"> 日本国際保健医療学会東日本会 (2021/6/5) 日本国際保健医療学会 (2021/11/27-28) 日本ヘルスプロモーション学会 (2021/12/4-5) 日本公衆衛生学会 (2022/10) HSR2022 (2022/10/27) 日本国際保健医療学会 (2022/11)
人間開発領域 (Human Development)	COVID-19研究：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) と強靱な社会にむけて ⑤リスクコミュニケーションとコミュニティエンゲージメントが人々の健康行動に与える影響	2021～2023	住民の健康行動に寄与するコミュニティの在り方：公的セクターのみならず、コミュニティに関与する全てのステークホルダーの在り方について議論する	<ul style="list-style-type: none"> 学会発表2本 (2021/6, 2021/11) コラム1本 (2022/3) インタビュー記事1本 (2022/3) 社会基盤部データ分析結果を論文投稿 学術誌：COVID-19 vaccine willingness in four Asian countries: Comparative study between Thailand, Indonesia, Philippines, and Vietnam (2023/9) 	<ul style="list-style-type: none"> 国際保健医療学会 (東日本大会 (6月)) 国際保健医療学会 年次大会 (11月) HSR2022 (2022/10/27) 日本国際保健医療学会 (2022/11)
人間開発領域 (Human Development)	COVID-19研究：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) と強靱な社会にむけて ⑥手洗い行動変容に関する実証研究	2021～2023	多くの途上国の学校では、予算の問題があり十分な手洗い設備が完備されていない。そのため、安価で、導入し易い衛生改善に繋がる環境整備、衛生啓発活動を実施し、その効果を測定する。予算が限られている中でも導入が可能な施設として、“ナッジ”の活用を本研究では取り入れる。「既存トイレを明るい色でペイント」「トイレの壁に石けんと水による手洗いの絵を描く」などの安価でできる改良は、途上国の学校でも、導入のハードルが低いいため、これらの効果を測定し利用や普及に繋げる。 対象国：タンザニア、マダガスカル	<ul style="list-style-type: none"> インパクト評価論文 (予定) 学術誌査読論文数本 	<ul style="list-style-type: none"> JICA事業部 (教育・水衛生事業) へのフィードバック コンサルタントが取りまとめる衛生行動変容マニュアルへの提言 その他、公衆衛生関連フォーラムでの発信 TICAD9での研究成果発表
平和構築と人道支援領域 (Peacebuilding and Humanitarian Support)	持続的な平和に向けた国際協力の再検討：状況適応型の平和構築とは何か (Sustaining Peace)	2019～2024 (継続)	長期化・複雑化・再発する現代の武力紛争において、主流の平和構築アプローチであるリベラル・決定論的な平和構築アプローチと、近年注目されている状況適応型の平和構築アプローチを比較して、状況適応型の平和構築アプローチが現代の武力紛争においてどのように効果的なのか、またその課題は何かを論及する。質的研究の手法を取り、平和構築に関する政策アクター (国際機関、NGOs、CSOs) 及び紛争影響地の研究者からの質的データを取得。現地調査 (半構造化インタビューなど)、文献及び政策文書調査、テキスト分析を実施。比較手法及びプロセス・トレーニングを併用。国際協力専門員が研究分担者として参加した。	<ul style="list-style-type: none"> 学術誌4本 (うち1本は緒方研究所Research Paper VOL.1, 2022年度実績) 英文書籍1冊『Adaptive Mediation and Conflict Resolution: Peace-making in Colombia, Mozambique, the Philippines, and Syria』 英文書籍1冊『Adaptive Peacebuilding: A New Approach to Sustaining Peace in the 21st Century』 論考 (アフリカ) 2本 (うち1本は2022年度実績) 論考 (中国) 1本 見解2本 (うち1本はInternational Peace Institute の投稿サイトGlobal Observatoryに掲載。2022年度実績) インタビュー記事1本 書評1本 	<ul style="list-style-type: none"> 動画1本 学術書籍『Adaptive Mediation and Conflict Resolution: Peace-making in Colombia, Mozambique, the Philippines, and Syria』発刊記念イベント (於：ノルウェー) 学会発表 2018年度人間の安全保障学会 2019年度国際開発／人間の安全保障学会 2020年度ヨーロッパ国際政治学会 2021年度北米国際政治学会 2022年度国際開発学会 2022年度北米国際政治学会 JICA事業部 (平和構築室、アフリカ部) と意見交換を数度 (うち2度は今年度実績)

研究領域	研究プロジェクト名	研究期間 (年度) 種別	案件概要 主なポイント/ねらい/研究フェーズ等 (Major point, objective, project phase, etc.)	主な研究成果 (Major Research Outputs) うち2022年度実績は赤字	主な成果発信イベント (Major Outreach Events) うち2022年度実績は赤字
平和構築と人道支援 領域 (Peacebuilding and Humanitarian Support)	東アジアにおける人間の 安全保障とエンパワ メントの実践(Human Security in Practice: Empowerment in East Asia)	2019～2024 (継続)	<p>前身の「東アジアにおける人間の安全保障の実践」研究プロジェクトの成果を踏まえ、人間の安全保障を実践するアプローチのうちエンパワメントに焦点を合わせる。リサーチ・クエスチョン「脆弱な人々のエンパワメントを促進する要因は何か、あるいは阻害する要因は何か。」とした。更に、次の質問を詳細に論及している。：(a)脆弱な集団とは誰か、そして彼らはどのような脅威にさらされているのか、(b)どのような文脈の中で、これらの人々は脆弱な状態におかれたままなのか、(c)脅威から脆弱な人々を保護し、エンパワメントの実践はどのように成功するのか、(d)保護の実践と比較して、エンパワメントの実践はどのように成功するのか、(e)保護とエンパワメントの手段は、脆弱な人々のための人間の安全保障を促進するために、どのように組み合わせることができるのか。質的調査（文献調査、現地調査、詳細インタビューの組み合わせ）の研究手法を取る。国際協力専門員が研究分担者として参加した。</p> <p>備考：新型コロナウイルスによるパンデミックを受け、また研究実施方法の制約に照らし、タイムリーな研究を行うために、研究内容に新型コロナウイルスによるパンデミックの影響の要素を加味した。</p>	<p>報告書2冊(8本のワーキングレポート集、研究報告書) 外部書籍チャプター(1本) 学術誌1本 コラム1本 報告書1本(国連防災機関(UNDRR)の発刊したThe UN Global Assessment Report on Disaster Risk Reduction 2022 (GAR 2022)(2022年4月)へ論文「A Human Security Perspective in Understanding Risk Information During the COVID-19 Pandemic」を寄稿</p>	<p>・学会発表 2019年度世界国際関係学会アジア・太平洋地域大会(構想発表) 2019年度国際開発学会/人間の安全保障学会共催大会(構想発表) 2020年度人間の安全保障学会 2021年度国際人道支援学会 2022年度人間の安全保障学会</p> <p>・セミナー 2020年度内部セミナー 2022年度内部セミナー(2度)</p> <p>・動画1本(リード編者のProf. Mely Caballero-Anthonyインタビュー)</p> <p>・ナレッジフォーラム1回、シンポジウム3回</p>
平和構築と人道支援 領域 (Peacebuilding and Humanitarian Support)	レジリエンス、平和構築 及び暴力的過激主義の 予防についての研究 ：持続的平和における 複雑性システムの視 座(Research on Resilience, Peacebuilding, and Preventing Violent Extremism: A Complex Systems Perspective on Sustaining Peace)	2021～2024 (継続)	<p>武力紛争や暴力的過激主義の影響を受けている地域において、平和構築とレジリエンスのアプローチは武力介入型のアプローチに比べて効果的なのか、その課題は何かを検証する。そのうえで、多国間・二国間機関やその他の関連アクターがより効果的に暴力的過激主義の対処に貢献するための共通の枠組みを検討する。定性的研究手法ないしは定量的研究手法を著者が選択、あるいは組み合わせる。執筆分担者は事例研究に際し、それぞれ、次の主題を研究対象とする：紛争と非国家主体、国家と主権の機能、環境、ジェンダー、貧困と失業、健康と苦痛、開発機関のアプローチ。データはインタビュー、フォーカス・グループ・ディスカッション、参与観察(フィールドワークが許可されている場合)、データベース分析および調査、衛星画像分析、テキスト分析、談話分析、メディア分析などを通じて入手する。なお、コロナの流行に配慮して、遠隔で現地調査を実施する場合がある。</p>	<p>・論考1本 ・学術論文1本</p>	<p>・内部セミナー3度(うち1度は今年度実績)</p>
平和構築と人道支援 領域 (Peacebuilding and Humanitarian Support)	強制移住をめぐる人道 アクションの進展に関 する研究	2022～2024 (新規)	<p>近年、自らの意志によらない強制移住が増加している。しかも、それには、短距離の国内移動、長距離の国際移動、短期的、長期的あるいは恒久的な強制移動、計画されたあるいは計画されてない場所への移動を含む様々な形態がある。強制移住を余儀なくされた人々は、多様なアクターから支援を受ける。本研究は、強制移住を余儀なくされた人々の生命を救い、苦しみを軽減する人道アクターの役割に焦点を合わせる。具体的には、以下のような問いを探索する。</p> <p>(1) 強制移住者に対して、既存の、必要とされていた支援の種類と方法はどのように変化したのか。</p> <p>(2) 既存の支援に十分なアクセスが難しい強制移住者の状況に対してはどのように認識し対応しているか。</p> <p>本研究プロジェクトでは、強制移住における子ども、女性、障害者、高齢者、移住労働者という5つのケーススタディーを通じて、強制移住者への人道アクションがいかなるものか探索する。セクターを超え世界的な議論の中心となっているこの分野の学術的で政策的な取り組みに寄与すると共に、強制移住を強いられた多様なグループを支援する人道アクターの活動への具体的なサポートと情報の提供を試みる。</p>		<p>・内部セミナー開催</p>
地球環境領域(Global Environment)	SDGs下における環境/ 気候変動制度・政策の 発展に向けての実証研 究	2019～2022 (終了)	<p>・ Sustainable Development (SD) という概念に基づき、途上国各国の環境気候変動政策も大きな進展がみられている。しかし、各国での政策実施には依然として課題を抱えている状況がJICA事業の実施等を通じて明らかになっており、本研究によって、その課題の現状及び原因等を分析し、明らかにすることを目的とする。</p> <p>・ ASEAN諸国を対象に、制度はあっても実施が困難な状況である原因をつかむため、環境/気候変動制度・政策の現状及びこれらの施策実施課題の事例分析を行う。</p>	<p>・ WP No. 225 , DP No. 2 ・ タイのプロジェクトヒストリー書籍発刊済</p>	<p>・ 第26回気候変動枠組条約締約国会議(COP26)のジャパンハブでサイドイベント実施(2021.11.4) ・ 国際開発学会 企画セッションで中間成果発表(2020.12) ・ プロジェクトヒストリー出版セミナー(タイ環境協力)</p>

研究領域	研究プロジェクト名	研究期間 (年度) 種別	案件概要 主なポイント/ねらい/研究フェーズ等 (Major point, objective, project phase, etc.)	主な研究成果 (Major Research Outputs) うち2022年度実績は赤字	主な成果発信イベント (Major Outreach Events) うち2022年度実績は赤字
開発協力戦略領域 (Development Cooperation Strategies)	アジアのインフラ需要推計にかかる研究	2016～2023 (継続)	アジアにおける2030年を目標年次としたインフラの需要推計を行う。 ①社会インフラ需要推計 ②治水・防災インフラ需要推計 ③都市鉄道インフラ需要推計	【社会】 ・WP1本 (需要推計のモデル構築) ・報告書3本 (タイ、尼のケーススタディ、アジア全域の需要推計) 【防災】 ・WP2本 (アジアの防災投資ギャップ推計、洪水被害・治水投資の関係) ・査読誌論文2本 (日本の防災投資効果、洪水被害・治水投資の関係) 【鉄道】 ・報告書1本 (アジアの需要推計)	【共通】 ・2017年5月 ADB年次総会で公開セミナーを行い、中間成果を発信済。 ・2019年5月 ADB本部におけるEconomic Seminar Seriesの一環として、インドネシア大学と共同で成果発信済。 【社会】 ・2017年7月 モデル国 (尼) 政府関係者を対象として、インフラ需要予測の結果及び資金ギャップ解消のための政策提言にかかるワークショップを開催済。 ・2018年5月 応用経済学会で発表 (済) ・2021年1月 東洋大学セミナーで成果発表 (済) ・2021年2月 ADBIセミナーで成果発表 (済) ・2023年2月 IMF・JICA共催ハイレベルセミナーで成果発表 (済) 【防災】 ・2017年9月 世界水会議での発表 (済) ・2019年4月 国際土木学会での発表 (済) ・2021年6月 国際開発学会での発表 (済) ・2022年5月 第7回防災グローバルプラットフォームでの発表 (済) ・2023年2月 国際学会 (第9回洪水管理国際会議) で防災部分にかかる発表
開発協力戦略領域 (Development Cooperation Strategies)	「質の高い成長」にかかる研究	2016～2023 (継続)	① 先行研究レビュー 「質の高い成長」にかかる最新の研究動向を取りまとめ、開発協力文献レビューとして研究所HP上で発刊し、一般公開する。 ② 書籍の出版 「質の高い成長」の概念を体系的に整理した経済学的論考及びそれを理論的、実証的にサポートするケーススタディの2冊の書籍を出版する (それぞれ日・英の2言語で出版)。	書籍 (細野SRA英・和、広田先生編著英・和) 細野先生英文OA書籍「SDGs, Transformation, and Quality Growth」発刊 (2022年3月)	・英文書籍発刊セミナー ナレッジフォーラム (細野先生) 2022年6月21日 (済)
開発協力戦略領域 (Development Cooperation Strategies)	日本の開発協力の歴史	2016～2023 (継続)	【ねらい】 世界と日本が開発協力を求めた役割を踏まえ、開発協力の成り立ち、実施、世界で果たしてきた役割、各種の提言・批判を受けた制度改革等を研究に基づき正しく記録し、今後の開発協力政策策定や開発協力研究の学術的な基盤を提供することを目指す。また、JICAの見解によるODA正史ではなく、研究者による開発協力の変遷、役割などの実証研究とする。研究成果をまとめた和文書籍全7巻を作成し、商業出版 (東京大学出版会) とする。 【研究フェーズ】 0 2016年9月、研究プロジェクト立ち上げ。 0 2017年度：執筆、佐藤先生・峯先生は現地調査 (および準備)。 0 2018年度：調査、執筆。 0 2019年度：調査、執筆。第1巻初稿提出。 0 2020年度：書籍1冊 (第1巻) 刊行。 0 2021年度：第7巻刊行 2022年度：第2、3、4、6巻刊行予定、ローンチイベントの開催。	バックグラウンドペーパー、和文書籍シリーズ「日本の開発協力史を問いなおす」全7巻	発刊セミナー、書籍紹介動画

研究領域	研究プロジェクト名	研究期間 (年度) 種別	案件概要 主なポイント/ねらい/研究フェーズ等 (Major point, objective, project phase, etc.)	主な研究成果 (Major Research Outputs) うち2022年度実績は赤字	主な成果発信イベント (Major Outreach Events) うち2022年度実績は赤字
開発協力戦略領域 (Development Cooperation Strategies)	国際ボランティアが途上国にもたらす変化とグローバル市民社会の形成	2016～2023 (継続)	【ねらい】 ●国際ボランティア活動 (IVS) が途上国にもたらす変化と、グローバル市民社会の形成に及ぼす影響について分析する。IVSの事例として、JICA海外協力隊 (協力隊) を取り上げ、社会関係資本 (SC)、キャパシティ・ディベロップメント (CD)、感情共同体の概念を導入して考察を行う。 ●帰国後の協力隊がどのような社会参加・貢献をするかについて追跡調査を行い、協力隊事業が長期的にどのようにグローバル市民社会の形成に影響を与えているかを見る。 ●科研費併用案件 (東北大 岡部恭宜先生) ●2022年度は研究最終年度の予定。	WP1本 (2020年度発刊済)、英文書籍1冊	●IVCO2021 (国際ボランティア会議) にて、大貫先生が「Inclusion of older volunteers: the case of Japan Overseas Cooperation Volunteers」をテーマに研究成果を発表 (2021年10月20日) 【2022年度】 ●『よく分かる開発学』に岡部先生が寄稿 (第3部 開発実践におけるアクターと評価、X. 日本の国際開発協力と比較、「ODAとボランティア」、2022年10月発刊済) https://www.minervashobo.co.jp/book/b611334.html 【2023年度予定】 ●学会発表 (IVCO2023、国際開発学会等) ●書籍発表セミナー、有識者ワークショップの開催
開発協力戦略領域 (Development Cooperation Strategies)	日本の産業開発と開発協力の経験に関する研究：翻訳的適応プロセスの分析	2019～2024 (継続)	【ねらい】 日本の産業開発や開発協力の経験の特徴を明らかにし、「翻訳的適応」の概念を開発協力の文脈において捉えなおすことを事例研究を通じて行う。途上国の政策担当者、実務者や国際社会に対し、「翻訳的適応」概念の開発協力における意義とその具体的なプロセスについて伝えることを目的とする。 【研究フェーズ】 研究プロジェクトは3つのチーム (産業政策・産業人材育成・生産性向上) から構成される。研究フェーズは大きく2つのフェーズに分かれており、中間成果物としての英文書籍を出版する第一フェーズと、最終成果物としての英文・和文書籍を出版する第二フェーズとがある。	中間成果書籍 (3部の内、2部は発刊済み) 英文・和文書籍 (最終成果)	【実施済み】 ●国際開発学会全国大会ラウンドテーブルにて発表 (2020年11月) ●「途上国における産業人材育成」書籍刊行記念セミナーを実施 (2021年4月) ●GRIPS開発フォーラムとの連携企画「途上国の産業開発支援」勉強会を実施 (2021年7月～2022年3月) ●アフリカカイゼン年次会合にて研究成果を発表 (2021年8月) ●Smart Economic Planning and Industrial Policy Conference (トルコ) にて発表 (2021年10月) ●書籍刊行セミナーをAUDA-NEPADと共催 (2022年4月7日、27日) ●Goethe Universityのコーネリア教授を招き、民間セクターグループを交えて意見交換会を開催 (2022年9月7日) ●ODIにて明治日本の工業化ビジョンについて発表 (2022年9月20日) ●ランチタイムセミナーを実施し、産業政策対話について発表 (2022年10月13日)
開発協力戦略領域 (Development Cooperation Strategies)	スポーツと平和・開発に関する研究	2019～2023 (継続)	I スポーツを通じた平和からの視点を踏まえ、対象となるJICAスポーツ支援に関連した多様な関係者 (競技者、観客、先方政府関係者) 間、また、民族間や国家を超えた民族間、そして、民族と国家との信頼関係等といった社会関係資本に着目した分析枠組みを用いる。 I 対象調査国はヨルダン、南スーダン、タンザニアの3か国とし、スポーツ支援を通じて、関係者の意識がどのように変化したのか (しなかったのか) を調査し、スポーツ支援が民族集団間や国家への信頼の回復につながるのか、ジェンダー格差の (意識) の是正につながるのかどうかといったスポーツと平和・開発の関係を検証する。 I 分析手法としてアンケート及びインタビュー調査、南スーダンでは経済実験も用いる。 I スポーツ通じた支援の効果、役割を明らかにし、今後のJICAにおけるスポーツを通じた支援のあり方を提言することを目的とする。	論文3本が以下のジャーナルに掲載。 () 内がジャーナル名。 ●Creating a Safe Space for Peaceful Coexistence through National Sporting Events in South Sudan (Journal of Peacebuilding & Development) 2022年10月 ●The effect of National Sports Events on Women and Gender in Sports in Juba, South Sudan (Forum for Development Studies) 2022年11月 ●「紛争影響国における全国スポーツ大会の効果の持続性—南スーダン・「国民結束の日」を事例として—」 (国際開発研究) 2022年11月 書籍1タイトル (創成社新書、2022年11月) を発刊。 ●他、古川先生がジャーナル投稿論文が上記以外2本 (2021年度、2023年度) ●報告書1本Ubai dulloevさん (ヨルダンの研究成果)	●古川先生国際開発学会での発表 (2021年11月) ●古川先生ランチタイムセミナー (2022年2月) ●経済実験研究成果発信セミナー (2023年度可能性あり)

研究領域	研究プロジェクト名	研究期間 (年度) 種別	案件概要 主なポイント/ねらい/研究フェーズ等 (Major point, objective, project phase, etc.)	主な研究成果 (Major Research Outputs) うち2022年度実績は赤字	主な成果発信イベント (Major Outreach Events) うち2022年度実績は赤字
開発協力戦略領域 (Development Cooperation Strategies)	南米における日本人移民に関するトランスナショナルな歴史研究：移民事業、経済開発と文化活動をめぐる国家建設と国民形成	2021～2023 (継続)	<p>【ねらい】</p> <p>1. 1920年代～1980年代の南米諸国における日本の政府と民間による移民事業や移民と日系人による経済的・社会的・文化的活動を対象として、送出国と受入国の国家建設や国民国家像の変遷の関連性を分析する。</p> <p>2. 上記により、グローバルな観点に立ちながら、送出国と受入国の政治体制や経済政策・開発政策の変遷の中で、移民事業はどのような役割と意義を持ったかを解明する。</p> <p>【フェーズ】</p> <p>1. 資料調査：各研究分担者が移民を多く輩出した日本国内の地域（山口県、広島県、鹿児島県、高知県、北海道）の資料館やアーカイブで資料収集を行っている。さらに南米（ブラジル・ペルー・アルゼンチン・パラグアイ）での調査を実施まてや計画している。これに加えて在外のアシスタントの雇上による資料収集も検討している。</p> <p>2. 資料の分析：上記の結果得られた新発見の1次資料を翻刻（手書き資料の活字化）して、戦前の道府県における南米移民送出国体制の仕組み、官民協力、官学協力について分析している。</p> <p>3. 途中成果の発表：国内・海外調査を通して収集した資料と知見、さらには上記の分析を踏まえて、途中成果を国内・海外の学会やシンポジウムで発表して、またはジャーナルで個別論文として発表しつつある。</p> <p>海外興業株式会社の地方代理人の一事例（北海道）を軸として、1次資料に沿ってその業務実態について投稿論文で考察。</p> <p>4. 最終成果書籍の刊行：研究分担者と相談しつつ、内容・章立ての調整、執筆スケジュール表作成中、編集方針について相談中。</p>	<p>・「北海道における移民会社代理人・松宮家所蔵史料概観（上）」（『海外移住資料館 研究紀要』第17号、2023年3月に刊行予定）に投稿済み、掲載決定、構成作業中。</p> <p>・「研究資料」松宮石文『渡伯日誌』を修正、公開準備中。インターネット上での一般公開に向けて、国立国会図書館等における歴史資料に関する規定やブラクティスを調査中。</p> <p>・日本移民学会『日本研究年報』にて論文投稿を検討中（2022年11月のスタンフォード大学の研究報告をベースに加筆修正の予定、2023年6月末投稿締め切り、2024年度に刊行の予定）。</p>	<p>・3月17日 横浜センター 海外移住資料館主催の一般向け講演会の実施</p> <p>・2月8日、ブラジル国アマゾンズ連邦大学文学部日本語日本文学講座の主催、在マナウス日本国総領事館の後援にて行われたXVII Ciclo de Palestras: Imigrações e Narrativasにて研究報告を実施済み。</p> <p>・2022年11月4日 Second International Workshop on Japanese Diaspora (November 2022, Stanford University) を実施済み。</p> <p>・2022年11月8日、アルゼンチン国立ラプラタ大学JICAチェア口座にて授業実施済み。</p> <p>2月17日（木）Latin American Studies Association/ Asia で研究報告</p> <p>2021年11月27日（土）：東アジア日本研究者協議会で研究報告</p> <p>11月19日 Asian Association of World Historians開催のセミナーで研究報告</p> <p>10月5日 アルゼンチン国立ラプラタ大学 JICAチェアにて講義の実施</p> <p>6月19日 日本移民学会 2021年次大会でのラウンドテーブルで研究報告</p> <p>2022年10月13日 Asian Association of World Historians Fifth International Conferenceにて報告を実施。</p>
開発協力戦略領域 (Development Cooperation Strategies)	日本と中南米間の日系人の移動とネットワークに関する研究	2021～2023 (継続)	<p>【ねらい】</p> <p>1. 中南米への移民・移住、日本への還流、中南米への帰国における日系人の移動経験をグローバルな視点で分析し、中南米の日系社会と日本をつなぐ、いかなる移民のネットワークが構築され、機能してきたかを考察する。</p> <p>2. それらのネットワークがもたらす、経験と知の循環、中南米をルーツに持つ日系人のアイデンティティや文化の変容を分析する。</p> <p>【フェーズ】</p> <p>①ライフストーリー調査：各研究分担者が国内の日系人集住地で聞き取り、資料収集を行っている。南米調査を計画すると同時に、オンライン・インタビュー実施体制を準備している。インタビュー、史料収集の各WG（ワーキンググループ）を立ち上げ、フィールドワークのための情報交換や研究手法の勉強会などを準備している。</p> <p>②沖縄県系人へのアンケート調査：沖縄県の世界のウチナンチュ大会の2022年10月開催が確定し、アンケート調査票の作成、アンケート実施体制の構築に取り掛かっている。</p>	日本ラテンアメリカ学会誌『ラテンアメリカ研究年報』論文 1本 掲載決定済（2022年7月刊行予定）	<p>2021年6月5日 日本ラテンアメリカ学会パネルで報告済（長村）</p> <p>2021年6月19日 日本移民学会ラウンドテーブルで報告済（長村）</p> <p>2022年1月～3月 一般向け移住史・多文化理解講座 6回実施（JICA横浜 海外移住資料館共催）</p> <p>2月17日 Latin American Studies Association/ Asiaで報告済（長村）</p> <p>移住史・多文化理解講座の開始（資料館と共催）</p> <p>→2023年1月20日 第1回実施済 藤浪先生</p> <p>1月31日 第2回実施済 飯島先生</p> <p>2月9日 第3回実施済 グスターボ先生</p> <p>2月15日 第4回実施済 李先生</p> <p>3月2日 第5回予定 石川先生</p>
開発協力戦略領域 (Development Cooperation Strategies)	海外労働希望者の国際移動経路と経路選択メカニズムに関する研究	2022～2025 (新規)	<p>本研究では、国際労働移動メカニズムの解明を目的とする。具体的には、国際労働移動は人々の①志向：国際労働移動の目的を達成できる期待が十分に高まり、かつ、②能力：国際労働移動を計画し、実現できる能力がある程度レベルまで到達したときに実現するとして、①志向と②能力から国際労働移動を説明することを目的とする。</p> <p>仮説：国際労働移動を生み出す要因は経済的格差だけではなく、国際労働移動の希望者の個人レベルの志向、能力も要因である。また、志向や能力の形成には国際労働移動希望者が属する社会の社会構造と社会的関係が影響を及ぼしている。</p>	研究所ペーパー、学術論文、書籍を想定	2023年度（中間成果として学術論文等）、2025年度（最終成果品として報告書ないし書籍）の予定。

2. 2022年度海外研究機関等との連携案件

連携機関	研究プロジェクト名	研究期間 (年度) 種別	案件概要 主なポイント/ねらい/研究フェーズ等 (Major point, objective, project phase, etc.)	主な研究成果 (Major Research Outputs) うち2022年度実績は赤字	主な成果発信イベント (Major Outreach Events) うち2022年度発信は赤字
コロンビア大学政策対話イニシアティブ (IPD)	Employment～グローバルな産業構造と人口動態の変化が雇用に及ぼす影響～	2019～2023 (延長継続)	<p>○コロンビア大学政策対話イニシアティブとの共同研究 JICA緒方研究所は海外の有識者や研究機関との連携を通じた、開発の重要課題についての研究、国際的な研究ネットワークの拡充と発信力の強化を図っている。2008年の第4回アフリカ開発会議 (TICADIV) より、ジョセフ・スティグリッツ教授が率いるコロンビア大学政策対話イニシアティブ (Institute for Policy Dialogue) と共同研究を実施してきた。 今回のグローバルな雇用問題をテーマとした共同研究はこの第5回の取り組みとなる。これまでのフェーズの成果は以下の通り。</p> <p>①第1次研究プロジェクト: 2015年9月 「Industrial Policy and Economic Transformation in Africa」 発刊 ②第2次研究プロジェクト: 2012年3月 「Good Growth and Governance in Africa」 発刊 ③第3次研究プロジェクト: 2016年11月 「Efficiency, Finance, and Varieties of Industrial Policy」 発刊 2016年TICAD6で成果発信、2017年 国連本部で書籍ローンチセミナーを実施 ④第4次研究プロジェクト: 2019年8月 The Quality of Growth in Africa発刊 2019年8月 TICAD7で書籍ローンチセミナーを実施</p>	<p>WP5本 (No. 167, No. 180, No. 186, No. 194, No. 198) 中国の対外援助量推計アップデート発刊 ポリシー・ノート (No. 2) 英サセックス大学開発学研究所IDS Bulletin 特集号刊行 ロシアのワクチン外交について「民主主義の将来と日本の役割」 研究会ウェブサイトへ寄稿</p>	<p>・2022.10.7 ナレッジフォーラム(スティグリッツ教授登壇) ・スティグリッツ教授のインタビュー動画公開</p>
ブルッキングス研究所	SDGs達成に向けた民間企業による取り組みの推進	2022～2024 (新規)	SDG達成に向けた民間セクターの役割等 (ESG投資、サステイナブルファイナンス等)	書籍発刊	2024年実施予定

3. 個別研究案件(1、2以外の研究所の活動)のうち2022年度中に成果発信のあったもの

研究領域	研究プロジェクト名	研究期間 (年度) 種別	案件概要 主なポイント/ねらい/研究フェーズ等 (Major point, objective, project phase, etc.)	主な研究成果 (Major Research Outputs) うち2022年度実績は赤字	主な成果発信イベント (Major Outreach Events) うち2022年度実績は赤字
政治・ガバナンス領域 (Politics and Governance)	コロナ後の世界と国際協力研究会	-	コロナ禍が世界に与える政治経済的影響及び開発協力への示唆を得るため、JICA理事長と各界の有識者が対談を行う。	理事長と有識者の対談を実施。	理事長対談の概要をJICAウェブ上で発信。
経済成長と貧困削減領域 (Economic Growth and Poverty Reduction)	(インドネシア防災教育)	2021-2022	学校での防災教育は、児童の防災・減災への態度、知識、行動を促進するうえで費用対効果の高いアプローチである。一方、成人に対する効果的な介入方法はまだ十分明らかになっていない。そこで本研究は、児童向けの防災教育プログラムが、児童の親に与える波及効果を検証することを目的とする。分析には、インドネシアのニース島における防災教育プログラム「防災マエナ」に参加した214名を含む539名の小学生、およびその親から収集した独自のデータを利用する。操作変数を用いた推定の結果、このプログラムへの参加によって、児童が自然災害に関して親と話し知識を共有すること、またこれにより、親の防災に関する態度、知識、行動も促されることが明らかになった。この効果は、特に災害リスクの高い地域に住む世帯でより大きかった。したがって、防災教育は参加者だけでなくその親に対しても有効であり、その社会的インパクトが大きいことが示唆された。本研究は、途上国において防災教育の親への波及効果を厳密な手法で検証した初めての研究である。また、価値観の世代間スピルオーバーに関する一連の研究に対しても、操作変数モデルを用いた精緻かつ直接的なエビデンスを示した点で学術的貢献がある。(庄司先生、高藤先生、原田上席)	<ul style="list-style-type: none"> • JICA DP No.1 (2022.9) • International Journal of Disaster Risk Reduction採択 	なし
経済成長と貧困削減領域 (Economic Growth and Poverty Reduction)	(インドネシア環境管理)	2021-2022	インドネシアのコミュニティーベース廃棄物管理事業(技プロコンポーネントの一つ)への住民向け参加勧誘について、勧誘メッセージや勧誘者の属性の違いによる影響を検討したもの(横尾(一橋)、原田)	<ul style="list-style-type: none"> • JICA DP No.3 (2022.10) • Resource and Energy Economics 	なし
経済成長と貧困削減領域 (Economic Growth and Poverty Reduction)	(外部持ち込みDP)	2022	ランダム化比較試験によるフィールド研究の倫理問題を検証したもの。(一橋横尾先生よりDPとして持ち込み)	<ul style="list-style-type: none"> • JICA DP No.2 (2022.10) • ジャーナル投稿 	なし
開発協力戦略領域 (Development Cooperation Strategies)	TICAD8に向けたポスト・コロナ時代のアフリカ開発研究	2020~2022	TICAD8 (2022年に開催予定)に向け、アフリカ部との共管により、新型コロナウイルス感染の発生以降の新たな状況を踏まえ、「ポスト・コロナ時代のアフリカ開発」のあり方・戦略に関する政策提言策定を目的とした研究を実施する。 実施期間: 2020年12月~2023年3月 実施にあたり、研究所においては、アフリカ部の実施する外部委託調査に対し、委託調査仕横書の検討、内容面での助言を目的とした研究会の開催、また、政策提言の最終的とりまとめの協業等を行う。 アフリカ部においては、アフリカのシンクタンク等外部機関による委託調査を実施するとともに、TICAD8準備プロセスでの政策提言の形成・発信、成果品発表のためのイベント開催等を行う。 テーマは、①経済構造改革、②人間の安全保障、の2つ。 ①「経済構造改革」の問い アフリカにとって、現在の危機を好機とし、より強靱な経済を作り出すために必要とされる、国の類型(コロナ禍の影響、経済構造等による分類)に即した経済復興・強靱化戦略とはいかなるものか?(その中で経済構造改革はどのように位置づけられるか) ②「人間の安全保障」の問い HSが重視する「人々」は、自分を取り巻く脅威をどのように捉え、それにどのような手段を持って対応しているのか、そしてそれらはマクロな脅威評価と比較してどのように同じ/異なるか?(これまでマクロな文書で同定されてこなかった脅威・対応手段や属性による違いは何か)	<ul style="list-style-type: none"> 【Human Security】 Policy Brief 【Economic Transformation】 Policy Brief 	<ul style="list-style-type: none"> ●TICADサイドイベント 8/23 17:00-18:30 Economic Transformation 8/23 19:30-21:00 Human Security

研究領域	研究プロジェクト名	研究期間 (年度) 種別	案件概要 主なポイント/ねらい/研究フェーズ等 (Major point, objective, project phase, etc.)	主な研究成果 (Major Research Outputs) うち2022年度実績は赤字	主な成果発信イベント (Major Outreach Events) うち2022年度実績は赤字
開発協力戦略領域 (Development Cooperation Strategies)	二国間開発協力機関の在外事務所による重複する制度的環境への対応に関する研究	2020~2022	組織の業務 (organisational practice) は、「何をやるか」(例えば、人事関係ではリクルート、研修、勤怠管理、昇格、評価、等)は、どの在外事務所でも同じだが、「どうやるか」は各国によって異なる。JICA本部の人事評価、つまり目的を設定して達成度によって評価し処遇に反映する、というやり方も、途上国によっては受け入れられない場合がある。無理に日本的なやり方を押し付けると、現地職員は不満を示し、場合によっては辞めてしまう。新制度派組織論の視点で見ると、このような場合、儀式的に組織の業務を導入することで (ceremonial adoption)、日本と途上国間の制度や文化の差異によって生じる「重複する制度的環境」への対処になっていると捉えることができる。本研究は質的研究アプローチ (インタビュー、オブザベーション等)を通じて、在外事務所が「重複する制度的環境」に対応するため、どのように儀式的な組織の業務を使い分けているのかを明らかにする。	学術ジャーナル論文 4本	<ul style="list-style-type: none"> ・学術ジャーナルとして発刊した論文については、緒方研究所その他論文として掲載している。 ・国際開発学会全国大会 (2022年秋) にて口頭発表。
開発協力戦略領域 (Development Cooperation Strategies)	プロジェクト・ヒストリー	2022	これまでJICAが開発途上国の発展のために行ってきた技術協力、資金協力、ボランティア派遣などの事業を振り返り、その軌跡と成果を分析し、事実にもとづいた読み物としてまとめ、『プロジェクト・ヒストリー』シリーズとして刊行する。	<p>書籍刊行 (日本語35タイトル、英語4タイトル、西語1タイトル)</p> <p>うち、2022年度実績は以下のとおり。</p> <p>書籍刊行：</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日本語 5タイトル (ヒマラヤ園芸、ウガンダ難民、SEED-net、高倉式コンポスト、東ティモール工学) ●スペイン語 1タイトル (パラグアイ農業) 	<p>5/31日 タイ環境 発刊記念セミナー開催</p> <p>7/27 パラグアイ農業 (西語) 発刊セミナー開催</p> <p>2/24 ウガンダ難民書籍の発刊記念セミナー開催</p> <p>(以下は2023年度)</p> <p>5/16 E-JUSTの発刊記念セミナー開催</p> <p>8/8 高倉式コンポスト発刊記念セミナー開催予定</p>
開発協力戦略領域 (Development Cooperation Strategies)	「信頼と開発協力」研究会	2021~2023	本研究では、信頼と開発協力の関係について体系的な概念化を行い、開発協力の実務者にとっての教訓を抽出するとともに、開発協力の効果・持続性の向上や相手国住民・政府等との信頼構築・維持に向けた今後の研究課題を明確化する。	<ul style="list-style-type: none"> ・総論及び事例分析 (3件) の学会発表論文 ・残りの事例分析 (3件) の学会発表論文 ・上記7論文をまとめた報告書 (2023年度発刊予定) 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際開発学会春季大会 (6/18) にて事例分析 (3件) 及び総論に係る論文を発表。 ・JICA内ランチタイムセミナー (8/4、9/13、10/27) を実施。 ・国際開発学会全国大会 (12/3) にて残りの事例分析 (3件) に係る論文を発表。
人間開発領域 (Human Development)	バングラデシュ国EMBRACE研究 (母子保健)	2022-2023	本研究では、JICAが技術協力「母性保護サービス強化プロジェクト」(以下、「SMPP」) (2006-2010年) で開発した包括的なパッケージのうち、特にコミュニティ介入 (コミュニティサポートシステム) およびコミュニティと保健施設とのリンク強化が、母子保健サービス改善と新生児生存率に対して及ぼすインパクトを測定し、科学的根拠を創出することを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・学術論文3本、ポリシーノート1本 (予定) 	<ul style="list-style-type: none"> ・現地でエンドライン調査結果のフィードバックセミナー (2022/6/28実施済)

4. 2022年度フォローアップ案件(FU)案件のうち、2022年度中に成果発信があったもの

研究領域	研究プロジェクト名	研究期間(年度)種別	案件概要 主なポイント/ねらい/研究フェーズ等 (Major point, objective, project phase, etc.)	主な研究成果 (Major Research Outputs) うち2022年度実績は赤字	主な成果発信イベント (Major Outreach Events) うち2022年度実績は赤字
経済成長と貧困削減領域 (Economic Growth and Poverty Reduction)	フィリピンとタジキスタンの家計における海外送金に関する研究	FU2021-2023	①フィリピンとタジキスタンの農村地域を事例として、海外送金や金融リテラシー能力が如何にフォーマルな金融アクセスへの向上、貯蓄、投資、ビジネス起業に影響を与えるかを分析する。新型コロナウイルス感染拡大に伴う出稼ぎの停止や失業が送金依存家計に与えた影響を検証する。ウズベキスタンも追加。 ②家計調査、出稼ぎ労働者調査、金融機関への聞き取り調査、フォーカスグループディスカッション、マイクロ計量分析 ③ フィリピン、タジキスタン、ウズベキスタン ④ タジキスタン支所長(当時)の提案に基づき実施。	WP4本 (JICA-WP No.181, 209, 213, 218) Brookings研究所書籍 ("Leave No One Behind") へのチャプター提供 CALISS家計調査のAnalytical Report発刊 (2020.3) 学術誌7本 (Economics of Disasters and Climate Change, Review of Development Economics, Defence and Peace Economics, Economics of Disasters and Climate Change, Interdisciplinary Review, Transportation Research Interdisciplinary Perspective) 世銀リサーチペーパー1本	ADB Forum on Promoting Remittance for Development Financeにて現地研究者と研究内容報告 (2015.3、マニラ) タジキスタン:研究者会合実施、(2013年世銀実施の Central Asia Longitudinal WP181の学会発表 (開発経済学会, 2019.8) 執筆者ワークショップ開催 (2019.9)
人間開発領域 (Human Development)	ガーナ国EMBRACE実施研究 (母子保健)	FU2021-2022	母子継続的ケア実現のために有効な介入パッケージの開発を行い、また同パッケージの効果 (母子の死亡率低減) を実証することで、科学的根拠の構築を目指すことを目的に実施。2012年より準備調査を行い、2014年より2015年まで、ガーナの対象3地域にて計11,100名の妊産婦を対象とした介入調査が行われた。 実証研究において、母子の死亡率低減に、提案した介入パッケージがどう貢献したかを検証する論文を最終成果として発表する。	・学術論文 ・ポリシーノート (和、英) ・人間開発部母子手帳テクニカルブリーフ (英) ・ガーナにて成果を活用した技プロの実施 ・ラオスでの母子手帳改定におけるガーナ母子手帳の参照	・国際保健医療学会での研究成果発表 ・JICA内向けのセミナー ・HSR2022のサテライトセッションにて研究成果発表
人間開発領域 (Human Development)	障害と教育	FU2021~2022	本研究では異なる教育形態 (特殊教育・インクルーシブ教育等) が、障がい児の教育に対して、ひいては障がいを持たない児童の教育に対してどのような影響を及ぼすのか、受容者側 (教員・保護者・学習者) が、異なる教育形態を如何に評価しているか、人権、費用対効果、教育学的観点などから分析。	・ワーキングペーパー3本、ポリシーノート1本 (済) ・杉村先生のリサーチペーパー (ネパール事例研究) 発刊 (2023/3)。	ランチタイムセミナー (2023/4) 国際学会
人間開発領域 (Human Development)	日本の国際教育協力-歴史と現状	FU2020-2023	2019年9月に出版した『日本の国際教育協力』(日本語)を外国人向けに原稿修正(リライト)・再編集し、英語版のJapan's International Cooperation in Education:History and Prospects の出版を企画する。	・和文書籍発刊 (2019年9月) ・日本学生支援機構ウェブマガジン「留学生交流」2019年12月号に寄稿 ・平和政策研究所ウェブサイト政策オピニオンに寄稿 (2020年8月) ・比較教育学会紀要(文献紹介)第61号 ・「日本の国際教育協力:歴史と展望」(2019年刊行)について、JASID総会で受賞 ・英語版書籍 "Japan's International Education Cooperation: History and Prospects" 2022年4月発刊。	・2019/11/17開発学会のセッションおよびブクトーク ・比較教育学会@東京大外 (2019/6/7-9) でラウンドテーブル実施。 ・ランチタイムセミナー (2020年1月~8月にかけて計8回開催) ・国際開発学会 (2020/12/5-6@オンライン) 萱島SRAが書籍に関連した日本の高等教育協力について発表 ・開発学会@金沢大学 (オンライン、2021/11/20-21) で萱島SRAと杉村先生が本書の内容に基づいた研究成果を発表。 ・北米比較教育学会 (2022/4/21) でbook launch実施。 ・WCES(世界比較教育学会連合)のGlobal Comparative Education (ジャーナル)に、書籍のBook Review掲載 (2023/1)
平和構築と人道支援領域 (Peacebuilding and Humanitarian Support)	紛争とジェンダーに基づく暴力 (GBV): 被害者の救援要請と回復プロセスにおける援助の役割	FU2021	・紛争影響下におけるGBV被害者は、なぜ支援を求められないのか。GBV被害者をめぐる (ア) ジェンダーに基づく権力構造、(イ) 暴力による支配構造、(ウ) 人道・開発援助の影響を明らかにし、紛争影響下において「取り残された人々」への支援の在り方を検討する。 ・関連援助方針: SDG5、16、安保理決議「女性・平和・安全保障」国内行動計画 ・2017年4月に実施計画決裁了、同年8月にウガンダで予備調査実施、研究倫理委員会への書類提出。2018年1月ローカルコンサルタントと契約締結、6月・12月に現地調査を実施 (1月末成果物提出、2月末契約終了)。2019年度は8月に調査報告書の発行及びTICAD7ブレイブメントとして公開セミナーを開催し、3月に2本のHPを公開した。2020年度は書籍化プロセスが頓挫したこと、個別の論文発刊に向けた勉強会を実施した。 ・2021年度よりF/U案件。	・ワーキングペーパー2本 ・外部の書籍チャプター4本 (うち1本は今年度実績) ・報告書1本 ・学術論文1本	・中間成果のパンフレット作成 ・中間成果発表セミナー1度 ・女性に対する暴力の撤廃国際デーに際し、本研究の成果がJICAのHPのトップ記事に貢献。
地球環境領域 (Global Environment)	不確実性下における気候変動適応対策の経済的評価に関する研究	FU2022	・不確実性を考慮した気候変動適応対策に関する評価手法について、ケニア・ムエア灌漑開発事業 (有償資金協力事業) を対象としたケーススタディーに応用し検証する。	・WP2本発刊済 (No. 206, No. 223) ・学術論文2本発刊 ・ポリシーノート (No. 10) (2022.11)	・気候変動KMN勉強会 (研究所共催) 実施 (2021.8.3) ・研究所ナレッジフォーラム (気候室共催) 実施 (2021.9.21) ・2022年11月9日COP27(エジプト)のサイドイベントにて佐藤上席報告

リサーチ・ペーパー発刊状況
(2022年度より)

研究領域	研究プロジェクト	No.	タイトル
平和構築と人道支援	持続的な平和に向けた国際協力の再検討: 状況適応型の平和構築とは何か	1	Coordinating Peacebuilding and Counterinsurgency for Sustaining Peace: Responding to Armed Conflict and Violent Extremism in Mozambique
地球環境	SDGs下における環境/気候変動制度・政策の発展に向けての実証研究	2	Development of Environmental Public Interest Litigation in China: How can public participation play its role beyond environmental authoritarianism?
人間開発	障害と教育	3	Special Education Needs and their Multiplicity: Qualitative Analysis of Policy and Interview Surveys from the Communities Surrounding People with Hearing Impairments in Nepal

ディスカッション・ペーパー発刊状況
(2022年度より)

研究領域	研究プロジェクト/個別研究案件	No.	タイトル
経済成長と貧困削減	(研究プロジェクト外)	1	Spillover Effects of School-Based Disaster Education from Children to Parents: Evidence from Indonesia
経済成長と貧困削減	(研究プロジェクト外)	2	Ethics of Randomized Field Experiments: Evidence from a Randomized Survey Experiment
経済成長と貧困削減	(研究プロジェクト外)	3	What Makes Green Persuasion Effective? Evidence from a Community-Financed Sanitation Program in Indonesia
人間開発	(研究プロジェクト外)	4	Scaling up Interventions to Improve Basic Reading: Evidence from Madagascar after the COVID-19 Pandemic Shock on Education
経済成長と貧困削減	一時的移住者の経済的行動と途上国の公的扶助に関する実証分析(科研費)	5	How Altruism Works during a Pandemic: Examining the Roles of Financial Support and Degrees of Individual Altruism on International Remittance
開発協力戦略	サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析フェーズ2	6	Toward Quality Upgrading of Rice Production in SSA: Experimental Evidence from Northern Ghana
開発協力戦略	サブサハラアフリカにおける米生産拡大の実証分析フェーズ2	7	Mechanization, Intensification, and Extensification of Agriculture: Evidence from Rice Farming in Tanzania
経済成長と貧困削減	カンボジアにおける自国通貨促進に関する実証研究	8	Deposit Dollarization and Financial Inclusion: Evidence from a Household Survey in Cambodia
経済成長と貧困削減	ミャンマーヤンゴン市上水接続にかかる需要サイドの要素分析	9	What are the important factors promoting connection to municipal water supplies? People's preferences for water services in Dagon South Township, Yangon City, Myanmar, assessed using a Randomized Conjoint Experiment

ワーキング・ペーパー発刊状況
(研究所創設から2021年度の実績)

研究領域	研究プロジェクト	No.	タイトル
経済成長と貧困削減	スリランカにおける灌漑インフラの貧困削減効果	3	The Role of Infrastructure in Mitigating Poverty Dynamics
		4	Social Capital Formation in an Imperfect Credit Market
		16	Motives behind Community Participation
		33	Social Capital as an Instrument for Common Pool Resource Management: A Case Study of Irrigation Management in Sri Lanka
		47	Modes of Collective Action in Village Economies: Evidence from Natural and Artefactual Field Experiments in a Developing Country
		59	How Access to Irrigation Influences Poverty and Livelihoods: A Case Study from Sri Lanka
		65	Does Infrastructure Facilitate Social Capital Accumulation? Evidence from Natural and Artefactual Field Experiments in a Developing Country
		89	Spatial vs. Social Network Effects in Risk Sharing
		132	Altruism or Exchange? Experimental Evidence on the Motives behind Private Transfers in Sri Lanka
	アフリカにおける民族多様性と経済的不安定	6	Diversity of Communities and Economic Development: An overview
		7	Stability of a Market Economy with Diverse Economic Agents
		8	Market, Democracy, and Diversity of Individual Preferences and Values
		9	Conceptualizing and Measuring Ethnicity
		20	Ethnic Patriotism and Markets in African History
		22	Ethnicity and Democracy in Africa
		35	Evidence from Spatial Correlation of Poverty and Income in Kenya
		46	Regional Integration in East Africa Diversity or Economic Conformity
	インドネシア農村部における成長と貧困削減の実証研究	10	Are Schooling and Roads Complementary?
		11	Human Capital, Mobility, and Income Dynamics
		12	Impact of Prenatal and Environmental Factors on Child Growth
		13	Climate Change, Perceptions and the Heterogeneity of Adaptation and Rice Productivity
		14	Has Decentralization in Indonesia Led to Elite Capture of Reflection of Majority Preference?
		81	Risk, Infrastructure, and Rural Market Integration: Implications of Infrastructure Provision for Food Markets and Household Consumption in Rural Indonesia
		アフリカにおける経済危機のインパクト	15
	19		Will China's Recovery Affect Africa's Prospects for Economic Growth?
	日本のアフリカにおける中小企業振興政策として一村一品運動	18	Challenge for the OVOP Movement in Sub-Saharan Africa
	アフリカ産業集積の実証研究	28	Empirical Study on Industrial Cluster in Africa, the Role of Space, Infrastructure, Human Resource and Social Capital— Location Choice and Performance of Furniture Workshops in Arusha, Tanzania—
		37	Ethnic Networks and Technical Knowledge Learning in Industrial Clusters
	アフリカにおける経済成長の潜在的要因の領域探究	38	Do Export Costs Matter in Determining Whether, When, and How Much African Firms Export?
	東アジア通貨危機からの回復の政治経済学的分析	43	99 Problems (But A Crisis Ain't One) Political Business and External Vulnerability in Island Southeast Asia
		44	Unraveling the Enigma of East Asian Economic Resiliency: The Case of Taiwan
		45	Success as Trap? Crisis Response And Challenges To Economic Upgrading in Export-Oriented Southeast Asia
		51	Financial Restructuring after the 1997 Crisis and Impact of the Lehman Shock: Path Dependence of Financial Systems in Korea and Thailand
53		China and the Two Crises: From 1997 to 2009	
57		A Tale of Two Crises: Indonesia's Political Economy	
63	Between Economic and Political Crises: Thailand's Contested Free Trade Agreements		

ワーキング・ペーパー発刊状況
(研究所創設から2021年度の実績)

研究領域	研究プロジェクト	No.	タイトル
経済成長と貧困削減 (続き)	インドネシアにおける多面的な貧困と貧困ダイナミクスに関する分析	54	Measurements and Determinants of Multifaceted Poverty: Absolute, Relative, and Subjective Poverty in Indonesia
		117	Intrageneration Poverty Dynamics in Indonesia: Households' Welfare Mobility Before, During, and After the Asian Financial Crisis
	フィリピン農村部における成長と貧困削減の実証研究	67	Ex-post Risk Management Among Rural Filipino Farm Households
	南部アフリカにおけるインフラ整備のインパクトに関する実証研究	74	Effects of Transport Corridor Development on Firms' Locational Choice and Firms' Perception of Business Environment: A Preliminary Analysis of Transport Corridors in Mozambique
		133	Examination of Poverty in Northern Mozambique: A Comparison of Social and Economic Dimensions
	バングラデシュにおけるリスクと貧困に関する実証研究	110	Is Seasonal Hunger a Distant Memory in Bangladesh? Revisiting Earlier Evidences
		114	Bangladesh's Achievement in Poverty Reduction: The Role of Microfinance Revisited
		124	Youth Employment and NGOs: Evidence from Bangladesh
		128	Transformation of Rural Bangladesh: Role of Infrastructure and Financial Institutions
		154	Women Empowerment in Bangladesh: Household Decisions under Development of Non-Farm Sectors and Microfinance Institutions
		175	Sexual Exploitation of Trafficked Children: Evidence from Bangladesh
		178	Does Social Capital Encourage Disaster Evacuation? Evidence from a Cyclone in Bangladesh
		190	Willingness to Pay for Mortality Risk Reduction from Air Quality Improvement: Evidence from Urban Bangladesh
		216	Microfinance Competition and Multiple Borrowing: Evidence Using Panel Data from Bangladesh
		南アフリカにおける障害者の貧困と雇用に関する実証研究	142
	168		Were the Adverse Effects of Disability on Employment Mitigated during 2002-2015 in South Africa?: A Pseudo-Panel Approach
	204		Does Learning the Social Model Improve Behavior towards Persons with Disabilities? A Randomized Experiment for Taxi Drivers in South Africa
	カンボジアにおける自国通貨利用促進に関する実証研究	143	Foreign Currency Borrowing and Risk-Hedging Behavior: Evidence from a Household Survey in Cambodia
		160	Determinants of Firms' Capital Structure Decisions in Highly Dollarized Economies: Evidence from Cambodia
		185	Currency Choice in Domestic Transactions by Cambodian Households: The Importance of Transaction Size and Network Externalities
		197	Payment Dollarization and Foreign Exchange Market Development in Cambodia: The Role of Money Changers
		214	Monetary Policy Spillover into a Developing Country When the US Federal Fund Rate Rises: Evidence on a Bank Lending Channel
	中小企業振興の効果: タイにおけるBDSプロバイダーネットワーク化事業の事例	147	Can Efficient Provision of Business Development Services Bring Better Results for SMEs?: Evidence from a Networking Project in Thailand
ベトナムにおける医療機関の効率性に関する研究	163	Technical Efficiency of Public and Private Hospitals in Vietnam: Do Market-Oriented Policies Matter?	
フィリピンとタジキスタンの家計における海外送金に関する研究	181	The Impact of Migration and Remittances on Labor Supply in Tajikistan	
	209	Remittance Investment Climate Analysis: Framework and Methods to Ascertain the Local Development Potential of Overseas Remittances	
	213	No.213 The Local Economic Competitiveness of Rural Hometowns for Overseas Remittances-Induced Investments: Two Case Studies from the Philippines	
	218	Resilience against the Pandemic: the Impact of COVID-19 on Migration and Household Welfare in Tajikistan	
インフラ事業のインパクト分析研究に係る案件選定・分析手法検討	207	Heterogeneous Effects of Urban Public Transportation on Employment by Gender: Evidence from the Delhi Metro	
カンボジアにおける金融包摂促進のための実証研究	208	The Cost Efficiency of Cambodian Commercial Banks: A Stochastic Frontier Analysis	
	212	Are the Operations of Microfinance Institutions Different Across Countries? A Comparative Analysis of Cambodia and the Philippines Using DEA and PCA	
	219	Impacts of the Interest Rate Ceiling on Microfinance Sector in Cambodia: Evidence from a Household Survey	
	224	Impact of Interest Rate Cap Policies on the Lending Behavior of Microfinance Institutions: Evidence from Millions of Observations in the Credit Registry Database	
ケニア農村部における天候リスク対応策の実証研究	227	Gender Income Gap Among Cambodian Farmers: The Effects of Formal Credit Usage	
	230	Risk Management for Smallholder Farmers: An Empirical Study on the Adoption of Weather-Index Crop Insurance in Rural Kenya	

ワーキング・ペーパー発刊状況
(研究所創設から2021年度の実績)

研究領域	研究プロジェクト	No.	タイトル
経済成長と貧困削減 (続き)	研究プロジェクト外	17	The Green Revolution and Its Significance for Economic Development—The Indian Experience and Its Implications for Sub-Saharan Africa—
		40	Policy Challenges for Infrastructure Development in Asian LICs: Lessons from the Region
		97	Industrial Transformation and Quality of Growth
		104	Chronic Poverty in Rural Cambodia: Quality of Growth for Whom?
		156	Individualized Self-learning Program to Improve Primary Education: Evidence from a Randomized Field Experiment in Bangladesh
		232	Understanding Financial Inclusion in Mongolia From a Micro Perspective: Is There a Gender Gap?
人間開発	JICA事業における体系的なインパクト分析の手法開発	30	Impact of Farmer Field Schools on Agricultural Income and Skills: Evidence from an Aid-Funded Project in Rural Ethiopia
		31	Impact of Community Management on Forest Protection: Evidence from an Aid-Funded Project in Ethiopia
		42	Do Community-Managed Schools Facilitate Social Capital Accumulation? Evidence from the COGES Project in Burkina-Faso
		55	Impact of a shade coffee certification program on forest conservation: A case study from a wild coffee forest in Ethiopia
		112	How Can Community Participation Improve Educational Outcomes? Experimental Evidence from a School-Based Management Project in Burkina Faso
		115	Can School-Based Management Generate Community-Wide Impacts in Less Developed Countries? Evidence from Randomized Experiments in Burkina Faso
		120	Election, Implementation, and Social Capital in School-Based Management: Evidence from a Randomized Field Experiment on the COGES Project in Burkina Faso
		138	Does a Rural Road Improvement Project Contribute to Inclusive Growth?—A Case Study from Bangladesh
		166	Enlightening Communities and Parents for Improving Student Learning Evidence from Randomized Experiment in Niger
	学習成果と衡平性に資する教育システム分析ツール(SABER)の開発研究	109	Measuring Quality of Policies and Their Implementation for Better Learning: Adapting the World Bank's SABER Tools on School Autonomy and Accountability to Burkina Faso
		113	Measuring the Quality of Education Policies and Their Implementation for Better Learning: Adapting World Bank's SABER Tools on School Autonomy and Accountability to Senegal
		141	Effect of School Factors on Gender Gaps in Learning Opportunities in Rural Senegal: Does School Governance Matter?
	障害と教育	148	Implications for Teacher Training and Support for Inclusive Education in Cambodia: An Empirical Case Study in a Developing Country
		159	Teacher and Parental Perspectives of Barriers for Inclusive and Quality Education in Mongolia
研究プロジェクト外	217	Developing Textbooks to Improve Student Math Learning: Empirical Evidence from El Salvador	
	222	Strengthening Teacher Support for Students to Improve Math Learning: Empirical Evidence on a Structured Pedagogy Program in El Salvador	
平和構築と人道支援	紛争影響国における国家建設	32	Gacaca and DDR: The Disputable Record of State-Building in Rwanda
	アフリカにおける暴力的紛争の予防	69	Inter-Ethnic Hostility and Mobility of Political Power: Changing Influences of Perceived Horizontal Inequalities
	効果的な難民・国内避難民の帰還支援研究	75	Property Restitution and Return: Revisiting the Case of Bosnia and Herzegovina
	東アジアにおける人間の安全保障の実践	91	Toward a Theory of Human Security
		92	Human Security in Practice: The Chinese Experience
		93	Human Security in Practice: The Case of South Korea
		94	Embracing Human Security: New Directions of Japan's ODA for the 21st Century
		95	Human Security in Cambodia: Far From Over
		96	Human Security and Development in Myanmar : Issues and Implications
		98	Human Security in Practice: The Philippine Experience(s) from the Perspective of Different Stakeholders
	99	Perception on Human Security: Indonesian View	
	100	The Concept of Human Security in Vietnam	

ワーキング・ペーパー発刊状況
(研究所創設から2021年度の実績)

研究領域	研究プロジェクト	No.	タイトル
平和構築と人道支援 (続き)	東アジアにおける人間の安全保障の実践 (続き)	101	Human Security in Singapore: Where Entitlement Feeds Insecurity
		102	Human Security in Practice in Thailand
		122	Does the Concept of Human Security Generate Additional Value? An Analysis of Japanese Stakeholder Perceptions
		134	Perceptions and Practice of Human Security in Malaysia
		155	A New Perspective on Conflict Resolution in Asia: Integration of Peace and Development for the Philippines
	二国間援助機関による人道危機対応に関する比較研究	136	The Continuum of Humanitarian Crises Management: Multiple Approaches and the Challenge of Convergence
		169	A 'Local' Response to Peacebuilding Efforts in Timor-Leste
	失われた教育機会の回復:紛争中および紛争後の教育に関する研究	182	Second-chance Education in Post-conflict Timor-Leste: Youth and Adult Learners' Motives, Experiences and Circumstances
		187	A Second Chance for Education: Examining the Roles of Education in Conflict and Peace based on Life Stories from Bosnia and Herzegovina
		188	Second Chance Education in Northern Uganda: Pathways and Motivation
		192	Obtaining a Second Chance Education in Post-conflict Rwanda: Motivations and Paths
		215	A Quest for Learning and Beyond: Aiming at Second Chance Education in the Occupied Palestinian Territories
	紛争とジェンダーに基づく暴力(GBV):被害者の救援要請と回復プロセスにおける援助の役割	205	The Variety of People in Refugee Settlements, Gender and GBV: The Case of South Sudanese Refugees in Northern Uganda
		210	Help-seeking Pathways and Barriers of GBV Survivors in South Sudanese Refugee Settlements in Uganda
研究プロジェクト外	1	Conflict and Land Tenure in Rwanda	
	5	State-building in Fragile Situations: Japanese Aid Experiences in Cambodia, Afghanistan, and Mindanao	
地球環境	資源ガバナンスと利害協調:発生・継起・人々の裁量空間に関する国際比較	36	State Inaction in Resource Governance: Natural Resource Control and Bureaucratic Oversight in Thailand
	JICA環境社会配慮(計画段階)の質の向上	108	A Verification of the Effectiveness of Alternatives Analysis and Public Involvement on the Quality of JICA Environmental and Social Consideration Reports
		111	A Quantitative Text Analysis of the Minutes from the Meetings in Public Involvement: A Case of a Bridge Project in Cambodia
		144	Focusing on the Quality of EIS to Solve the Constraints on EIA Systems in Developing Countries: A Literature Review
		177	Mainstreaming Biodiversity in Development Cooperation Projects through the Application of Mitigation Hierarchy and Green Infrastructure Approaches
		183	Determinants of the EIA Report Quality for Development Cooperation Projects: Effects of Alternatives and Public Involvement
		203	Prospects of Integrating Biodiversity Offsets in Japan's Cooperation Projects: A Review of Experience from Developing Countries
	グリーン成長のための国際協力戦略	118	On the Concept of Green Growth and the Role of Policy and Public Finance
	アジアの都市大気環境改善の方策に関する研究	137	Overview of Policy Actions and Observational Data for PM2.5 and O3 in Japan: A Study of Urban Air Quality Improvement in Asia
		145	A Comparative Study of Urban Air Quality in Megacities in Mexico and Japan: Based on Japan-Mexico Joint Research Project on Formation Mechanism of Ozone, VOCs and PM2.5, and Proposal of Countermeasure Scenario
		150	Policy Measures for Mitigating Fine Particle Pollution in Korea and Suggestions for Expediting International Dialogue in East Asia
		170	Japan's Experience of Creating Innovation for Smart Cities: Implications for Public Policy for Urban Sustainability
	エチオピアにおける森林の経済的価値の評価に関する研究	140	Toward an Accounting of the Values of Ethiopian Forests as Natural Capital
	アジアの都市大気汚染環境改善の方策に関する研究	211	A Spatial Equilibrium Analysis of Air Pollution in China
	不確実性下における気候変動適応対策の経済的評価に関する研究	206	Integrative Economic Evaluation of an Infrastructure Project as a Measure for Climate Change Adaptation: A Case Study of Irrigation Development in Kenya
		223	Evaluating the Robustness of Project Performance Under Deep Uncertainty of Climate Change: A Case Study of Irrigation Development in Kenya
	SDGs下における環境/気候変動制度・政策の発展に向けての実証研究	225	From Project to Outcome: the Case of the National Greenhouse Gas Inventory in Indonesia

ワーキング・ペーパー発刊状況
(研究所創設から2021年度の実績)

研究領域	研究プロジェクト	No.	タイトル
開発協力戦略	被援助国から見たアジア新興ドナーのインパクト	2	How Do "Emerging" Donors Differ from "Traditional" Donors?
		21	Diversity and Transformation of Aid Patterns in Asia's "Emerging Donors"
	アフリカの村落給水組織と協調的地域社会形成	23	Exploring the Causal Mechanism of Collective Action for Sustainable Resource Management
		24	Linking Resource Users' Perceptions and Collective Action in Commons Management
	サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析	25	On the Possibility of a Lowland Rice Green Revolution in Sub-Saharan Africa
		49	Expansion of Lowland Rice Production and Constraints on a Rice Green Revolution: Evidence from Uganda
		58	The Determinants of Technology Adoption: The Case of the Rice Sector in Tanzania
		61	Extensification and Intensification Process of Rainfed Lowland Rice Farming in Mozambique
		71	To What Extent Does the Adoption of Modern Variety Increase Productivity and Income? A Case Study of the Rice Sector in Tanzania
		80	Enhancing Rice Production in Uganda: Impact Evaluation of a Training Program and Guidebook Distribution in Uganda
		86	Constraints on Rice Sector Development in Mozambique
		90	The Impact of Training on Technology Adoption and Productivity of Rice Farming in Tanzania: Is Farmer-to-Farmer Extension Effective?
		105	On the Determinants of High Productivity Rice Farming in Irrigated Areas in Senegal: The Efficiency of Large Compared with Small-Scale Irrigation Schemes
		157	Contract Farming, Farm Mechanization, and Agricultural Intensification: The Case of Rice Farming in Cote d'Ivoire
		161	Long-term and Spillover Effects of Rice Production Training in Uganda
		174	Spillovers as a Driver to Reduce Ex-post Inequality Generated by Randomized Experiments: Evidence from an Agricultural Training Intervention
		193	The Impact of Microcredit on Agricultural Technology Adoption and Productivity: Evidence from Randomized Control Trial in Tanzania
		196	Technology Adoption, Impact, and Extension in Developing Countries' Agriculture: A Review of the Recent Literature
		200	Economic Viability of Large-scale Irrigation Construction in 21st Century Sub-Saharan Africa: Centering around an Estimation of the Construction Costs of the Mwea Irrigation Scheme in Kenya
	220	An Inquiry into the Process of Upgrading Rice Milling Service: The Case of Mwea Irrigation Scheme in Kenya	
	226	The Importance of Farm Management Training for the African Rice Green Revolution: Experimental Evidence from Rainfed Lowland Areas in Mozambique	
	東アジアの地域統合、労働市場と人的資本形成	26	Cross-Border Higher Education for Regional Integration: Analysis of the JICA-RI Survey on Leading Universities in East Asia
		29	Cross-Border Higher Education for Labor Market Needs: Mobility of Public-Funded Malaysian Students to Japan over Years
		39	Cross-Border Collaborative Degree Programs in East Asia: Expectations and Challenges
		41	The Labor Market Outcomes of Two Forms of Cross-Border Higher Education Degree Programs between Malaysia and Japan
		52	Institutional Development of Cross-Border Higher Education: The Case of an Evolving Malaysia-Japan Project
	事例研究に基づくCDアプローチの再検証	27	What Makes the Bangladesh Local Government Engineering Department (LGED) So Effective?
		60	A Fresh Look at Capacity Development from Insiders' Perspectives: A Case Study of an Urban Redevelopment Project in Medellín, Colombia
		127	Deciphering Capacity Development through the Lenses of "Pockets of Effectiveness" - A Case of Innovative Turnaround of the Phnom Penh Water Supply Authority, Cambodia
		176	Capacity Development in Environmental Management Administration through Raising Public Awareness: A Case Study in Algeria
	アフリカにおける参加型灌漑管理組織と農村生活	34	Assessing Effectiveness and Sustainability of Community-managed Informal Irrigation in Africa —A Comparative Institutional Analysis of "Temporary" Irrigation in Malawi—
	開発援助レジームにおける財政支援の意義と限界	48	General Budget Support in Tanzania, Late Disbursement and Service Delivery
		50	Is GBS Still a Preferable Aid Modality?
		64	Is Country-system-based Aid Really Better than Project-based Aid? Evidence from Rural Water Supply Management in Uganda

ワーキング・ペーパー発刊状況
(研究所創設から2021年度の実績)

研究領域	研究プロジェクト	No.	タイトル
開発協力戦略 (続き)	開発援助レジームにおける財政支援の意義と限界(続き)	83	Aid Fragmentation and Effectiveness for Infant and Child Mortality and Primary School Completion
	マルチエージェント・シミュレーション(MAS)の国家開発研究への適用可能性研究	56	Conflict Analysis in Virtual States (CAVS): A New Experimental Method Based on the Extensive Use of Multi-Agent Simulation (MAS) and Geographical Information System (GIS)
		119	Outsourced Technical Cooperation Reconsidered: Agency Problems in the Support of Decentralized Public Service Delivery in Sierra Leone
	ポスト2015における開発戦略に関する実証研究	62	Achieving the Millennium Development Goals: Lessons for Post-2015 New Development Strategies
		68	A Quantitative Study of Social Capital in the Tertiary Sector of Kobe: Has Social Capital Promoted Economic Reconstruction Since the Great Hanshin Awaji Earthquake?
		70	Access to Infrastructure and Human Development: Cross-Country Evidence
		77	Analysis of Poverty between People with and without Disabilities in Nepal
	青年海外協力隊の学際的研究	72	Political Origins of the Japan Overseas Cooperation Volunteers, 1960-1965: Why the State Sends Young Volunteers Abroad
		116	Volunteer Disappointment and Outcome of Activities – Regional Perspective of Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCV)
		158	What Motivates Japan's International Volunteers? Categorizing Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCVs)
		162	The Hearts, Minds, and Sentiments: The Volunteers Program in the Immunization Program in Bangladesh and the Chagas Diseases Control Project of Honduras
		164	Measuring the Competencies of International Volunteers: Key Competencies of the Japan Overseas Cooperation Volunteers and their Perceived Achievements and Outcomes
		171	Safety and Security Management for International Volunteers: A Case Study of Japan Overseas Cooperation Volunteers in Colombia during the War on Drugs
	国際ボランティアが途上国にもたらす変化とグローバル市民社会の形成	201	Personal Determinants of Volunteering for Former International Volunteers: A Case of Japan Overseas Cooperation Volunteers
	イスラム紛争影響国における人的資本形成とジェンダー平等	73	Challenges of Quality of Learning Outcomes for Countries with the Unfinished Agenda of Universal Primary Education and Gender Parity: The Case of Yemen
		107	Determinants of School Enrollment of Girls in Rural Yemen: Parental Aspirations and Attitude toward Girls' Education
	幸福度からみた開発政策再考に関する調査研究	76	Happiness in Thailand: The Effects of Family, Health and Job Satisfaction, and the Moderating Role of Gender
		79	Interdependent Happiness: Cultural Happiness under the East Asian Cultural Mandate
	開発協力戦略の国際比較研究: G20新興国を中心に	78	Estimating China's Foreign Aid 2001-2013
		82	Management of the International Development Aid System and the Creation of Political Space for China: The Case of Tanzania
		87	The Benefits of Unification Failure: Re-examining the Evolution of Economic Cooperation in Japan
		88	Chains of Knowledge Creation and Emerging Donors
		106	Convergence of Aid Models in Emerging Donors? Learning Processes, Norms and Identities, and Recipients
		125	India's Unique Role in the Enhancement of Democratic Governance as a Model of Constitutional Democracy
		126	Potential and Challenges for Emerging Development Partners: The Case of Indonesia
		131	Estimating China's Foreign Aid II: 2014 Update
	途上国の制度構築における研修事業の役割	85	An Empirical Study of the Conditions for Successful Knowledge Transfer in Training Programs
	主体性醸成のプロセスと要因にかかる学際的研究	121	The Motivation of Participants in Successful Development Aid Projects: A Self-Determination Theory Analysis of Reasons for Participating
		123	User-Centered Approach to Service Quality and Outcome: Rationales, Accomplishments and Challenges
		129	Empowerment through Enhancing Agency: Bridging Practice and Theory through Crystallizing Wisdom of a Third-Country Expert
		146	The Evolving Life Improvement Approach: From Home Taylorism to JICA Tsukuba, and Beyond
		151	Breaking the Poverty Trap: A Psychological Framework for Facilitating Autonomous Motivation and Sustainable Behavioral Change in Development Aid Beneficiaries
		152	Managing International Cooperation for Organizational Capacity Development: Setting a Conceptual Foundation for Case Study Research and its Utilization
東アジアの出生率低下の背景に関する実証研究(東南アジア途上国を中心に)	165	Inverse J-Shaped Relationship between Fertility and Gender Equality: Different Relationships of the Two Variables According to Income Levels	
	195	Continuing Global Fertility Convergence	

ワーキング・ペーパー発刊状況
(研究所創設から2021年度の実績)

研究領域	研究プロジェクト	No.	タイトル	
開発協力戦略 (続き)	新興国の開発協力とその影響に関する研究	167	Stagnation of Integration in Aid Administration in South Africa —Choices Between Norms, Interests and Power Balance—	
		180	Variety of Middle-Income Donors: Comparing Foreign Aid Approaches by Thailand and Indonesia	
		186	Humanitarian Crises and the Rise of the Rest: The Future of Humanitarianism from the Perspective of Four Latin American Emerging Countries	
		194	International Power Structure and Strategic Motivations: Democracy Support from Japan and Indonesia	
		198	The Role of Emerging Donors in the Transformation of Traditional Donor Recipient Relationships: The Case of China in Myanmar	
	経営的人的資本向上による中小企業振興インパクト分析—カイゼンを中心に	173	Impacts of Kaizen Management on Workers: Evidence from Central America and the Caribbean Region	
		189	Effects on Consumer Attitudes of Appeal Information of Ethical Products	
	231		Unpacking the Influence of Business Approaches to Development on the Expansion of Women's Choices and Empowerment: A Case Study of a Handicraft Business in the Kyrgyz Republic	
		アジアのインフラ需要推計にかかる研究	191	Estimating Social Infrastructure Demand: The Case of Japan
	202		Bridging the Gaps in Infrastructure Investment for Flood Protection in Asia	
	221		Investments in Flood Protection: Trends in Flood Damage and Protection in Growing Asian Economies	
	研究プロジェクト外	研究プロジェクト外	66	Objectives and Institutions for Japan's Official Development Assistance (ODA): Evolution and Challenges
			84	Informing Citizens about Development Aid: A Single-blinded Randomized Controlled Trial to Estimate the Impact of Information to Change Japanese Attitudes towards ODA
			103	The Effect of Disability and Gender on Returns to the Investment in Education: A Case from Metro Manila of the Philippines
			130	Normative Framing of Development Cooperation: Japanese Bilateral Aid between the DAC and Southern Donors
			135	Lenses on 'Japaneseness' in the Development Cooperation Charter of 2015: Soft Power, Human Resources Development, Education and Training
			139	Twin Peaks: Japan's Economic Aid to India in the 1950s and 2010s
			149	The Discourse of Japanese Development Assistance and the Scaling-up of Community-based Health Planning and Services (CHPS) in Ghana
			153	Impact of Universal Primary Education Policy on Out of School Children in Uganda
			172	Managing International Cooperation Projects for Organizational Capacity Development: A Design-Focused Case Study of the Egypt-Japan University of Science and Technology
			179	Critical Factors for Success among Social Enterprises in India
			184	Japan's Foreign Aid and 'Quality' Infrastructure Projects: The Case of the Bullet Train in India
199			Barriers to Public Pension Program Participation in a Developing Country	
228	Perceived Home and Host Country Institutional Environment Pressures by Bilateral Development Cooperation Agency's Constituents			
229	What Determines the Time Efficiency of the Purchasing Phase of Public Procurement in Developing Countries: Evidence from Japanese ODA Loans			

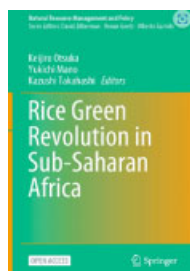
書籍発刊状況

(1)外国語書籍

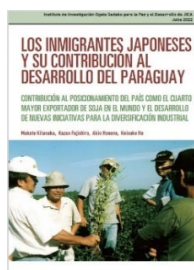
【2022年度発刊】



Cedric de Coning, Rui Saraiva, Ako Muto, eds. 2023
 "Adaptive Peacebuilding: A New Approach to Sustaining Peace in the 21st Century"
 Palgrave Macmillan



Keijiro Otsuka, Yukichi Mano, Kazushi Takahashi, eds. 2023
 "Rice Green Revolution in Sub-Saharan Africa"
 Springer Singapore



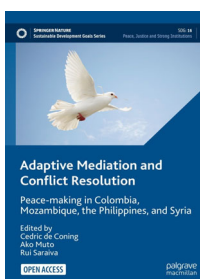
Makoto Kitanaka, Kazuo Fujishiro, Akio Hosono, Keisuke Ito, eds. 2022
 "Los Inmigrantes Japoneses y su Contribución al Desarrollo del Paraguay"
 Project History Series No.*
 Saiki Communications., Ltd.

※2018年度発刊『パラグアイの発展を支える日本移住者 大豆輸出世界4位への功績と産業多角化への新たな取り組み』のスペイン語版

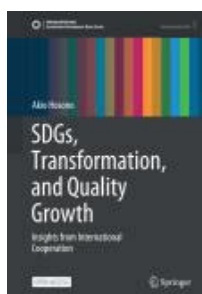


Nobuko Kayashima, Kazuo Kuroda, Yuto Kitamura, eds. 2022
 "Japan's International Cooperation in Education: History and Prospects"
 Springer Singapore

【2021年度発刊】



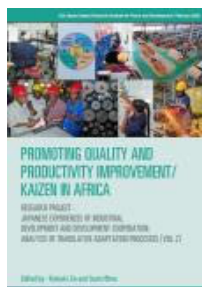
Cedric de Coning, Ako Muto, Rui Saraiva, eds. 2022
 "Adaptive Mediation and Conflict Resolution
 Peace-making in Colombia, Mozambique, the Philippines, and Syria"
 Palgrave Macmillan



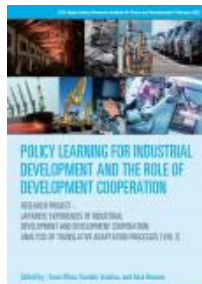
Akio Hosono. 2022
 "SDGs, Transformation, and Quality Growth: Insights from International Cooperation"
 Springer

書籍発刊状況

【2021年度発刊(続き)】



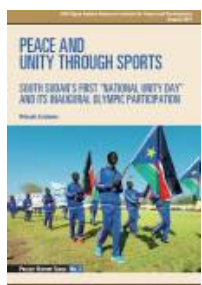
Kimiaki Jin, Izumi Ohno, eds. 2022
 "Promoting Quality and Productivity Improvement/ Kaizen in Africa"
 JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development



Izumi Ohno, Kuniaki Amatsu, Akio Hosono, eds. 2022
 "Policy Learning for Industrial Development and the Role of
 Development Cooperation"
 JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development



Homi Kharas, John W. McArthur, Izumi Ohno, eds. 2022
 "Breakthrough: The Promise of Frontier Technologies for Sustainable
 Development"
 Brookings Institution Press



Mitsuaki Furukawa. 2021
 "Peace and Unity Through Sports: South Sudan's First "National Unity
 Day" and Its Inaugural Olympic Participation"
 Project History Series No.3
 JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development

【2020年度発刊】



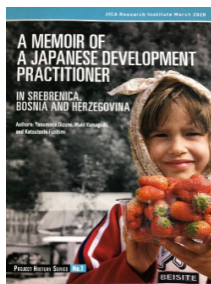
Naoyuki Ochiai. 2020
 "Peace and Development in Mindanao, Republic of the Philippines—
 The Long Road to Peace through Trust"
 Project History Series No.2
 JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development



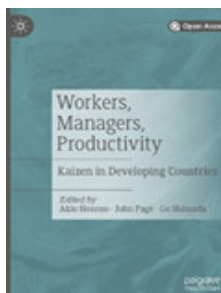
Yukio Takasu, JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and
 Development, eds. 2020
 "SDGs and Japan: Human Security Indicators for Leaving No One
 Behind"
 JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development

書籍発刊状況

【2019年度発刊】



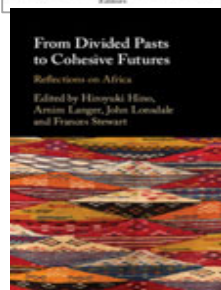
Yasumasa Oizumi, Maki Yamagishi, Katsutoshi Fushimi, eds. 2020
 "A Memoir of a Japanese Development Practitioner in Srebrenica, Bosnia and Herzegovina"
 Project History Series No.1
 JICA Research Institute



Akio Hosono, John Page, Go Shimada, eds. 2020
 "Workers, Managers, and Productivity: Kaizen in Developing Countries"
 Palgrave Macmillan



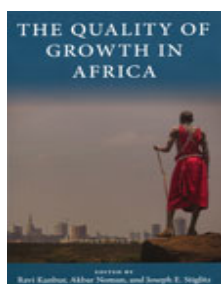
Homi Kharas, John W. McArthur, Izumi Ohno, eds. 2019
 "Leave No One Behind: Time for Specifics on the Sustainable Development Goals"
 Brookings Institution Press



Hiroyuki Hino, Arnim Langer, John Lonsdale, Frances Stewart, eds. 2019
 "From Divided Pasts to Cohesive Futures: Reflections on Africa"
 Cambridge University Press



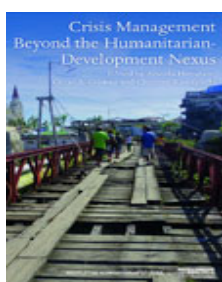
Akio Hosono, Nobuaki Hamaguchi, Alan Bojanic, eds. 2019
 "Innovation with Spatial Impact: Sustainable Development of the Brazilian Cerrado"
 Springer, Singapore



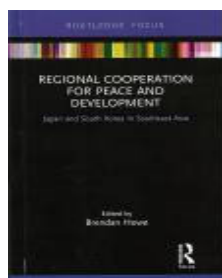
Ravi Kanbur, Akbar Noman, Joseph E. Stiglitz, eds. 2019
 "The Quality of Growth in Africa"
 Columbia University Press

書籍発刊状況

【2018年度発刊】



Yoichi Mine, Oscar A. Gómez, Ako Muto, eds. 2018
 "Human Security Norms in East Asia"
 Palgrave Macmillan



Brendan Howe, ed. 2018
 "Regional Cooperation for Peace and Development: Japan and South Korea in Southeast Asia"
 Routledge



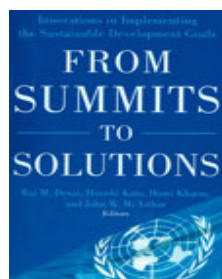
Atsushi Hanatani, Oscar A. Gómez, Chigumi Kawaguchi, eds. 2018
 "Crisis Management Beyond the Humanitarian-Development Nexus"
 Routledge



Carolina G. Hernandez, Eun Mee Kim, Yoichi Mine, Ren Xiao, eds. 2018
 "Human Security and Cross-Border Cooperation in East Asia"
 Palgrave Macmillan



Keiji Otsuka, Kimiaki Jin, Tetsushi Sonobe, eds. 2018
 "Applying the Kaizen in Africa: A New Avenue for Industrial Development"
 Palgrave Macmillan



Raj M. Desai, Hiroshi Kato, Homi Kharas, John W. McArthur, eds. 2018
 "From Summits to Solutions: Innovations in Implementing the Sustainable Development Goals"
 Brookings Institution Press

書籍発刊状況

【2018年度発刊(続き)】

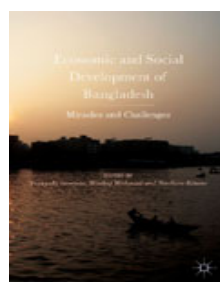


Jing Gu, Naohiro Kitano, eds. 2018
 "Emerging Economies and the Changing Dynamics of Development Cooperation"
 Institute of Development Studies

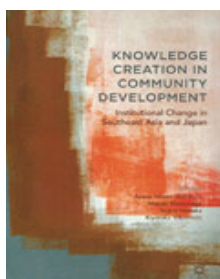
【2017年度発刊】



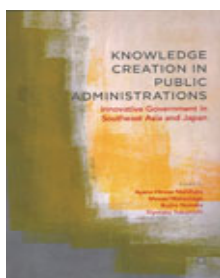
Felipe Francisco De Souza, Takeo Ochi, Akio Hosono eds. 2018
 "Land Readjustment: Solving Urban Problems Through Innovative Approach"
 JICA Research Institute



Sawada Yasuyuki, Mahmud Minhaj, Kitano Naohiro eds. 2017
 "Economic and Social Development of Bangladesh – Miracle and Challenge"
 Palgrave Macmillan



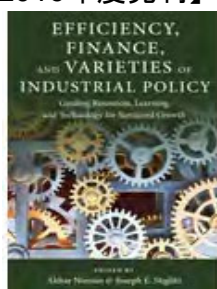
Ayano Hirose, Masaei Matsunaga, Ikujiro Nonaka, Kiyotaka Yokomichi eds. 2017
 "Knowledge Creation in Community Development: Institutional Change in Southeast Asia and Japan"
 Palgrave Macmillan



Ayano Hirose, Masaei Matsunaga, Ikujiro Nonaka, Kiyotaka Yokomichi eds. 2017
 "Knowledge Creation in Public Administrations: Innovative Government in Southeast Asia and Japan"
 Palgrave Macmillan

書籍発刊状況

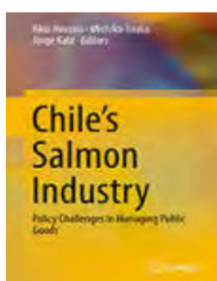
【2016年度発刊】



Akbar Noman, Joseph E. Stiglitz, eds. 2016
 “Efficiency, Finance and Varieties of Industrial Policy”
 Columbia University Press

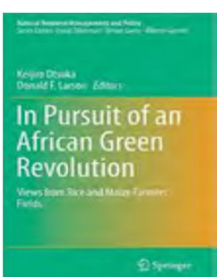


Harinder S. Kohli, eds. 2016
 “The World in 2050: Striving For a More Just, Prosperous, and
 Harmonious Global Community”
 Oxford University Press



Akio Hosono, Michiko Iizuka, Jorge Katz, eds. 2016
 “Chile's Salmon Industry: Policy Challenges in Managing Public Goods”
 Springer Japan

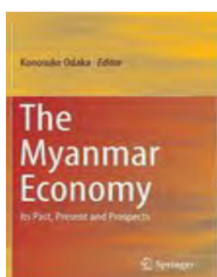
【2015年度発刊】



Keijiro Otsuka, Donald F. Larson, eds. 2015
 “In Pursuit of an African Green Revolution: Views from Rice and Maize
 Farmers' Fields”
 Springer



Hiroshi Kato, John Page, Yasutami Shimomura, eds. 2015
 “Japan's Development Assistance: Foreign Aid and the Post-2015
 Agenda”
 Palgrave Macmillan



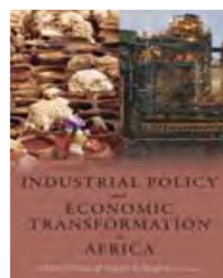
Konosuke Odaka, ed. 2015
 “The Myanmar Economy - Its Past, Present and Prospects”
 Springer

書籍発刊状況

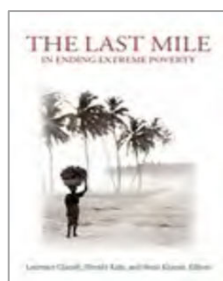
【2015年度発刊(続き)】



Akio Hosono, Carlos Magno Campos da Rocha and Yutaka Hongo, eds. 2015
 “Development for Sustainable Agriculture: The Brazilian Cerrado”
 Palgrave Macmillan



Joseph E. Stiglitz, Akbar Noman, eds. 2015
 “Industrial Policy and Economic Transformation in Africa”
 Columbia University Press

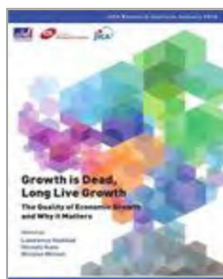


Laurence Chandy, Hiroshi Kato, Homi Kharas, eds. 2015
 “The Last Mile in Ending Extreme Poverty”
 Brookings Institution Press

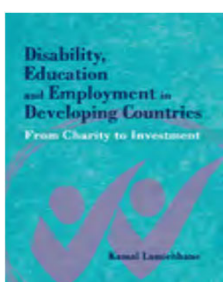


Ian Davis, Kae Yanagisawa, Kristalina Georgieva, eds. 2015
 “Disaster Risk Reduction for Economic Growth and Livelihood -
 Investing in resilience and development”
 Routledge

【2014年度発刊】



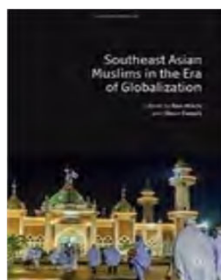
Lawrence Haddad, Hiroshi Kato and Nicolas Meisel, eds. 2015
 “Growth is Dead, Long Live Growth: The Quality of Economic Growth
 and Why it Matters”
 JICA Research Institute



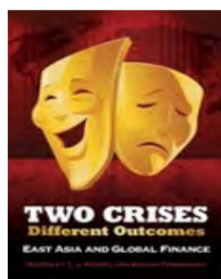
Kamal Lamichhane, 2015
 “Disability, Education and Employment in Developing Countries: From
 Charity to Investment”
 Cambridge University Press

書籍発刊状況

【2014年度発刊(続き)】



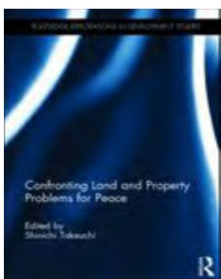
Ken Miichi and Omar Farouk, eds. 2014
 “Southeast Asian Muslims in the Era of Globalization”
 Palgrave Macmillan



Keiichi Tsunekawa and T.J. Pempel, eds. 2014
 “Two Crises, Different Outcomes: East Asia and Global Finance”
 Cornell University Press

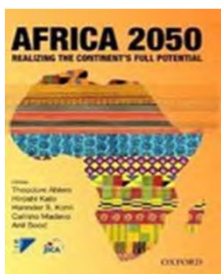


Hiroshi Kato, ed. 2014
 “Perspectives on the Post-2015 Development Agenda”
 JICA Research Institute



Shinichi Takeuchi, ed. 2014
 “Confronting Land and Property Problems for Peace”
 Routledge

【2013年度発刊】



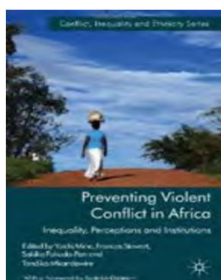
Hiroshi Kato, Theodore Ahlers, Harinder S. Kohli, Callisto Madavo, and
 Anil Soodeds, eds. 2014
 “AFRICA 2050 —Realizing the Continent's Full Potential—”
 Oxford University Press



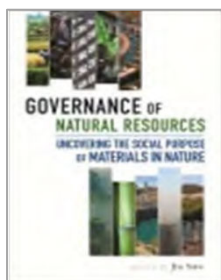
Hiroshi Kato and Shunichiro Honda, eds. 2013
 “Tackling Global Challenges through Triangular Cooperation: Achieving
 Sustainable Development and Eradicating Poverty through the Green
 Economy.”
 JICA Research Institute

書籍発刊状況

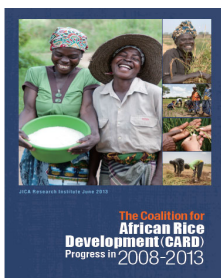
【2013年度発刊(続き)】



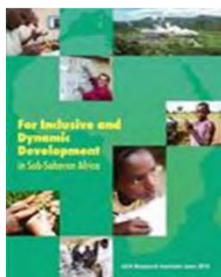
Yoichi Mine, Frances Stewart, Sakiko Fukuda-Parr, and Thandika Mkandawire, eds. 2013
 “Preventing Violent Conflict in Africa: Inequalities, Perceptions and Institutions”
 Palgrave Macmillan



Jin Sato, ed. 2013
 “Governance of Natural Resources: Uncovering the social purpose of materials in nature”
 United Nations University Press

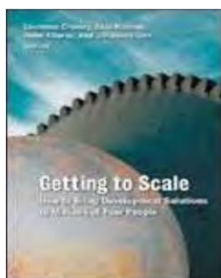


Hiroyuki Kubota, Keiji Otsuka, Kei Kajisa and et al. 2013
 “The Coalition for African Rice Development: Progress in 2008-2013”
 JICA Research Institute



Hiroshi Kato, Kei Yoshizawa, Koji Makino and et al. 2013
 “For Inclusive and Dynamic Development in Sub-Saharan Africa”
 JICA Research Institute

【2012年度発刊】



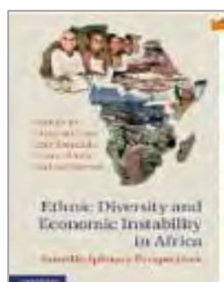
Laurence Chandy, Akio Hosono, Homi Kharas, and Johannes F. Linn, eds. 2013
 “Getting to Scale: How to Bring Development Solutions to Millions of Poor People”
 Brookings Institution Press



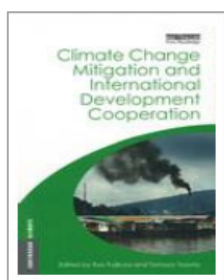
Hiroshi Kato, ed. 2012
 “Scaling Up South-South and Triangular Cooperation”
 JICA Research Institute

書籍発刊状況

【2012年度発刊(続き)】

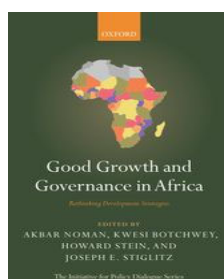


Hiroyuki Hino, John Lonsdale, Gustav Ranis, and Frances Stewart, eds.
2012
“Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Interdisciplinary Perspectives”
Cambridge University Press

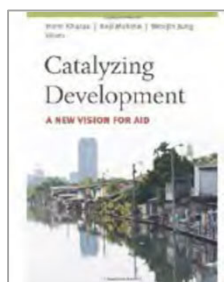


Ryo Fujikura and Tomoyo Toyota, eds. 2012
“Climate Change Mitigation and International Development Cooperation: Making Development Cooperation More Effective”
Routledge

【2011年度発刊】

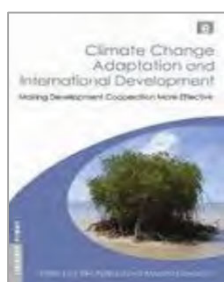


Akbar Noman, Kwesi Botchwey, Howard Stein, and Joseph E. Stiglitz, eds. 2012
“Good Growth and Governance in Africa: Rethinking Development Strategies”
Oxford University Press



Homi Kharas, Koji Makino, and Woojin Jung, eds. 2011
“Catalyzing Development: A New Vision for Aid”
Brookings Institution Press

【2010年度発刊】



Ryo Fujikura and Masato Kawanishi, eds. 2010
“Climate Change Adaptation and International Development: Making Development Cooperation More Effective”
Earthscan

書籍発刊状況

(2)和文書籍

【2022年度発刊】



峯陽一、2023年3月
シリーズ「日本の開発協力史を問いなおす」6『開発協力のオーラル・ヒストリー—危機を超えて』
東京大学出版会



黒田一雄、2023年3月
シリーズ「日本の開発協力史を問いなおす」4『国際教育協力の系譜—越境する理念・政策・実践』
東京大学出版会



高倉 弘二、2023年3月
『高倉式コンポストとJICAの国際協力 スラバヤから始まった高倉式コンポストの歩み』
佐伯コミュニケーションズ



風間 秀彦、吉田 弘樹、高橋 敦、小西 伸幸、2023年3月
『苦難を乗り越えて、国づくり・人づくり 東ティモール大学工学部の挑戦』
佐伯コミュニケーションズ



小西伸幸・梅宮直樹、2023年1月
『SEED-Netが紡ぐアセアンと日本の連帯 学術ネットワークが織りなす工学系高等教育の基盤』
佐伯コミュニケーションズ



花谷厚、2022年12月
『人道と開発をつなぐ アフリカにおける新しい難民支援のかたち』
佐伯コミュニケーションズ

書籍発刊状況

【2022年度発刊(続き)】



古川 光明、2022年11月
『スポーツを通じた民族融和の可能性を考える—南スーダンにおける平和構築の取り組み』
創成社(新書 国際協力シリーズ)



下村 恭民、2022年11月
シリーズ「日本の開発協力史を問いなおす」2『最大ドナー日本の登場とその後 政策史2・1990年代以降』
東京大学出版会



富安 裕一、2022年8月
『ヒマラヤ山麓の人々と共に—ビャクタ旦那のネパール・ブータン農業協力奔走記』
佐伯コミュニケーションズ

【2021年度発刊】



岡野 貴誠、2022年2月
『科学技術大学をエジプトに—砂漠の地で始まる大学造り、紡がれる人々の「物語」』
佐伯コミュニケーションズ



福田 宗弘・関 荘一郎・渡辺 靖二、2021年11月
『日・タイ環境協力—人と人の絆で紡いだ35年』
佐伯コミュニケーションズ



狩野 剛、2021年7月
『 Bangladesh IT人材がもたらす日本の地方創生—協力隊から産官学連携へとつながった新しい国際協力の形』
佐伯印刷

書籍発刊状況

【2021年度発刊(続き)】



佐藤 仁、2021年5月
 シリーズ「日本の開発協力史を問いなおす」
 7『開発協力のつくり方—自立と依存の生態史』
 東京大学出版会

【2020年度発刊】



山田 順一、2021年3月
 シリーズ「日本の開発協力史を問いなおす」
 5『インフラ協力の歩み—自助努力支援というメッセージ』
 東京大学出版会



大橋知穂、2021年3月
 『未来を拓く学び「いつでも どこでも 誰でも」—パキスタン・ノンフォーマル教育、0(ゼロ)からの出発』
 佐伯印刷



マタディ橋を考える会、2021年2月
 『マタディ橋ものがたり—日本の技術でつくり、コンゴ人に守られる吊橋』
 佐伯印刷



山田 肖子・大野 泉、2021年2月
 『途上国の産業人材育成—SDGs 時代の知識と技能』
 日本評論社



下村 恭民、2020年12月
 シリーズ「日本の開発協力史を問いなおす」
 1『日本型開発協力の形成—政策史1・1980年代まで』
 東京大学出版会

書籍発刊状況

【2019年度発刊】



萱島 信子・黒田 一雄、2019年9月
『日本の国際教育協力—歴史と展望』
東京大学出版会



落合 直之、2019年9月
『フィリピン・ミンダナオ平和と開発—信頼がつなぐ平和の道程』
佐伯印刷



大泉 泰雅、2019年8月
『これで子や孫までスレブレニツァでまた暮らせる。ありがとう。
—ボスニア紛争悲劇の街、復興支援の記録』
佐伯印刷

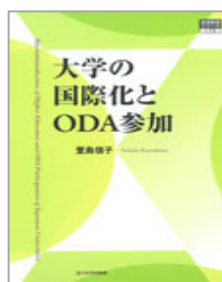
【2018年度発刊】



古川 光明、2019年3月
『スポーツを通じた平和と結末 南スーダン独立後初の全国スポーツ大会と
オリンピック参加の記録』
佐伯印刷



北中 真人・藤城 一雄・細野 昭雄・伊藤 圭介、2019年3月
『パラグアイの発展を支える日本人移住者 大豆輸出世界4位への功績と産
業多角化への新たな取組み』
佐伯印刷



萱島 信子、2019年2月
『大学の国際化とODA参加』
玉川大学出版部

書籍発刊状況

【2018年度発刊(続き)】



天野 史郎、2018年12月
『僕の名前はアリガトウ 太平洋廃棄物広域協力の航跡』
佐伯印刷



岡部 恭宜 編著、2018年5月
『青年海外協力隊は何をもたらしたか 開発協力とグローバル人材育成50年の成果』
ミネルヴァ書房

【2017年度発刊】



阿部 玲子、2018年3月
『マダム、これが俺たちのメトロだ！ インドで地下鉄整備に挑む女性土木技術者の奮闘記』
佐伯印刷



見宮 美早・平林 淳利、2018年3月
『屋根もない、家もない、でも、希望を胸に フィリピン巨大台風ヨランダからの復興』
佐伯印刷



下村 恭民、2017年10月
『タイの新しい地平を拓いた挑戦 東部臨海開発計画とテクノクラート群像』
佐伯印刷



石井 明男・眞田 明子、2017年7月
『クリーンダッカ・プロジェクト ゴミ問題への取り組みがもたらした社会変容の記録』
佐伯印刷

書籍発刊状況

【2016年度発刊】



西方 憲広、2017年3月

『中米の子どもたちに算数・数学の学力向上を教科書開発を通じた国際協力30年の軌跡』

佐伯印刷

【2015年度発刊】



平山 修一・永井 史男・木全 洋一郎、2016年3月

『地方からの国づくり 自治体間協力にかけた日本とタイの15年間の挑戦』

佐伯印刷



亀井 温子、2016年3月

『未来をひらく道 ネパール・シンズリ道路40年の歴史をたどる』

佐伯印刷

【2014年度発刊】



鈴木 康次郎・桑島 京子、2015年3月

『プノンペンの奇跡 世界を驚かせたカンボジアの水道改革』

佐伯印刷



川原 一之、2015年3月

『いのちの水をバングラデシュに 砒素がくれた贈り物』

佐伯印刷



松見 靖子、2015年2月

『森は消えてしまうのか? エチオピア最後の原生林保全に挑んだ人々の記録』

佐伯印刷

書籍発刊状況

【2013年度発刊】



折下 定夫、2014年3月
『ジャカルタ漁港物語 —ともに歩んだ40年—』
佐伯印刷



岡田 実、2014年2月
『ぼくらの村からポリオが消えた—中国・山東省発「科学的現場主義」の国際協力—』
佐伯印刷



穴戸 健一、2013年10月
『アフリカ紛争国スーダンの復興にかける—1500日の記録』
佐伯印刷



JICA研究所アフガニスタン・プロジェクト・チーム、2013年6月
『アフガニスタンに平和の礎を：人々の生活再建に奔走する日本人たち』
丸善出版

【2012年度発刊】



明石 康・大島 賢三監修、柳沢 香枝編著、2013年3月
『大災害に立ち向かう世界と日本 —災害と国際協力—』
佐伯印刷



橋本 謙、2013年2月
『中米の知られざる風土病「シャーガス病」克服への道』
ダイヤモンド社

書籍発刊状況

【2012年度発刊(続き)】



尾高 煌之助・三重野 文晴編著、2012年9月
『ミャンマー経済の新しい光』
勁草書房

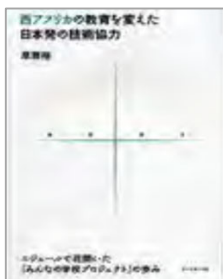


本郷 豊・細野 昭雄、2012年7月
『ブラジルの不毛の大地「セラード」開発の奇跡』
ダイヤモンド社

【2011年度発刊】

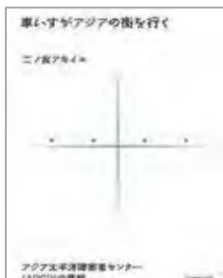


山田 浩司、2012年1月
『シルク大国インドに継承された日本の養蚕の技』
ダイヤモンド社



原 雅裕、2011年4月
『西アフリカの教育を変えた日本発の技術協力 ～ニジェールで花開いた「みんなの学校」プロジェクトの歩み』
ダイヤモンド社

【2010年度発刊】



二ノ宮 アキイエ、2010年11月
『車いすがアジアの街を行く ～アジア太平洋障害者センター(APCD)の挑戦～』
ダイヤモンド社



細野 昭雄、2010年8月
『南米チリをサケ輸出大国に変えた日本人たち ～ゼロから産業を創出した国際協力の記録～』
ダイヤモンド社

報告書発刊状況

(1)外国語報告書

【2022年度発刊】

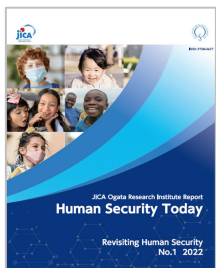


Bagyo Y. Moeliodihardjo, 2023
 "Higher Education in Indonesia: Impacts of Study Abroad Programs on Academic Institutions"
 JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development

Morshidi Sirat, 2023
 "Higher Education in Malaysia: Impacts of Study Abroad Programs on Academic Institutions"
 JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development

Say Sok, Bophan Khan, Rinna Bunry, 2023
 "Higher Education in Cambodia: Impacts of Study Abroad Programs on Academic Institutions"
 JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development

Nguyen Thuy Anh, 2023
 "Higher Education in Viet Nam: Impacts of Study Abroad Programs on Academic Institutions"
 JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development



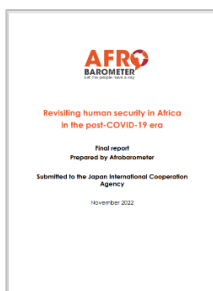
Koji Makino, Ako Muto, Atsushi Hanatani, Tetsuya Harada, Makiko Komasa, et al., 2022
 "JICA Ogata Research Institute Report Human Security Today No.1"
 JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development
 ※和文報告書「今日の人間の安全保障」（2022年3月発刊）の英語版



African Center for Economic Transformation: ACET, 2022
 "Transforming and Building Resilient Economies in Africa: Resetting Priorities for the Policy Agenda in the Post-Covid 19 Era"
 JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development

報告書発刊状況

【2022年度発刊(続き)】

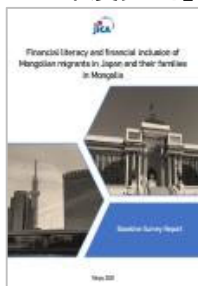


Afro Barometer, 2022

"Revisiting human security in Africa in the post-COVID-19 era"

JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development

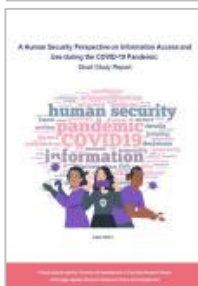
【2021年度発刊】



Enerelt Murakami. 2021

"Financial Literacy and Financial Inclusion of Mongolian Migrants in Japan and their Families in Mongolia: Baseline Survey Report"

JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development



Lisette Robles, Chihito Toya, Kaito Takeuchi, eds. 2021

"A Human Security Perspective on Information Access and Use during the COVID-19 Pandemic: Short Study Report"

JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development



Lisette Robles, Sachiko Ishikawa, Vu Le Thao Chi etc. 2021

"Human Security and the Practices of Empowerment in East Asia Research Project: Working Reports"

JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development

Megumi Muto, Ken Nibayashi, Ryosuke Nakata, Tomoyoshi Suzuki
2021

"Economic Report on Asia, Global Value Chain in the Post-COVID-19 Era"

JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development

※和文報告書「アジア経済レポート～ポスト・コロナのバリューチェーン

: 日系企業インタビューを中心としたアプローチ」(2021年5月発刊)の翻訳版

【2020年度発刊】

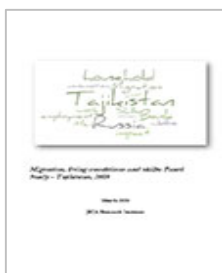
なし

報告書発刊状況

【2019年度発刊】



The Institute for Economic and Social Research, Faculty of Economics and Business, University of Indonesia, JICA Research Institute, eds. 2020
Report "Estimating Social Infrastructure Needs in Diverse and Dynamic Asia"



Enerelt Murakami, Eiji Yamada, eds. 2020
"Migration, Living Conditions, and Skills: A Panel Study - Tajikistan, 2018"
JICA Research Institute



Chigumi Kawaguchi 2019
Field Research Report "The Help-seeking Pathways and Barriers: Case of South Sudanese Refugees in Uganda"
JICA Research Institute



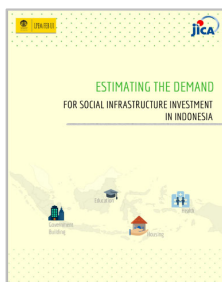
T20 Japan Task Force on Cooperation with Africa 2019
Cooperation with Africa
Policy Recommendations for The G20



T20 Japan Task Force on Cooperation with Africa 2019
2030 Agenda for Sustainable Development
Policy Recommendations for The G20

報告書発刊状況

【2018年度発刊】

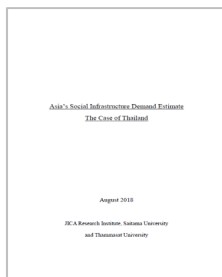


"Case Studies of Social Infrastructure Demand Estimates in Indonesia and Thailand" 2018

《Indonesia》

“Estimating the Demand for Social Infrastructure Investment in Indonesia”

Institute for Economic and Social Research, Faculty of Economics Universities Indonesia and JICA



《Thailand》

“Asia's Social Infrastructure Demand Estimate: The Case of Thailand”

JICA Research Institute, Saitama University and Thammasat University

【2017年度発刊】



“A Study in Urban Air Pollution Improvement in Asia” 2017

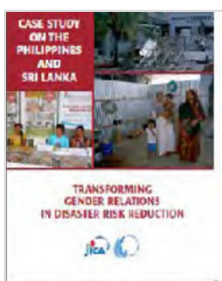
Nguyen Thi Kim Oanh (Asian Institute of Technology) and the project team



“Harnessing the Data Revolution to Achieve the Sustainable Development Goals: Enabling Frogs to Leap” 2017

CSIS Project on Prosperity and Development and JICA Research Institute

【2016年度発刊】



“Paper Series on Women, Peace and Security” 2016

JICA and Georgetown Institute for Women, Peace and Security (GIWPS)



“Transformative Innovation for International Development:

Operationalizing Innovation Ecosystems and Smart Cities for Sustainable Development and Poverty Reduction” 2016

CSIS Project on Prosperity and Development and JICA Research Institute

報告書発刊状況

【2016年度発刊(続き)】



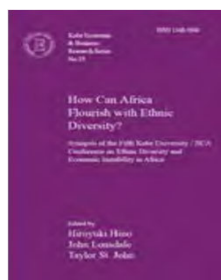
“The continuum of humanitarian crisis management - Messages for the World Humanitarian Summit” 2016
JICA Research Institute



“Background Paper for African Transformation Report 2016: Transforming Africa's Agriculture” 2016
Joint research between African Center for Economic Transformation (ACET) and JICA Research institute

【2015年度発刊】 なし

【2014年度発刊】



Hiroyuki Hino, John Lonsdale, and Taylor St. John eds. 2014
“How can Africa Flourish with Ethnic Diversity? -Synopsis of the Fifth Kobe University/JICA Conference on Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa-”
The Research Institute for Economic and Business Administration, Kobe University



Shunichiro Honda and Mihoko Sakai. 2014
“Triangular Cooperation Mechanisms: A Comparative Study of Germany, Japan and the UK”
JICA Research Institute



Shunichiro Honda. 2014
“Japan's Triangular Cooperation Mechanism: With a Focus on JICA's Activities”
JICA Research Institute

報告書発刊状況

【2013年度発刊】



“Development Challenges in Africa Towards 2050” 2013
JICA Research Institute

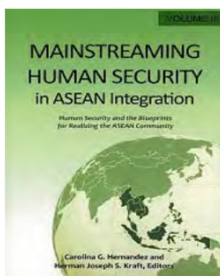


“Working Papers: Africa Task Force Meeting” 2013
JICA and The Initiative For Policy Dialogue (IPD)

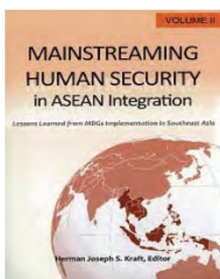
【2012年度発刊】



“Dynamics of Southeast Asian Muslims in the Era of Globalization”
2013
JICA Research Institute



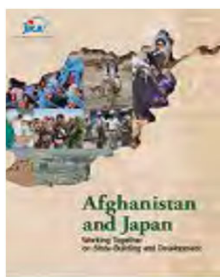
Carolina G. Hernandez and Herman Joseph S. Kraft, eds. 2012
“Mainstreaming Human Security in ASEAN Integration,
Volume 3: Human Security and the Blueprints for Realizing the ASEAN
Community”
Philippines: Institute for Strategic and Development Studies, Inc.



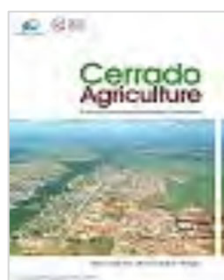
Herman Joseph S. Kraft, ed. 2012
“Mainstreaming Human Security in ASEAN Integration,
Volume 2: Lessons Learned from MDGs Implementation in Southeast
Asia”
Philippines: Institute for Strategic and Development Studies, Inc.

報告書発刊状況

【2012年度発刊(続き)】

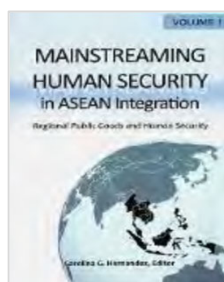


“Afghanistan and Japan: Working Together on State-Building and Development” 2012
JICA Research Institute



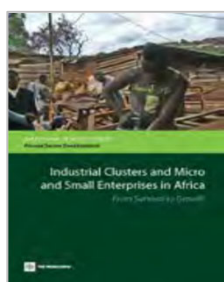
Akio Hosono and Yutaka Hongo. 2012
“Cerrado Agriculture: A Model of Sustainable and Inclusive Development”
JICA Research Institute

【2011年度発刊】

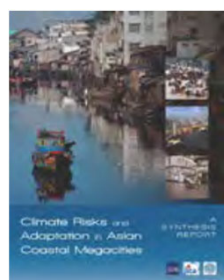


Carolina G. Hernandez, ed. 2012
“Mainstreaming Human Security in ASEAN Integration,
Volume 1: Regional Public Goods and Human Security”
Philippines: Institute for Strategic and Development Studies, Inc.

【2010年度発刊】



“Industrial Clusters and Micro and Small Enterprises in Africa: From Survival to Growth” 2011
JICA Research Institute, World Bank and African Economic Research Consortium



“Climate Risks and Adaptation in Asian Coastal Megacities” 2010
JICA Research Institute, World Bank and Asian Development Bank

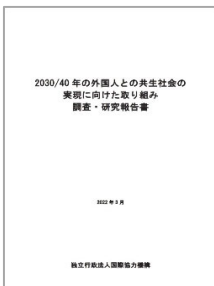
報告書発刊状況

(2)和文報告書

【2022年度発刊】 なし
 【2021年度発刊】



牧野耕司、武藤亜子、花谷厚、原田徹也、駒澤牧子他、2022年3月
 JICA緒方研究所レポート「今日の人間の安全保障」創刊号
 JICA緒方貞子平和開発研究所



2022年3月
 2030/40年の外国人との共生社会の実現に向けた取り組み調査・研究
 報告書
 国際協力機構



武藤めぐみ、仁林健、中田亮輔、鈴木智良、2021年5月
 アジア経済レポート～ポスト・コロナのバリューチェーン: 日系企業
 インタビューを中心としたアプローチ
 JICA緒方貞子平和開発研究所

【2020年度発刊】 なし
 【2019年度発刊】 なし
 【2018年度発刊】 なし
 【2017年度発刊】 なし
 【2016年度発刊】



2016年12月
 「オープン・イノベーションと開発」研究会実施結果報告書
 JICA研究所

【2015年度発刊】 なし
 【2014年度発刊】 なし
 【2013年度発刊】 なし
 【2012年度発刊】



2012年7月
 「アフガニスタンに平和の礎を～人々の生活再建に奔走する日本人たち～」
 JICA 研究所

2022年度 学術誌等掲載実績

執筆者	題名	投稿先/出版社	実施日/ 掲載物発行日
Kei Endo Nikolay Murashkin	Japan's infrastructure export and development cooperation: the role of ODA loan projects in the 2010s	Australian Journal of International Affairs	2022年4月
Miyoko Taniguchi	Governance and State-society Relations in Vietnam During the COVID-19 Pandemic	Critical Asian Studies	2022年4月
Yasuyuki Sawada Takeshi Aida Andrew S. Griffen Eiji Kozuka Haruko Noguchi Yasuyuki Todo	Democratic Institutions and Social Capital: Experimental Evidence on School-Based Management From a Developing Country	Journal of Economic Behavior and Organization	2022年4月
Katsutoshi Fushimi	Limits of the concepts of organisational learning and learning organisation for government-owned international development agencies.	International Journal of Public Sector Performance Management, 9(3), pp. 211-222.	2022年4月
Keitaro Aoyagi Yasuyuki Sawada Masahiro Shoji	Irrigation Infrastructure and Trust: Evidence From Natural and Lab-in-the-field Experiments in Rural Communities	World Development	2022年5月
Satoshi Shimizutani Eiji Yamada	The COVID 19 pandemic, daily mobility, and household welfare: Evidence from Tajikistan	Transportation Research Interdisciplinary Perspectives	2022年6月
Yasuharu Shimamura Satoshi Shimizutani Shimpei Taguchi Hiroyuki Yamada	Do Orphaned Girls Spend More Time on Water Collection? Evidence from Rural Zambia	Vulnerable Children and Youth Studies: An International Interdisciplinary Journal for Research, Policy and Care	2022年6月
Takao Maruyama	Strengthening Support of Teachers for Students to Improve Learning Outcomes in Mathematics: Empirical Evidence on a Structured Pedagogy Program in El Salvador	International Journal of Educational Research	2022年6月
伏見 勝利	国際人的資源管理分野における「『組織の仕事の仕方』の移転」研究活用のすすめ	『国際開発研究』第31巻第1号、pp. 141-157.	2022年7月
長村 裕佳子	南米移住地と日本帝国勢力圏における医学知の循環——ブラジルへ渡った高岡医師の活動から——	日本ラテンアメリカ学会誌『ラテンアメリカ研究年報』第42号	2022年7月
Nikolay Murashkin Eriks Varpahovskis	The Role of Development Models in Japan's and Korea's Relations with Central Asia: Discourses and Practices	Journal of Eurasian Studies	2022年8月
Satoshi Shimizutani Eiji Yamada	Transformation of International Migrants in Head Wind: Evidence from Tajikistan in the 2010s	Review of Development Economics	2022年9月
Nobuyuki Nakamura Aya Suzuki	Information and Decision-Making Power: Explicating the Impact of Information Provision in the Conditional Cash Transfer Program on Food Consumption Share in the Philippines	Asian Development Review	2022年9月
Eiji Yamada Satoshi Shimizutani Enerelt Murakami	Remittances, Household Welfare, and the COVID-19 Pandemic in Tajikistan	Asian Development Review	2022年9月
Kiyoko Saito Makiko Komasa Myo Nyein Aung Ei Thinzar Khin	COVID-19 Vaccination Willingness in Four Asian Countries: A Comparative Study including Thailand, Indonesia, the Philippines, and Vietnam	International Journal of Environmental Research and Public Health	2022年9月
Mitsuaki Furukawa	Creating a Safe Space for Peaceful Coexistence through National Sporting Events in South Sudan	Journal of Peacebuilding & Development	2022年10月
Kei Endo Jurian Edelenbos Alberto Gianoli	Sustainable Infrastructure: A Systematic Literature Review on Finance Arrangements and Governance Modes	Public Works Management & Policy (accept)	2022年11月
Katsutoshi Fushimi	Institutional environment pressures perceived by bilateral development cooperation agency's constituents	Public Organization Review	2022年11月

2022年度 学術誌等掲載実績

執筆者	題名	投稿先/出版社	実施日/ 掲載物発行日
Mitsuaki Furukawa	The effect of National Sports Events on Women and Gender in Sports in Juba, South Sudan	Forum for Development Studies	2022年11月
Satoshi Shimizutani Shimpei Taguchi Hiroyuki Yamada	Do TV-aided Model Lessons in Class Improve Student Performance? Evidence from Public Primary Schools in Papua New Guinea	Australian Economic Papers	2022年11月
Yasuharu Shimamura Satoshi Shimizutani Eiji Yamada Hiroyuki Yamada	The Gendered Impact of Rural Road Improvement on Schooling Decisions and Youth Employment in Morocco	The Journal of Development Studies	2022年11月
Satoshi Shimizutani Eiji Yamada	Long-term Consequences of Civil War in Tajikistan: The Gendered Impact on Education and Labor Market Outcomes	Defense & Peace Economics	2022年11月
Mingqun Huo Keichi Sato Nguyen Thi Kim Oanh Metta Mettasitthikorn Malulee Leamlam Didin Agustian Permadi Daiju Narita Hathairatana Garivait Wanna Laogul Hajime Akimoto	Chemical Characteristics and Deposition Amounts of Carbonaceous Species and Inorganic Ions in Precipitation in the Bangkok Metropolitan Region	Atmospheric Environment	2022年12月
Takao Maruyama Takashi Kurosaki	Developing Textbooks to Improve Math Learning in Primary Education: Empirical Evidence From El Salvador	Economic Development and Cultural Change	2022年12月
Yasutami Shimomura	The role of emerging donors in the traditional donor-recipient relationship: the case of China in Myanmar	China International Strategy Review	2022年12月
Lisette R. Robles	Critical Roles of Refugee Leaders and Service Providers in the Gender-based Violence (GBV) Help-Seeking of Refugee Survivors	Journal of Humanitarian Affairs Vol. 4:2	2022年12月
古川光明	紛争影響国における全国スポーツ大会の効果の持続性-南スーダン・「国民結束の日」を事例として-	国際開発研究31巻	2022年12月
Yannick Muniyaku-Bazitama Makimoto Saeda Mitsuo Isono Jean-Jacques Muyembe-Tamfum	High Severe Acute Respiratory Syndrome Coronavirus 2 Antibody Prevalence After the Third Epidemic Wave (May-October 2021) in Matadi, Democratic Republic of the Congo	Open Forum Infectious Diseases	2023年1月
Kei Kajisa Trang Thu Vu	The importance of farm management training for the African rice Green Revolution: Experimental evidence from rainfed lowland areas in Mozambique	Food Policy他	2023年1月
Daiju Aiba	Bank dependency on foreign funding and global liquidity shocks: The importance of US monetary policy for a developing country	Journal of Asian Economics	2023年2月
Tetsuya Harada Masahiro Shoji Yoko Takafuji	Intergenerational spillover effects of school-based disaster education: Evidence from Indonesia	International Journal of Disaster Risk Reduction	2023年2月
Yasuharu Shimamura Satoshi Shimizutani Eiji Yamada Hiroyuki Yamada	On the Inclusiveness of Rural Road Improvement: Evidence from Morocco	Review of Development Economics	2023年3月
長村裕佳子	移住地をつなぐ記憶の共有と再構築—ブラジルの県連「移民のふるさと巡り」を事例として—	海外移住資料館『研究紀要』第17号	2023年3月
根川 幸男 ガラシーノ・ファクンド	「松宮家所蔵南米移民関係資料（その1）」	海外移住資料館『研究紀要』第17号	2023年3月
小波津ホセ	「第2次世界大戦後のペルーの日本語教育—ペルー日本語教師会誌「アンデス」を事例に—」（研究ノート）	海外移住資料館『研究紀要』第17号	2023年3月

2022年度 その他論文等

執筆者	タイトル	書籍名、投稿ジャーナル名	掲載物発行時期
Mine Sato Nobuo Sayanagi Toru Yanagihara	A Psychological Perspective on Agency in the Context of Behavior Change Agency as Base for “Bounded Rationality”, Core of “Human Capital” Human Capabilities” (p.37-62)、What Is Done for Facilitating Agency Development in Practice?: Documenting and Crystallizing an Unsung Practical Knowledge of a Third-Country Expert	【書籍】 Empowerment Through Agency Enhancement	2022年5月
Tomoyoshi Suzuki Takehiro Kawahashi Keisuke Tanaka Yuki Fujita Kazuki Yoshioka	Seven Steps to Examine Urban Transport Finance with Spillover Effects from the Master Plan Stage	ADB Policy Brief	2022年6月
Lisette R. Robles	A Human Security Perspective in Understanding Risk Information During the COVID-19 Pandemic	【報告書】 The UN Global Assessment Report on Disaster Risk Reduction 2022 (GAR 2022)	2022年6月
Takaaki Oiwa Nikolay Murashkin Panda, Jagannath P., ed.	Institutional Mechanisms and Maritime Development Cooperation: Building a Context for India-Japan-ASEAN	【書籍】 India-Japan-Asean Triangularity : Emergence of a Possible Indo-pacific Axis? (Routledge Studies on Think Asia)	2022年8月
Nikolay Murashkin	New Challenges to Japan’s Indo-Pacific Vision: COVIDtivity and the 2020s ‘Kindleberger moment’	European University Institute, Global Governance Programme	2022年10月
Yoichi Mine Ako Muto	The Emerging Human Security Norm in East Asia Toward an Epistemic Community	【書籍】 Research Handbook on International Law and Human Security	2022年10月
原田徹也	複合リスク下の途上国債務	日本経済新聞「やさしい経済学」	2022年10月
Eliza Swedenborg Ingrid Timboe David Hebart-Coleman Marianne Kjellen John Matthews Katharina Davis Neil Stein Ichiro Sato	NDC Enhancement: Opportunities through Water	World Resources Institute (WRI) Working Paper	2022年10月
岡部恭宜 大森佐和 西村幹子	ODAとボランティア	【書籍】 よくわかる開発学	2022年10月
和田 正武	日本における戦後産業復興、発展の中での産業政策の役割：産業政策を有効なものとするための条件	JICA緒方研究所HP	2022年11月
Marion MacLellan Miho Taka	Transformational power of education in post-conflict societies: Cases of Rwanda and Northern Uganda	NORRAG Blog Series (https://www.norrag.org/blog/)	2022年11月

執筆者	タイトル	書籍名、投稿ジャーナル名	掲載物発行時期
Mari Katayanagi	Resilience Against Everyday Disillusion: Voices for Peacebuilding in Bosnia and Herzegovina		
Rui Saraiva	Micro-evidence from Participatory Conflict Analysis: Toward Context-Specific Adaptive Peacebuilding in Mozambique	【書籍】 Micro-evidence for Peacebuilding Theories and Policies	2022年11月
Yuichi Kubota Ako Muto	Conclusion: Theoretical and Policy Implications		
Koki Hirota	Why do we need to invest in quality infrastructure?	「OECD Development Matters」(OECDが運営する開発関係者向けブログ)	2022年11月
Maryam Alkubati Ako Muto	An Exploration of the Dimensions of Exclusion Associated with Intimate Violence Among Syrian Refugees in Lebanon	【書籍】 Conflict and Post-Conflict Governance in the Middle East and Africa	2023年2月
Seitz William Hutchins Yamada Eiji Shimizutani Satoshi	Can Vaccination Incentives Backfire? Experimental evidence that offering cash incentives can reduce vaccination intentions in some contexts	世銀ディスカッションペーパー	2023年3月
Hiroyuki Ikeda	Development of a Sustainable Project Framework to expand Project Outcomes	JICA・国際大学共同研究(ケース・ライティング)	2023年3月
Koji Yamada	How to Connect the Local Innovation Hub “FabLab” to Local Development in a Landlocked Developing Country?	JICA・国際大学共同研究(ケース・ライティング)	2023年3月

2022年度 その他出版物等(参考)

執筆者	タイトル	書籍名、投稿ジャーナル名	掲載物発行時期
ポリシー・ノート			
Narita Daiju Sato Ichiro	How Could the Benefits of Climate Change Adaptation Be Incorporated into Economic Evaluation of Development Projects?	GOP27サイドイベントで発表(2022.11.9)	2022年11月
開発協力文献レビュー			
Tomoyoshi Suzuki	Transport and Equity		2022年4月
ナレッジ・レポート			
鈴木 智良	明治期の工部大学校の経験が開発途上国のエンジニア教育に与える示唆		2022年8月
Mitsuo Isono	Progress in the Global Framework for Infectious Disease Control in over the Past Thirty Years: What Did We Achieve and Where Are We Going?		2022年10月
渡部 晃三	ブータンにおける公衆衛生重視のCOVID-19対策とその背景—どのように保健医療人材・施設の不足に対応したか?—		2023年3月

2022年度 外部向けセミナー等開催実績				
	開催日	タイトル	開催場所	実施方法
1	4月19日	UNDP「人間の安全保障」特別報告書 発表会	東京	オンライン
2	6月18日	国際開発学会春季大会企画セッション 開発協力における「信頼」とは: ODA案件の比較分析の試み	福岡	オンライン
3	6月22日	ポスト・コロナ時代のアフリカ: 経済構造転換のための優先的政策課題の再設定	東京	オンライン
4	7月13日	UNDP・JICA特別フォーラム 人間の安全保障とアフリカの挑戦—TICAD8に向けて	東京	オンライン
5	8月25日	TICAD8サイドイベント(アフリカの開発課題におけるEBPM(エビデンスに基づく政策形成))	東京	オンライン
6	10月27日	Seventh Global Symposium on Health Systems Research (HSR2022): 「COVID-19 Response and Experiences for Resilient Society from Uganda」	JICA緒方研究所	オンライン
7	10月27日	Compartilhamento e reconstrução de memórias imigratórias dos imigrantes japoneses no Brasil (ブラジル日本人移民における移住の記憶と共有)	リオデジャネイロ・パラナ (ブラジル)	オンライン
8	10月31日	Seventh Global Symposium on Health Systems Research (HSR2022): Promoting continuum of care in maternal, newborn and child health in Ghana: Evidence-based policymaking and client-centered service integration	コロンビア、ボゴタ	オンライン
9	11月2日	GDN年次会合「Tax Policy for Sustainable Development」セッション	フランス、クレルモン＝フェラン	対面
10	11月5日	人間の安全保障学会大会企画セッション Empowerment of vulnerable groups and communities during the COVID-19 Pandemic: Reflections from East Asia	麗澤大学	対面・オンライン併用
11	11月6日	人間の安全保障学会大会プレナリーセッション Human security today	麗澤大学	対面・オンライン併用
12	12月3日	国際開発学会全国大会企画セッション 信頼と開発協力: 研究の到達点と今後の課題	明治大学	対面・オンライン併用
13	12月3日	国際開発学会全国大会企画セッション 適応的平和構築: 21世紀の平和を持続させるための新しいアプローチ	明治大学	対面・オンライン併用
14	2月15日	緒方研究所主催「Investing smart in health in the pandemic response and recovery for resilient and productive society – learning from experience of Cambodia」	JICA緒方研究所	オンライン
15	2月21日	世界銀行・緒方研究所共催セミナー「世界銀行グループの脆弱性・紛争・暴力(FCV)戦略の進捗と日本、JICAとの連携」	JICA緒方研究所	オンライン
16	3月1日	JICA/UNDP Seminar: Compounded Crises and Human Security - Introducing JICA Ogata Research Institute Report "Human Security Today" JICA/UNDP共催セミナー「複合危機と人間の安全保障」	JICA緒方研究所	オンライン
17	3月17日	International Studies Association, 64th Annual Convention: 企画セッション Adaptive Peacebuilding: A New Approach to Sustaining Peace in the 21st Century	カナダ	対面

発刊記念セミナー			開催場所	実施方法
18	4月7日	AUDA-NEPAD/JICA緒方研究所共催『Policy Learning for Industrial Development and the Role of Development Cooperation』出版記念オンラインセミナー	JICA緒方研究所	オンライン
19	4月21日	Comparative and International Education Society (CIES) 2022 Conference、第66回年次大会Book launchセッション	JICA緒方研究所	オンライン
20	4月26日	【UNDP×JICA緒方研究所】世界の脅威に立ち向かう 新時代の「人間の安全保障」第2回 JICA緒方研究所レポート「今日の人間の安全保障」創刊記念シンポジウム ―最大級の脅威に直面する国際社会が、人びとの命、暮らし、尊厳を守るためには？―	JICA緒方研究所	オンライン
21	4月27日	AUDA-NEPAD/JICA緒方研究所共催『Promoting Quality and Productivity Improvement/ Kaizen in Africa』出版記念オンラインセミナー	JICA緒方研究所	オンライン
22	5月11日	世界銀行・緒方研究所共催「世界開発報告(WDR)2022」発刊セミナー	ZOOM	オンライン
23	5月31日	プロジェクト・ヒストリー『日・タイ環境協力―人と人の絆で紡いだ35年―』出版記念セミナー	JICA緒方研究所	オンライン
24	6月7日	Book Launch Event on Adaptive Mediation and Conflict Resolution	ノルウェー、オスロ	対面
25	7月27日	～日系社会若手世代の未来と将来の発展を考える～『パラグアイの発展を支える日本人移住者―大豆輸出世界4位への功績と産業多角化への新たな取組み』スペイン語版発刊記念セミナー	JICA緒方研究所	オンライン
26	1月24日	PMAC2023 (2023年タイ・マヒドン王子記念賞国際会議)のサイドミーティング「Revisiting human security concept and practice in global health」	タイ	対面・オンライン併用
27	2月24日	プロジェクト・ヒストリー「ウガンダ難民」発刊記念セミナー	JICA緒方研究所	オンライン
ナレッジフォーラム			開催場所	実施方法
28	6月21日	ナレッジフォーラム(第12回)「SDGsと質の高い成長 ～誰ひとり取り残さない、持続可能でレジリエントな社会に向けて～」	JICA緒方研究所	オンライン
29	10月7日	ナレッジフォーラム特別編(第13回)「スティグリッツ教授(ノーベル経済学賞)講演～複合危機下のグローバル経済:新興国・途上国の課題とレジリエンス強化への道筋」	JICA緒方研究所	Online・対面
30	12月16日	ナレッジフォーラム第14回「複合的危機における安全保障と開発協力―ウクライナ問題の衝撃と政治・経済・人間の安全保障を考える―	JICA緒方研究所	オンライン
31	2月8日	ナレッジフォーラム第15回「複合リスク下における途上国の債務問題」	JICA緒方研究所	オンライン
32	3月22日	ナレッジフォーラム第16回 JANIC・JICA緒方研究所共催ナレッジフォーラム「日本の市民や地域の知見を世界に～草の根技術協力事業20年を振り返る」	JICA緒方研究所	オンライン
移民史・多文化理解オンライン講座～歴史から「他者」を理解する～			開催場所	実施方法
33	1月20日	2022年度 移民史・多文化理解オンライン講座 第1回「<ウチナーンチュ>としての在日南米人～生活史か読み解く沖縄というルーツ～」	JICA緒方研究所	オンライン
34	1月31日	2022年度 移民史・多文化理解オンライン講座 第2回「フィリピン日系人の戦後～就籍のプロセスから見える「故郷」～」	JICA緒方研究所	オンライン
35	2月9日	2022年度 移民史・多文化理解オンライン講座 第3回「在外ブラジル人としての在日ブラジル人～コミュニティ形成と在外投票を中心に～」	JICA緒方研究所	オンライン
36	2月15日	2022年度 移民史・多文化理解オンライン講座 第4回「現代を生きる在日朝鮮人の民族経験」	JICA緒方研究所	オンライン
37	3月2日	2022年度 移民史・多文化理解オンライン講座 第5回「日本における難民受け入れ～支援団体の視点から～」	JICA緒方研究所	オンライン
38	3月7日	2022年度 移民史・多文化理解オンライン講座 第6回「アメラジアンという視点」	JICA緒方研究所	オンライン
39	3月14日	2022年度 移民史・多文化理解オンライン講座 第7回「多様化する人の移動と多文化共生」	JICA緒方研究所	オンライン

2022年度 内部向けセミナー開催実績				
ランチタイムセミナー				
日程		発表者	回	発表タイトル
2022年 4月	7日	木 佐柳信男(山梨英和大学 教授)	1	国際協力における心理学研究のこれから: SHEP研究を中心に
	28日	木 桂井太郎(バングラデシュ事務所 次長)	2	円借款事業の調達の速さを左右する“要因”はなにか?—有償資金協力システムから見ること—
5月	18日	水 宮内洋平(立教大学アジア地域研究所 特任研究員)	3	JICAの都市マスタープランはアフリカの都市化にどんな役割を果たしたのか?—マスタープラン協力の意義について改めて考える—
	26日	木 志賀裕朗(横浜国立大学 教授)	4	援助国としてのロシア—知られざる現状
6月	9日	木 教賀一平(ILO)	5	エビデンスに基づく開発協力は?—ILOの社会保障プロジェクトを例に—
	30日	木 下田恭美(早稲田大学 社会科学総合学院 社会学部)	6	ビジネスによる開発と女性のエンパワメントを考える: キルギスのフェルト事業を事例に
7月	7日	木 大高 準一郎(外務省 国際協力局 気候変動課)	7	～ 気候変動と国際関係 ～ COP26グラスゴー気候合意及びその後の最新情勢と 国際協用に期待される役割
8月	4日	木 佐藤 仁(東京大学) 石塚 史暁(緒方研究所) 杉山 秀男(審査部) 橋本 大樹(企画部)	8	開発協力における「信頼」とは —ODA案件の比較分析の試み— 第1回
	25日	木 ルイ・サライヴァ(緒方研究所) 武藤亜子(緒方研究所) 谷口美代子(宮崎公立大学)	9	Adaptive Mediation in Mozambique, the Philippines, and Syria
9月	13日	火 佐藤 仁(東京大学) 大塚 高弘(地球環境部) 左近 文子(ガーナ事務所)	10	開発協力における「信頼」とは —ODA案件の比較分析の試み— 第2回
	22日	木 鈴木智良(緒方研究所)	11	JICAで論文を書こう!—実務と研究の両立への道—
10月	4日	火 相場大樹(早稲田大学) ソワンルン・サムレト(埼玉大学)	12	マイクロファイナンスと金融リテラシー:カンボジアでの家計調査分析から
	13日	木 大野健一(GRIPS) 大野泉(GRIPS)	13	産業政策対話:産業政策の能力強化に向けた日本の協力
	27日	木 佐藤 仁(東京大学) 林 伸江(東南アジア・大洋州部) 大友 彩加(情報システム部)	14	信頼研究会第三回
11月	17日	木 瀬谷和朗(JICA中国センター)	15	学校関係者の信頼醸成に関する研究—実務と研究を架橋するヒントを添えて—
	24日	木 志賀裕朗(横浜国立大学)	16	ロシアとウクライナはなぜ戦うのか? 国家建設・国民形成の観点から両国関係を読み解く(仮)
12月	15日	木 中村信之(JICA緒方研究所)	17	CCT(条件付き現金給付政策)のイロハ —近年の研究動向と自身の研究を踏まえて—
2023年2月	2日	木 平和領域 研究分担者	18	レジリエンス、平和構築、暴力的過激主義の防止をキーワードに持続的平和を考える—イラク、サヘル、フィリピン・ミンダナオを事例に—
3月	8日	水 平和領域 研究分担者	19	強制移住者に対する多様な人道アクション:様々なアクターの声
	23日	木 麻田玲(JICA緒方研究所)	20	農村を維持した発展は可能か:スリランカの「都市化なき成長」
その他セミナー				
日程		発表者	回	イベント・発表タイトル
2022年 11月	21日	月 磯野光夫(人間開発部国際協力専門員、緒方研究所倫理審査員) 石黒実弥(緒方研究所)	1	研究倫理セミナー「JICA事業における調査・研究倫理について考えてみませんか！」

第12回第三者評価委員会の指摘事項と対応

助言事項	第12回委員会における回答	第13回委員会までの対応状況
<p>(1)コロナ禍が続く中での活動全般について</p> <p>●コロナ禍や気候変動などにより、人間の安全保障の概念の重要性が増す中で、複合的な脅威について今まで以上に相互連関を意識的に考えることが重要。</p>		<p>● 今日における複合的なリスクを議論する場として「開発途上国の複合リスク研究会」を設置。2022年度は8回の研究会を開催し、有識者との議論を通じて複合的なリスクへの理解を深めた。</p> <p>● 緒方研究所の上席研究員による「複合リスク下の途上国債務」をテーマにした全11回の連載が日本経済新聞に掲載された。</p> <p>● 後述のとおり、来年発刊予定の『今日の人間の安全保障』第2号においても、「複合危機下の政治経済と人間の安全保障」を主要テーマとして準備を進めている。</p>
<p>(2)研究成果の発信について</p> <p>●多くの領域でローカライゼーションが流行語になっているが、アジア、アフリカ各々に根差した協力を実施されている印象。これらの地域からのJICA、日本の知見への期待は高いと思われる中、アジアの研究機関間のパートナーシップ、アジアからの発信強化に向けた更なる活動に期待する。</p> <p>●動画はタイムリーな発信ツールで、継続的に活用することで実践的かつ効果的な成果発信につながると見込まれる。手作り感の良いが、時間や言語等、対象者に応じた対応が必要と思われる。授業での活用を想定すると3-5分程度、英語のものに日本語のサブタイトルがあると活用範囲は広がる。</p> <p>コロナ前と比して増えた論文、ウェビナー、動画などは、若年層へのアウトリーチ等、成果発信の対象範囲を拡大する効果あり。動画に関しては、途上国の人や現場の様子を具体的に見せることで、より充実した映像になると思う。なお、動画制作においてはバックグラウンドミュージックも重要。</p>	<p>●アジアの研究者との連携については、開かれたインド太平洋(FOIP)に関する研究や人間の安全保障のエンパワメント研究などにおいて取り組んでいる。</p> <p>●動画の長さは3分程度が適当との指摘はそのとおり。今後は、シンポジウム等での活用や学生の授業への活用も想定して、2-5分程度で作成することを意識したい。</p>	<p>●2022年度には研究プロジェクト「インド太平洋の平和と開発の新ダイナミクス—途上国の中国への対処—」を立ち上げ、マレーシア、シンガポール、バングラデシュを含む7名の海外の研究者と共同研究を実施している。2022年8月にバングラデシュ、2023年3月にザンビアを訪問し、現地の関係機関との面談やJICAチェアの開催等を通じて関係強化と情報収集・発信に努めた。</p> <p>●アジアの研究者とのパートナーシップは発信強化の観点から重要と考えており、ポストSDGsなど新規の研究を見据えて具体的に検討していきたい。</p> <p>●動画を活用した研究成果の発信、セミナー等の事後発信に力を入れ、23件の動画を公開した。人間の安全保障レポート紹介、シリーズ「日本の開発協力史を問いなおす」第5巻の書籍紹介、「日本の国際教育協力—歴史と現状」英語版の書籍紹介、研究分担者のインタビュー動画等、3~8分程度の短い動画も多数公開し、セミナー等の中でも活用しやすいよう、工夫した。</p> <p>●また視聴者の関心を惹くコンテンツとして、著名な研究パートナーであるジョセフ・スティグリッツ教授へのインタビュー動画を配信した。</p> <p>●英語動画+日本語字幕、日本語動画+英語字幕、日本語動画+英語吹き替え等により、日本語・英語両方の視聴者に向けて発信可能な形で制作した。また、BGMや写真の挿入等により魅力的な動画を制作するよう努めた。</p> <p>●さらに、公開した動画をより多くの人に視聴してもらうため、YouTubeのハッシュタグ活用、JICAチャンネルとの統合による登録者数拡大(以前の800人規模から1.2万人以上に拡大)、セミナー動画公開時の宣伝等の工夫も行った。</p>

助言事項	第12回委員会における回答	第13回委員会までの対応状況
<p>●成果発信は、昨年度の大きな落ち込みからの回復は評価するが、ワーキング・ペーパー発刊数がコロナ前の20-25本/年に対し12本(2021年度)というのは回復しきれていないとも言える。ポリシー・ノート発刊数も増やしてもらいたい。</p>	<p>●ワーキング・ペーパーの発刊数(の伸び悩み)は、コロナの影響が続く中でフィールドワークがままならず、手持ちデータを活用した手法による論文の発刊に頼らざるを得ない、という基本的な状況に変化がなかったことが一つの要因。加えて、人間の安全保障レポートへの取組は初の試みであり、相当程度の労力をかけた側面もある。このような制約下でも積極的に取り組んだことにより、他の媒体発信の増加につながった。</p> <p>●学術誌への投稿も積極的に取り組むことを推奨している。JICA緒方研究所全体の国内外における知名度や認知度の向上を図る意味でも、「JICA緒方研究所 研究員」の肩書で様々な場面・媒体で発信することは有意義であり、ワーキング・ペーパーへの積極的な取組と併せて(学術誌投稿などの)他流試合を活用した認知度向上を考えている。</p>	<p>●緒方研究所としては、リサーチ・ペーパーとディスカッション・ペーパーだけでなく、学術誌への投稿も推奨している。2022年度は、学術誌35本、リサーチペーパー3本、ディスカッションペーパー9本(計47本)発刊し、全体の発刊数はコロナ前と比べても多い。なお、リサーチ・ペーパーは査読付き論文に分類され、学術誌に投稿できなくなるため、発刊数は限定的である。</p> <p>●2022年度のポリシーノート発刊実績は1件のみとなった。但し、その他にも書籍発刊やJICA内外向けセミナー開催、事業部関係者も含む研究会の実施等を通じ、本来の目的である政策立案者や開発協力実務者への知見共有は積極的に実施している。</p>
<p>●ポリシー・ノートや、リサーチ・ペーパー、ディスカッション・ペーパーへのシフトは、成果発信を迅速化する意図は理解するが、簡単なものを出そうとしているという印象も受ける。アウトプットは多様化するだけでなく、絞り込むことがむしろ(JICA緒方研究所の存在意義を示す意味でも)本来的と思われる、媒体間の関係なども含め検討がなされるべき。</p>		<p>●ディスカッション・ペーパーは、プロセスを簡易にしたが、発刊後に学術誌への投稿を推奨している。これにより、成果発信を迅速化するとともに、学術誌を通じて発信力をより高くすることを目指している。リサーチ・ペーパーは、原則として2名の外部査読を経た上で発刊しており、発刊後の学術誌への投稿はできなくなるが、質の高い研究論文の発表を目指している。いずれの媒体も、緒方研究所の存在意義を示す上で重要と考えている。</p>
<p>●成果発信状況に関する数値分析に関しては、何が、なぜ、増えた/減ったのか等を、口頭説明のみならず報告書の中に明記するとよい。</p>		<p>●指摘を受けて、前回活動報告に加筆の上で公開した。</p>
<p>(3)人間の安全保障、SDGsへの取組について</p>		
<p>●人間の安全保障レポートの発刊により、人間の安全保障の概念のバージョン1.0から2.0への変更を精力的に整理されたことは意義深い。概念の基本は変わらないものの、対象となる脅威が複合的で、かつ拡大している中、それを超える部分に関する議論が更にできるとよい。例えば、人間の安全保障とSDGsの関係は整理の必要があるほか、気候変動が重視される中で出ているPlanetary Health、人新世といった自然のセキュリティにも関連する概念は本当に「人間の」安全保障で括れるのか、といった点も議論の余地がある。</p>	<p>●人間の安全保障の取組において、人新世や気候変動への対応、またODAを活用した共通価値創造(Creating Shared Value)を検討している。例えば、ESG(環境・社会・ガバナンス)投資が世界の大きなうねりになっていることを踏まえて、ODAを活用して先進国中心の取組を途上国とつなぐ等、今後検討していきたい。</p>	<p>●人間の安全保障が対象とする脅威が連鎖し、複合化しているという問題認識を踏まえ、現在検討中の『今日の人間の安全保障』第2号では、「複合危機下の政治社会と人間の安全保障」という特集テーマを設定した。その特集テーマのもと、緒方研究所の関係者が、政治学、経済学、保健、国際関係のそれぞれ異なる研究アプローチから、今日の複合危機下における人間の安全保障の意義を改めて検証・議論する取り組みを進めているところ。なお、第2号については、2024年3月の発刊を目指して準備を進めている。</p> <p>●また保健分野では、これからのグローバルヘルスと人間の安全保障を再考するというテーマで、PMACサイドイベントを開催した際、登壇者から、今後のPlanetary Healthの重要性を鑑みると、「人中心」にとどまらず、人間の安全保障も、地球へと視点を広げていかなければならないのではないかとコメントあり。2024年秋には保健システムに関する世界シンポジウムを、JICAは長崎大学と共同ホストする。人の健康とPlanetary Health両方をどうバランスするかというテーマを議論する予定。</p> <p>●アフリカ及び中東地域において、人間の安全保障の観点から現状を分析し、示唆を得る研究を準備中。</p>

助言事項	第12回委員会における回答	第13回委員会までの対応状況
<p>● 他方で、人間の安全保障2.0における具体的なプロジェクトのイメージが伝わってこない。複合的脅威と具体的なプロジェクトとのつながりを示せるとよい。例えば、インフラ分野の協力は質の高い成長であると同時に、紛争後の平和構築、CO2排出削減、サービスアクセスの改善等にも寄与する可能性があり、そのインパクトは潜在的にはより広範に及びうる。このような分野横断的な協力を人間の安全保障2.0のプロジェクト例として示すとよい。SDGsはゴール番号に関心が行きがちだが、win-winやtrade-offといったゴール間の相互作用が興味深い。分野・課題による分類が大切な一方で、分野をつなぐ必要性もあり「人間の安全保障2.0」やSDGsはそれを表現していると言える。</p>	<p>● 人間の安全保障の概念と具体的な協力とのつながりは、インパクトのある事例について、発現成果を目立たせるような発信を心がけている。</p>	<p>● 人間の安全保障の具体的なプロジェクトとのつながりについては、引き続きインパクトのある事例の発掘と発信を心がけている。 ● 『今日の人間の安全保障』第2号においては、開発協力事業と連携している研究案件のファインディングも織り込むことで、より具体的なイメージを伝えるべく検討を進めている。また、多様な研究領域を抱えている当研究所の強みを活かすべく、分野横断的な研究・取組みを促進していく。</p>
<p>● SDGsとの関係については、領域との関連を整理した表を活動報告上で記載するなど、以前は全面的に推進していたようだが、人間の安全保障へ重点をスライドした印象があり、安定した戦略という点で弱さを感じる。人間の安全保障は重要かつ広範なテーマであり、日本を特徴づけるものであるため、これを重視するのであればむしろ、SDGsに分散せず人間の安全保障をどう見せるかに集中するのの一つの方針ではないか。</p> <p>● SDGsの中間点として、ポストSDGsへの提言に資する研究の立ち上げは有効。国際社会のキープレイヤーになることを期待する。</p>	<p>● SDGsへの取組状況については、JICAとして組織的にコミットしていることも踏まえ、研究所としても定点観測をしていく想定。</p>	<p>● 2022年度も、世界が直面する気候変動や感染症、ウクライナ侵攻、権威主義の台頭、など様々な脅威に対し、強靱性(resilience)や尊厳(dignity)等に焦点をあてる人間の安全保障の概念は国内外において一層重要との認識の下、引き続き人間の安全保障を中心に据えて研究・発信を進めている。 ● 同時に、これまで組織としてコミットしてきたSDGsのレビューを行うとともに、ポストSDGsの議論を見据えて研究会を立上げる予定。</p>
<p>(4)取組分野について</p>		
<p>● 外国人共生社会というテーマにJICA、JICA緒方研究所として取り組むことになった背景や、今後の展開の可能性(本来業務として協力する国を増やすのか、新たなモデルティが考えられているのか等)について確認したい。</p>	<p>● 外国人共生社会に関する取組に関し、JICA所掌の対象範囲検討はご指摘のとおりで、例えばJP-MIRAI(国内事業)は外務省(監督官庁)とも協議しつつ対象範囲を検討して進めている。海外での取組はJICAの本来業務として、インドネシアへの専門家派遣、ベトナムの民間連携等、既存スキームを活用して複数のプロジェクトが動き出している。JICA緒方研究所としては、インドネシアを対象に国際移動の要因、日本が選定されるために強化が必要な事項等の研究の立上げ準備中。</p>	<p>● 2022年度に開始した「海外労働希望者の国際移動経路と経路選択メカニズムに関する研究」において、多文化共生社会への実現へ向けた調査研究の過程で収集したデータや情報を同じインドネシアで実施中の技術協力事業の担当部に共有し、技術協力事業の実施の有用な情報として活用されている。</p>
<p>● 著名な海外機関、国際機関との共同研究や発表、GDN等との連携も効果的。シナジー効果の更なる発現にも期待する。</p>		<p>● 米国ブルッキングス研究所との共同研究として、SDGs達成に向けた民間企業による取り組みの推進にかかる研究事業を開始した。 ● 必ずしも先進国のみならず、途上国の研究機関との協力を模索し始めているところ。</p>
<p>(5)JICA事業へのフィードバックについて</p>		
<p>● JICA事業のフィードバック類型化の図(P27)はわかりやすい。(フィードバックの一環である)ポリシー・ノート2件は増やすべき。ポリシー・ノートに至らずとも、ある種のアウトプットや事業実施に示唆のあるもの、Cタイプのフィードバックにつながっているものもある。ポリシー・ノートからアウトカムに至るものもあるが、他のものがベースになることもあり、B類型を更に整理することも可能ではないか。ポリシー・ノートの枠を更に広く捉える余地もあるのではないか</p>	<p>● フィードバックの類型については改めて整理し、掲載方法(書き方)も併せて検討したい。</p>	<p>● JICA事業へのフィードバックにおいて、ポリシー・ノートも重要な手段であるが、事業部門にタイムリーかつ確実にフィードバックするためには、セミナーの開催やナレッジマネジメントネットワークへの参加などより直接的な手段も重要と考えている。報告書に記載のとおり、22年度も事業部門とのコミュニケーションを密に行い、様々な方法でフィードバックを行った。</p>

助言事項	第12回委員会における回答	第13回委員会までの対応状況
(6)年間計画と結果分析について		
●年度計画、数値目標を立てて結果をフォローすることが重要。学会や学術誌への発表をJICAの成果としてどのように捉えるかの整理を含め、年度目標とその結果について、本委員会で提示してもらいたい。	●年間計画はJICA全体で毎年度作成しており、当研究所の今後の取組方針も詳細に目標設定している。委員会で受けた示唆は翌年度の計画策定時に反映させている。	●年度計画、数値目標の達成状況は、引き続きモニタリングしており、その結果を活動報告（「1. 要約」表1）に記載している。今後も引き続きモニタリングしていく予定。
●公的機関としてのJICAの役割を踏まえれば、ワーキング・ペーパーのダウンロード数について、伸び率が高かったもの、伸びていないものは何か等の詳細を分析することが重要。	●ダウンロード数の分析内訳は可能な範囲で報告書にも明記する。	●指摘を受けて、前回活動報告にダウンロード数の分析を加えた上で公開した。今回についてもダウンロード数の傾向を記述している。
●第5期中期計画目標の数値目標（60本の成果発信）について、媒体ごとの細分化の有無、各年度の達成状況に関する考え方、第4期の業務実績評価指標3つと第5期の指標（60本）との関係性、全体像を確認したい。	●本報告書P4に記載の3つの指標は第4期中期計画期間（2017年度～2021年度）のもので、JICA全体の計画である第5期中期計画（2022年度～）における研究事業に関する指標は1つのみとされたことから、媒体ごとの件数ではなく、多様な媒体を含む発信成果の総数（60本/年）を取り上げた。リサーチ・ペーパー、ディスカッション・ペーパーに加えて学術誌等も重要であり、多様な媒体で発信していくことに意義があると考えた。中期計画以外では、セミナーの参加者数等について具体的な目標を設けているほか、発刊物についても誰がどの媒体の成果を作っているのか見える化して、モニタリングを行っている。	●第5期中期計画（5年間）で定められた発刊数300件、また年度計画で定められた発刊数60件を目標とし、それに向けて研究を進めている。引き続き多様な媒体での成果発信が重要と考えており、リサーチ・ペーパー、ディスカッション・ペーパーに加えて学術誌等での発信も推進している。発刊物のモニタリングにおいてはそれらの内訳も引き続き見える化している。
(7)その他		
●かつてJICAが事業仕分けの対象になり、研究所も厳しい目で見られる中で、研究活動の健全化、評価の見える化のために第三者評価委員会が必要とされたと認識している。本委員会では、研究所としての「基本構造」をしっかりと示すこと、つまりJICAの研究所以外ではできない研究を実施して、数値で示すことが重要と考える。	●問題意識はご指摘のとおり。JICAの中でも第三者の目で評価してもらう委員会があるのは、評価部を除き当研究所のみである。中期計画を前提に対外的に明示する指標は一つとしても、当研究所としては各活動の内容・意義を踏まえて具体的に取り組むことを意識したい。	●中期計画及び年度計画の達成を前提にしつつ、研究所の強みである、JICA事業の現場で得られた知見を分析・総合してまた事業にフィードバックすること、また人間の安全保障の実現に貢献することなどを念頭において日々の研究を行っている。
■委員長総括 ・ 弓削委員長にて、重点的に話したことをキーポイントとして以下のとおり整理した。 ① コロナ禍の影響が続く中、活発に研究活動及び成果発信を行っていることを高く評価する。 ② 特に人間の安全保障レポート（フラッグシップレポート）の発刊は大きな成果であり、高く評価する。 ③ JICA緒方研究所における研究活動とSDGsとの関連、人間の安全保障とSDGsの関係性の更なる整理・明確化を期待する。 ④ 日系人移民、外国人共生社会へ向けた調査研究など、国内課題への取組に着手したことも評価する。 ⑤ 国際機関との連携において、更なるシナジー効果の発現に期待する。 ⑥ 研究成果の対外発信は、最適な媒体での発刊が重要であり、年次計画の発刊総数の目標達成に期待する。特にJICA緒方研究所の発信媒体であるワーキング・ペーパー（今後のリサーチ・ペーパー、ディスカッション・ペーパー）への注力とあわせて、ポリシー・ノートの増刊も強く期待する。動画作成の有効活用も重要である。 ⑦ 従来の成果指標であるワーキング・ペーパーのダウンロード数に関する詳細分析も必要である。 ⑧ ポストSDGsに関する研究活動を戦略的に行い、新たなグローバル枠組みにおけるキープレイヤーになることを期待する。 ⑨ JICA緒方研究所の比較優位性を活かしてJICAならではの研究を更に進め、国際援助潮流の形成に資することを期待する。		

第5期中期計画（2022年4月～2027年3月）

●日本の開発協力の重点課題 ●JICA 開発大学院連携・JICA チェアを通じた親日派・知日派リーダーの育成 ●民間企業等との連携を通じた開発課題の解決への貢献 ●多様な担い手と開発途上地域の結びつきの強化及び外国人材受入・多文化共生への貢献 ●事業実施基盤の強化

●日本の開発協力の重点課題

①「政治・ガバナンス」領域 (Politics)

(3) 普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現

●事業実施基盤の強化(事業の戦略性強化や制度改善/国際的な議論への積極的貢献及び国際機関・他ドナー等との連携推進)

【継続案件】

・新興国の開発協力とその影響に関する研究

【新規案件】

・インド太平洋の平和と開発の新ダイナミクス

【企画段階】

・普遍的価値と国際協力



②「経済成長と貧困削減」領域 (Prosperity)

(1) 開発途上地域の経済成長の基礎及び原動力の確保

【継続案件】

・カンボジア自国通貨利用促進
・カンボジア金融包摂促進
・アフリカにおけるデータ活用
・インフラ事業の社会経済的なインパクト
・産業構造と人口動態の雇用への影響 (IPD)
・SHEPアプローチの小規模農家への効果
※⑥領域扱い

・アジアのインフラ需要推計※⑥領域扱い
・質の高い成長※⑥領域扱い
・日本の産業開発・開発協力
※⑥領域扱い

【終了案件】

・サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大 (CAPP) ※⑥領域扱い



④「平和構築と人道支援」領域 (Peace)

(3) 普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現

【継続案件】

・持続的な平和に向けた国際協力
・東アジアにおける人間の安全保障とエンパワメント
・レジリエンス、平和構築及び暴力的過激主義の予防

【新規案件】

・強制移住をめぐる人道アクションの進展



⑤「地球環境」領域 (Planet)

(4) 地球規模課題への取組を通じた持続可能で強じんな国際社会の構築

【継続案件】

・開発途上国の持続可能な開発
・ミャンマー都市給水※②領域扱い

【新規案件】

・都市洪水対策事業に関する気候変動適応効果の定量評価研究

【終了案件】

・SDGs下の環境/気候変動制度・政策

【企画段階】

・ポストSDGs研究※⑤領域扱い



③「人間開発」領域 (People)

(2) 開発途上地域の人々の基礎的生活を支える人間中心の開発の推進

【継続案件】

・低学年児童における保護者による学習支援
・途上国における海外留学インパクト
・COVID-19 (UHCと強靱な社会)

・フィリピン職業教育訓練※②領域扱い
・質の高い成長(再掲)※⑥領域扱い
・スポーツと平和・開発※⑥領域扱い



●多様な担い手と開発途上地域の結びつきの強化及び外国人材受入・多文化共生への貢献

JICA ボランティア事業

外国人材受入・多文化共生/日系社会との連携

【継続案件】

・国際ボランティアとグローバル市民社会の形成
・南米日本人移民に関するトランスナショナルな歴史
・日本と中南米間の日系人の移動とネットワーク

【新規案件】

・海外労働希望者の国際移動経路と経路選択メカニズム

●民間企業等との連携を通じた開発課題の解決への貢献

【新規案件】

・SDG達成に向けた民間企業による取り組みの推進(ブルッキングス)

●事業実施基盤の強化(事業の戦略性強化や制度改善/国際的な議論への開発協力人材の育成) 積極的貢献及び国際機関・他ドナー等との連携推進

・論文の書き方セミナー
・研究プロポーザル事業
・ナレッジ・レポート

【継続案件】

・日本の開発協力の歴史

⑥「開発協力戦略」領域 (Partnership)

●JICA 開発大学院連携・JICA チェアを通じた親日派・知日派リーダーの育成

・「日本の近代化を知る」シリーズ
・国内大学におけるプログラム
・JICAチェア

JICA開発大学院連携チーム



【継続案件】FY2022以前に開始した案件 【終了案件】FY2022に終了した案件 【新規案件】FY2022以降に開始した案件 【企画段階】立上げを検討中の案件